

**平成 30 年度**  
**林業成長産業化地域の取組の分析・**  
**評価等に係る調査委託事業**  
**報告書**

**平成 31 年 3 月**

**林野庁**



# 目次

<b>1 章. 事業概要</b> .....	<b>1</b>
1.1. 事業の背景及び目的 .....	1
1.2. 事業実施体制 .....	1
1.3. 事業実施項目 .....	1
<b>2 章. 林業成長産業化地域の取組の進捗管理</b> .....	<b>4</b>
2.1. 実施概要 .....	4
2.1.1. 実施方針 .....	4
2.2. 事前調査の実施 .....	6
2.2.1. 林業成長産業化地域の特徴の分析 .....	6
2.2.2. 先行調査（現地）の実施 .....	9
2.2.3. 分析・評価フォーマットの検討 .....	10
2.3. 書面調査 .....	12
2.3.1. 調査票の作成 .....	12
2.3.2. 書面調査の実施 .....	18
2.4. 現地調査 .....	27
2.4.1. 現地調査の実施 .....	27
2.5. 分析・評価及び取りまとめ結果の共有 .....	51
2.5.1. 取組・進捗状況の分析・評価 .....	51
2.5.2. 取りまとめ結果及び解決策（案）の提示 .....	54
<b>3 章. 優良事例の整理</b> .....	<b>57</b>
3.1. 優良事例の抽出 .....	57
3.1.1. 選定手法 .....	57
3.1.2. 抽出結果 .....	57
3.2. 優良事例集の取りまとめ .....	59
3.2.1. 取りまとめの方針 .....	59
3.2.2. 事例集の項目・内容 .....	59
<b>4 章. 成果報告会の開催</b> .....	<b>60</b>
4.1. 開催概要 .....	60
4.2. 質疑応答等 .....	61
4.3. 参加者へのアンケート .....	65
<b>5 章. まとめと今後の課題</b> .....	<b>69</b>
5.1. まとめ .....	69
5.2. 今後の課題 .....	69
<b>巻末資料</b> .....	<b>70</b>



# 1章. 事業概要

## 1.1. 事業の背景及び目的

戦後造成した人工林資源が本格的な利用期を迎える中、これら資源を持続的に循環利用していくためには、林業の成長産業化を図ることが重要である。このため、平成 29 年度から、地域の森林資源を循環利用し、地元への利益還元を通して地域の活性化に取り組む地域を「林業成長産業化地域」として選定し、林業成長産業化地域創出モデル事業（以下「モデル事業」という。）により支援を実施している。本業務では、各地域が策定した林業成長産業化地域構想（5 ヶ年の構想。以下「地域構想」という。）に基づく取組成果等を横断的に取りまとめ、優良事例を抽出して全国への普及展開を図ることを目的とする。

## 1.2. 事業実施体制

林業成長産業化の取組は地域に根差した取組であることから、地域性を理解した上で課題と進捗状況を把握することが重要である。

そのため本事業では、プロジェクトの進捗管理に豊富な経験を有する富士通エフ・アイ・ピー（株）の支援を受けつつ、既にいくつかの林業成長産業化地域において取組の支援を行っている（一社）日本森林技術協会と住友林業（株）により調査を実施した。

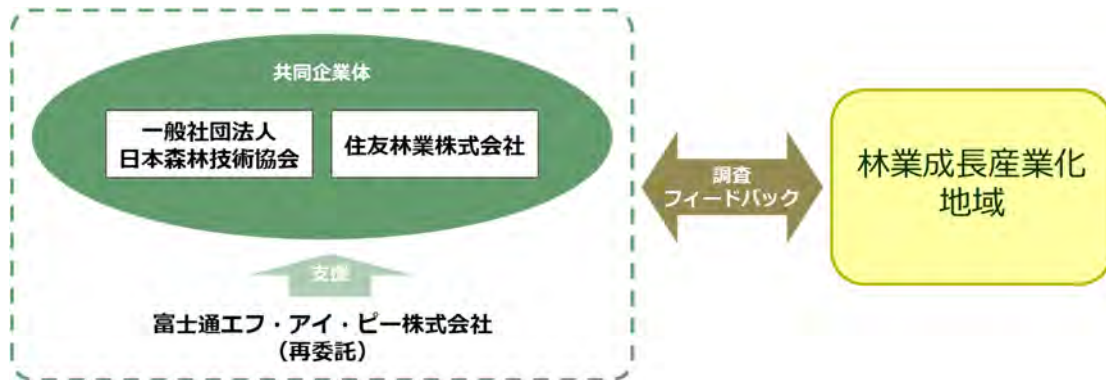


図 1.1 実施体制図

## 1.3. 事業実施項目

林業成長産業化の取組を全国に拡大していくためには、様々な状況・目標における取組の違いやポイントを明確化し、これから取組を進めようとしている他の地域が参考にしやすい事例集をまとめることが重要である。

一方で、現在既に取組を進めている地域にとっては、他地域と比較した際の自分達の取組の進み具合や採用している手法についての優劣を知ることが、今後の取組方針を決める

ために重要な観点となる。

そのため本業務においては、平成 29 年度及び平成 30 年度に選定された「林業成長産業化地域」の取組の進捗状況を確認するだけでなく、他の地域で行われている優れた取組等の情報共有（横展開）を支援することで、優良事例を増加させることとした。

表 1.1 事業実施項目の概要

実施項目	概要	実施手順		章
		概要		
林業成長産業化地域の取組の進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域構想に掲げる取組や目標達成の進捗状況について、書面調査(28地域を対象として2ヵ月に1回以上)や現地調査(29年度に選定した16地域を対象として各1回以上実施)等により定期的に把握・整理した上で、得られたデータ等を分析・評価する。</li> <li>・調査結果を全ての林業成長産業化地域に共有する。</li> <li>・進捗状況が低位と判断される地域については、課題を抽出し、その解決に向けた具体策の案を提示する。</li> </ul>	事前調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア) 林業成長産業化地域の特徴を分析・整理</li> <li>イ) 調査票等を整理するため、事前の現地調査を実施</li> <li>ウ) 分析・評価フォーマットの検討</li> </ul>	2.2
		書面調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア) 定量的な分析及び定性的な分析が可能となる回答が得られるような調査票を作成</li> </ul>	2.3.1
			<ul style="list-style-type: none"> <li>イ) 28地域を対象に、進捗状況等をアンケート等で確認(2ヵ月に1回以上)</li> </ul>	2.3.2
		現地調査(書面調査結果の深堀)	29年度選定地域(16地域)への訪問調査	2.4
		分析・評価及び取りまとめ・共有	各地域の取組・進捗状況を分析・評価フォーマットを利用した(定量的・定性的)分析・評価	2.5
優良事例集の作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「林業成長産業化地域の取組の進捗管理」の成果に基づき、全国に普及展開するにふさわし</li> </ul>	優良事例の抽出と事例集の	「林業成長産業化地域の取組の進捗管理」の結果を基に、特に取組	3

実施項目	実施手順		章	
	概要	概要		
	い優良事例を 10 地域以上抽出し、事例集を作成する。作成に当たっては、「林業成長産業化地域の取組の進捗管理」で得られた分析・評価結果を示しつつ、成功している要因や更なる飛躍に向けた課題等を提示して、林業の成長産業化の取組を進めるに当たり留意すべき点、発生しやすい問題点やその解決方法を明らかにすること等により、今後、他地域が林業成長産業化の実現に取り組む際の参考となる実用的かつわかりやすいものとなるよう工夫する。	作成	の初期段階で重要となる「体制づくり」や「計画策定」、「合意形成」等についての事例に焦点を当てて優良事例を抽出する。 ・優良事例だけでなく、うまくいかなかった取組（失敗談）も踏まえ、成功のために注意すべきポイントがわかりやすいようなレイアウトを作成する。	
成果報告会の開催	・優良事例の共有、全国への普及展開を図るため、都道府県や市町村、森林・林業・木材産業関連団体等を対象とした成果報告会を東京都内（最大 100 名程度）で開催する。	—	—	4



図 1.2 事業の流れ

## 2章. 林業成長産業化地域の取組の進捗管理

### 2.1. 実施概要

#### 2.1.1. 実施方針

- 地域構想に掲げる取組や目標達成の進捗状況について、書面調査（28 地域を対象として 2 ヶ月に 1 回以上）や現地調査（29 年度に選定した 16 地域を対象として各 1 回以上実施）等により定期的に把握・整理した上で、得られたデータ等を分析・評価する。
- 調査結果を全ての林業成長産業化地域に共有する。
- 進捗状況が低位と判断される地域については、課題を抽出し、その解決に向けた具体策の案を提示する。

表 2.1 林業成長産業化地域一覧

No.	都道府県	林業成長産業化地域名	選定年度
1	北海道	北海道網走西部流域地域	H29 選定
2	北海道	北海道渡島地域	H30 選定
3	宮城県	宮城県登米地域	H30 選定
4	秋田県	秋田県大館北秋田地域	H29 選定
5	山形県	山形県最上・金山地域	H29 選定
6	福島県	福島県南会津地域	H29 選定
7	栃木県	栃木県矢板地域	H30 選定
8	群馬県	群馬県利根沼田地域	H29 選定
9	新潟県	新潟県中越地域	H29 選定
10	長野県	長野県伊那地域	H30 選定
11	岐阜県	岐阜県中津川・白川・東白川地域	H29 選定
12	岐阜県	岐阜県郡上地域	H30 選定
13	静岡県	静岡県浜松地域	H29 選定
14	京都府	京都市地域	H30 選定
15	和歌山県	和歌山県田辺地域	H29 選定
16	鳥取県	鳥取県日南町・中央中国山地地域	H29 選定
17	鳥取県	鳥取県千代川流域地域	H30 選定
18	島根県	島根県隠岐島後地域	H30 選定



No.	都道府県	林業成長産業化地域名	選定年度
19	岡山県	岡山県新見・真庭地域	H30 選定
20	山口県	山口県長門地域	H29 選定
21	徳島県	徳島県南部地域	H30 選定
22	愛媛県	愛媛県久万高原町地域	H29 選定
23	高知県	高知県高吾北地域	H29 選定
24	福岡県	福岡県糸島地域	H30 選定
25	熊本県	熊本県奥球磨地域	H30 選定
26	大分県	大分県日田市地域	H29 選定
27	宮崎県	宮崎県延岡・日向地域	H29 選定
28	鹿児島県	鹿児島県大隅地域	H29 選定

## 2.2. 事前調査の実施

プロセス・マイルストーン等（地域毎）の一覧表及び地域毎の現地調査実施時期・方法等を整理した一覧を基に、2～3地域を対象に先行調査を実施し、調査票及び地域毎の分析・評価フォーマットのブラッシュアップを行った。

### 2.2.1. 林業成長産業化地域の特徴の分析

各地域における取組内容のトレンドを把握するために、各取組内容を以下の項目で分類した。分類項目は、林野庁の示す林業成長産業化に向けた改革の方向性<sup>1</sup>をベースとした。各地域（28地域）の分類毎の取組件数は以下のとおり。

表 2.2 各地域の取組内容と取組件数

番号	分野	中分類	分類	取組件数	割合
1	川上分野	原木生産の集積・拡大	長期・大ロットで国有林の立木を伐採・販売を行うことを可能とする法制度の整備	1	3.6%
2			意欲と能力のある林業経営者の育成	19	67.9%
3			新たな森林管理システムによる経営管理の集積	18	64.3%
4			森林所有者情報や境界情報の一元的な取りまとめ (林地台帳の整備)	8	28.6%
5			森林所有者情報や境界情報の一元的な取りまとめ (レーザ計測等による高精度森林資源情報整備)	12	42.9%
6			高性能林業機械の導入支援	16	57.1%
7			重点的な路網整備	15	53.6%
8			素材生産業者の事業協同組合化や合併による出荷ロットの大規模化支援	1	3.6%
9			再造林対策（一貫作業システム、苗、補助等）	20	71.4%
10			鳥獣害対策	3	10.7%
11			生産性向上・物流効率化・就労環境改善	8	28.6%
12	川中分野	加工の生産性向上	製材工場、合板工場等の大規模化・高効率化/加工機械等の開発	9	32.1%
13			大径木の加工体制構築（設備導入等）	7	25.0%

<sup>1</sup> 林業・木材産業の成長産業化に向けた取組について（平成30年5月17日）  
<<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/dai16/siryou7.pdf>>

番号	分野	中分類	分類	取組件数	割合
14	川下分野	木材利用促進 の環境整備	企業・ビルダー自らによる国産材の使用方針 の策定、公表、実施/利用の普及・定着	14	50.0%
15			異業種の民間企業における木材利用のネット ワークづくり	6	21.4%
16			森林環境譲与税（仮称）の活用	0	0.0%
17			木材利用の意義の広報	4	14.3%
18			「木育」活動	6	21.4%
19			製品ブランド化（認証材・地域産材・JAS材 等）	12	42.9%
20			外材からの代 替需要の獲得	製材工場、合板工場等の大規模化・大ロット 安定供給	1
21	技術開発・部材品質の向上	8		28.6%	
22	他資材からの 代替需要の獲 得	中高層建築物及び低層非住宅の拡大方策	8	28.6%	
23		バイオマス利用の促進に向けた地域内エコシ ステムのモデル構築	11	39.3%	
24		輸出促進に向けた丸太から製品輸出への転換 の促進と新たな輸出先国の開拓	2	7.1%	
25	流通全体	流通全体の効 率化	簡素で効率的なサプライチェーンの構築/コ ーディネータの育成	15	53.6%
26			需給情報の共有のための、情報通信技術等新 たな技術の活用	20	71.4%
27	その他	その他	協議会・法人等の設置	10	35.7%
28			その他	12	42.9%



### 2.2.2. 先行調査（現地）の実施

調査票及び地域毎の分析・評価フォーマットを検討するため、整理した一覧を基に、2～3地域を対象に現地調査を実施した。

#### （1） 愛媛県久万高原地域

愛媛県久万高原地域への現地調査は11月26日に実施した。第1回書面調査の調査票に則して聞き取りを行った。

調査票の内容は問題無く、調査票に則して聞き取りを行うことで全体網羅性を確保しながら聞き取りすることができた。書面調査、現地調査に関する意見や改善要素は以下のとおり。

##### ① 書面調査に関する意見等

- ・書面調査では、質問の意図がわかりづらく、書くのに苦労した。
- ・総論での成果や課題に関する回答と各論（関係者の連携、資源の循環利用、地域への利益還元）の回答が重複する場合がある。
- ・記入方式であるため、回答者によって回答内容の粒度に差が出てしまう。

##### ② 現地調査に関する意見等

- ・書面調査を基に聞き取りを行ったが、書面調査ではわかりにくい部分に絞って調査をする必要がある。
- ・書面調査とは別の観点で質問した方が現地調査の効果を得られるため、現地調査のポイントを作成し、聞き取り実施者はそれに沿いながら質問していった方が良い。

#### （2） 福岡県糸島地域

福岡県糸島地域への現地調査は11月13日に実施した。書面調査に関する意見等は以下のとおり。

##### ① 書面調査に関する意見等

- ・調査票のボリュームが多いと感じた。
- ・まだ事業を実施したばかりであり、答えられない所が多い。
- ・糸島の場合は1地域だけであるため問題無いが、複数地域にまたがっている場合は地域の考えの差もあるため回答しづらい。

### 2.2.3. 分析・評価フォーマットの検討

#### (1) 先行調査による調査票の見直し

先行調査の結果から以下のような対応を実施した。

表 2.4 先行調査で得た意見と対応

調査種類	先行調査の意見等	対応
書面調査	記入方式であるため、回答者によって回答内容の粒度に差が出てしまう。	第2回調査では、マトリックスで回答フレームを用意したり、選択式、○×で回答できるような質問票とした。
	総論での成果や課題に関する回答と各論（関係者の連携、資源の循環利用、地域への利益還元）の回答が重複する場合がある。	各取組内容毎の質問票とすることで回答範囲を明確とした。
現地調査	書面調査とは別の観点で質問した方が現地調査の効果を得られるため、現地調査のポイントを作成し、聞き取り実施者はそれに沿いながら質問していった方が良い。	書面調査のポイントをまとめ、現地調査の際の聞き取り方針を明確にした。 また、各地域での聞き取り内容を統一することで、分析・評価を実施しやすくした。(表 2.14)

#### (2) 分析・評価フォーマットの作成

2.2.1で整理した各取組内容について進捗状況と各取組実施におけるプロセスと進捗に影響する要素を整理した上で、各取組の進捗がどのような要素に影響しているかを分析した。

表 2.5 各取組の進捗状況

進捗状況
予定どおり進んでいる
予定どおり
予定より遅れている
未実施である
中止した

表 2.6 各取組の実施プロセスと進捗への影響要素

プロセス	進捗に影響する要素
計画	指標と目標値の設定は明確かつ妥当か？
	ニーズを把握できているか？
	取組に競合する事業や地域との差別化はできているか？
管 理 / 実 行	取組を遂行するために必要な人員はいるか？
	取組を遂行するために必要な機材等はあるか？ (例：パソコン、測量機器等)
	取組を遂行するために必要な資金はあるか？
	取組を遂行するために必要な情報はあるか？
	取組を遂行するために必要な技術はあるか？ (外部委託含む) (例：レーザ解析技術等)
	地域に活用可能な (人、技術、産業等) はあるか？ (地域の大学、研究機関や地場産業等)
運営	関係者 (ステークホルダー) は巻き込めているか？
	リーダーシップを持って運営できているか？
	キーとなる人材を特定できているか？
	他の取組との連携は取れているか？
	合意形成はできているか？
共有	情報共有・情報公開はできているか？

## 2.3. 書面調査

平成 29 年度及び 30 年度に選定された全ての林業成長産業化地域において実施・検討されている取組の実施上の課題やその要因、またこれまでに得られた成果について網羅的に確認するため、11 月、12 月、2 月の 3 回にわたって各地域に対して書面による調査を実施した。

表 2.7 書面調査の概要

		第 1 回調査 (11 月)	第 2 回調査 (12 月)	第 3 回調査 (2 月)
事業全体	調査票	・平成 29 年度の取組状況 ・平成 30 年度の取組状況 (11 月時点の状況)	—	・平成 30 年度の取組状況 (2 月時点の状況)
取組内容毎	調査票	—	・平成 29 年度の取組状況 ・平成 30 年度の取組状況 (12 月時点の状況)	・平成 30 年度の取組状況 (2 月時点の状況) ・平成 31 年度以降の予定
	取組内容表	—	・取組内容表の確認	—

### 2.3.1. 調査票の作成

進捗状況や課題、またその要因等について定量的・定性的な分析を行うため、地域構想全体の定性的な進捗状況だけでなく、個別の取組の進め方（プロセス）毎に調査票を整理した。

#### (1) 第 1 回調査の質問内容

地域全体の状況について質問を実施した。質問内容は以下のとおり。

表 2.8 第 1 回書面調査内容

質問番号	質問内容	備考
Q1	・林業成長産業化地域として選定され、平成 29～30 年度の取組を行ったことで、地域がどのように変わったか、具体的に記載してください。	—
Q2	・事業全体について、取組により得られた成果や、地域構想に定めた目標の達成に向けた進捗状況を具体的かつ定量的	—



質問番号	質問内容	備考
	に記載してください。また、そのような進捗状況になっている要因や今後見直しが必要な点、「地域のアイデアを活かした取組」の効果等について具体的に記載してください。	
Q3	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル地域として全国に向けて特に発信したい取組について、具体的に記載してください。</li> </ul>	—
Q4	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 29 年度の成果を踏まえた平成 30 年度以降の取組方針について、具体的に記載してください。</li> </ul>	平成 29 年度採択事業者の回答
Q5	<ul style="list-style-type: none"> <li>ここまでに記載した内容のほかに、平成 29 年度の取組を通じて得られた知見や明らかになった課題等について、具体的に記載してください。</li> </ul>	平成 29 年度採択事業者の回答
Q6	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 31 年 4 月に森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムの運用が始まりますが、地域としてその準備に取り組んでいればその内容について、取り組んでいなければその理由について、それぞれ具体的に記載してください。</li> </ul>	—
Q7	<p>(関係者の連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>川上から川下までの関係者の連携を深めるための取組や、関係者の連携による取組の成果等、地域の関係者の連携の状況について、具体的に記載してください。また、そのような進捗状況になっている要因や今後見直しが必要な点等について、具体的に記載してください。</li> </ul>	—
Q8	<p>(資源の循環利用)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①素材生産量の増加、地域内での原木取引量の増大、木材利用の拡大や新たな木材需要の創出等、地域の森林資源の循環利用に向けた取組の進捗状況について、具体的かつ定量的に記載してください。また、そのような進捗状況になっている要因や今後見直しが必要な点等について、具体的に記載してください。</li> <li>②主伐後の再生林の状況について、定量的に記載してください。また、そのような状況になっている要因や今後見直しが必要な点等について、具体的に記載してください。</li> </ul>	—
Q9	<p>(地域への利益還元)</p> <p>立地条件等の良い人工林における森林経営の集積・集約化、路網整備や高性能林業機械の導入による生産性の向上、主伐・再生林の一貫作業システムによる再生林の低コスト化、需要に応じた原木の安定供給等の伐採、流通、加工の各段階のコストの低減による山元立木価格の向上、製品販</p>	—

質問番号	質問内容	備考
	売額の増加、雇用者数の増等、地域への利益還元に向けた取組について、進捗状況を具体的かつ定量的に記載してください。またそのような進捗状況になっている要因や今後見直しが必要な点等について、具体的に記載してください。	

(2) 第2回調査の質問内容

地域の取組内容毎に質問を実施した。質問内容は以下のとおり。

表 2.9 第2回書面調査内容

質問番号	質問内容	備考										
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>進捗状況について、お答えください。 <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 予定より進んでいる</li> <li><input type="checkbox"/> 予定どおり</li> <li><input type="checkbox"/> 予定より遅れている</li> <li><input type="checkbox"/> 未実施である</li> <li><input type="checkbox"/> 中止した</li> </ul> </li> </ul>	選択式回答										
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>進捗を計る指標と目標値と現状を記載してください。(例：売上額、イベント実施回数、調査対象数等)。</li> </ul>	—										
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組内容についての課題と解決に向けたアプローチ及びその成果を記載してください。(アプローチは、・誰が・どのように・何を実施したか、の観点で整理してください。)</li> <li>※なお、ソフト事業については、仕様書等詳細な事業内容及び成果がわかる資料(ただし、システム開発やデータ整備を実施した場合、それらのデータは除く。)をご提出願います。</li> </ul>	—										
④	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組のプロセスにおける各問いに対して、はい、又はいいえの欄に○(又は△)をつけてください。また、○(△)をつけた項目についてその理由を記載してください。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="405 1608 1161 1890"> <thead> <tr> <th>プロセス</th> <th>問い</th> <th>はい</th> <th>いいえ</th> <th>理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>指標と目標値の設定は明確かつ妥当か？</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	プロセス	問い	はい	いいえ	理由	計画	指標と目標値の設定は明確かつ妥当か？				—
プロセス	問い	はい	いいえ	理由								
計画	指標と目標値の設定は明確かつ妥当か？											

質問番号	質問内容				備考	
		ニーズを把握できているか？				
		取組に競合する事業や地域との差別化はできているか？				
	管理/ 実行	取組を遂行するために必要な人員はいるか？				
		取組を遂行するために必要な機材等はあるか？ (例：パソコン、測量機器等)				
		取組を遂行するために必要な資金はあるか？				
		取組を遂行するために必要な情報はありますか？				
		取組を遂行するために必要な技術はあるか？ (外部委託含む)(例：レーザ解析技術等)				
		地域に活用可能な(人、技術、産業等)はあるか？				

質問番号	質問内容					備考
		(地域の大学、 研究機関や地場 産業等)				
	運営	関係者（ステー クホルダー）は 巻き込めている か？				
		リーダーシップ を持って運営で きているか？				
		キーとなる人材 を特定できてい るか？				
		他の取組との連 携は取れている か？				
		合意形成はでき ているか？				
	共有	情報共有・情報 公開はできてい るか？				
⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施に当たって、「地域のアイデアを活かした」内容がある場合、その内容と効果について記載してください。 なお、施設整備を実施した場合は、「個別指標」の達成のために実施する取組についても記載してください。</li> </ul>					—
⑥	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 29～30 年度の成果や進捗状況を踏まえた、平成 31 年度以降の取組方針や取組内容について記載してください。</li> </ul>					—

(3) 第3回調査の質問内容

地域全体の状況について質問を実施した。質問内容は以下のとおり。

また、第1回調査、第2回調査の結果について変更があったものについては、差分の情報を提供頂いた。

表 2.10 第3回書面調査内容

質問番号	質問内容	備考																																										
Q	<p>• 今後、林業成長産業化に向けた取組を進めていくに当たり、どのようなことが課題となってくると考えていますか。該当するものを以下から全て選択してください。また、その理由を記載してください。</p> <table border="1" data-bbox="389 770 1155 1711"> <thead> <tr> <th data-bbox="389 770 501 815">選択</th> <th data-bbox="501 770 807 815">課題</th> <th data-bbox="807 770 1155 815">理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td data-bbox="501 815 807 909">地域や組織での戦略・計画の策定</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="501 909 807 1003">関係者の連携体制の構築</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="501 1003 807 1048">関係者間の合意形成</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="501 1048 807 1093">初期投資の捻出</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="501 1093 807 1137">地域のインフラ整備</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="501 1137 807 1182">人材育成</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="501 1182 807 1276">関係者の参加意欲向上</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="501 1276 807 1321">他地域との情報共有</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="501 1321 807 1366">他業界との情報共有</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="501 1366 807 1460">外部からの技術支援、サポート</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="501 1460 807 1505">導入技術の選択</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="501 1505 807 1599">導入技術の地域における実証</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="501 1599 807 1711">導入効果の測定、成果の見える化</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	選択	課題	理由		地域や組織での戦略・計画の策定			関係者の連携体制の構築			関係者間の合意形成			初期投資の捻出			地域のインフラ整備			人材育成			関係者の参加意欲向上			他地域との情報共有			他業界との情報共有			外部からの技術支援、サポート			導入技術の選択			導入技術の地域における実証			導入効果の測定、成果の見える化		—
選択	課題	理由																																										
	地域や組織での戦略・計画の策定																																											
	関係者の連携体制の構築																																											
	関係者間の合意形成																																											
	初期投資の捻出																																											
	地域のインフラ整備																																											
	人材育成																																											
	関係者の参加意欲向上																																											
	他地域との情報共有																																											
	他業界との情報共有																																											
	外部からの技術支援、サポート																																											
	導入技術の選択																																											
	導入技術の地域における実証																																											
	導入効果の測定、成果の見える化																																											

### 2.3.2. 書面調査の実施

#### (1) 書面調査方法

以下の日程において、全 28 地域を対象とした書面調査を実施した。全 3 回の調査は、メールにより各地域の連絡窓口へ書面調査票を送付し、メールにて回答を得る方法で行った。

表 2.11 書面調査内容

調査	実施日	回収日	回答率
第 1 回調査	2018/11/8	2018/11/22	• 全地域 (28 地域) より回答あり
第 2 回調査	2018/12/20	2019/1/17	• 28 地域より回答あり
第 3 回調査	2019/2/19	2019/3/5	• 25 地域より回答あり

#### (2) 書面調査の結果 (概要)

全 28 地域を対象とした 3 回の書面調査及び平成 29 年度に選定された 16 地域を対象とした現地ヒアリング調査全体から、どのような地域・取組の進捗が進んでいて (もしくは進んでいなくて)、その要因はどこにあるのかを分析した。

実施中は全体の 64% (290 件) であり、多くの取組が既に実施されていることがわかった (図 2.1)。一方、未実施の取組も 22% (98 件) あったが、そのうち、平成 29 年度採択地域の未実施率は 14%、平成 30 年度採択地域では 31%であった。平成 30 年度採択地域の方が未実施率が多くなった理由としては、今年度が事業開始 1 年目であるため、来年度以降開始の取組が平成 29 年度採択地域に比べて多い (25%) ためであると考えられる (図 2.2、図 2.3)。

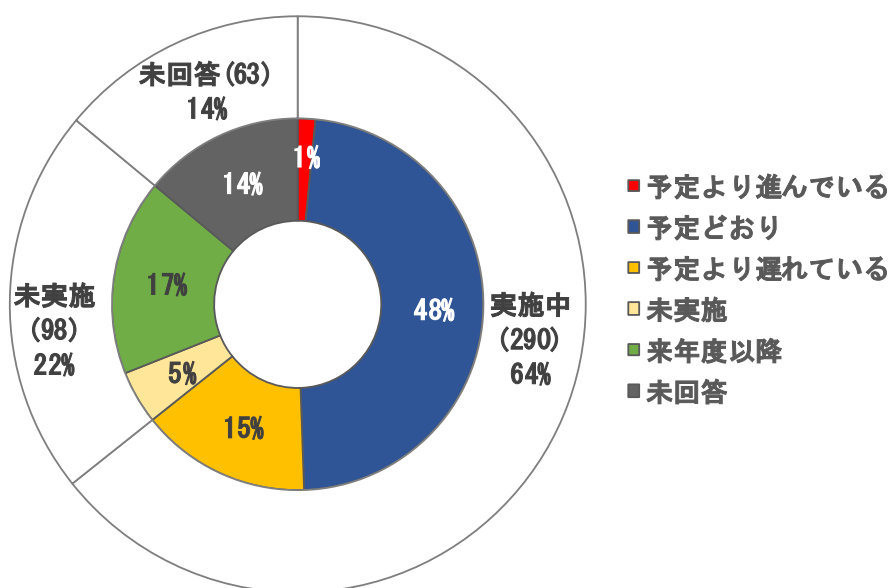


図 2.1 取組内容の進捗状況

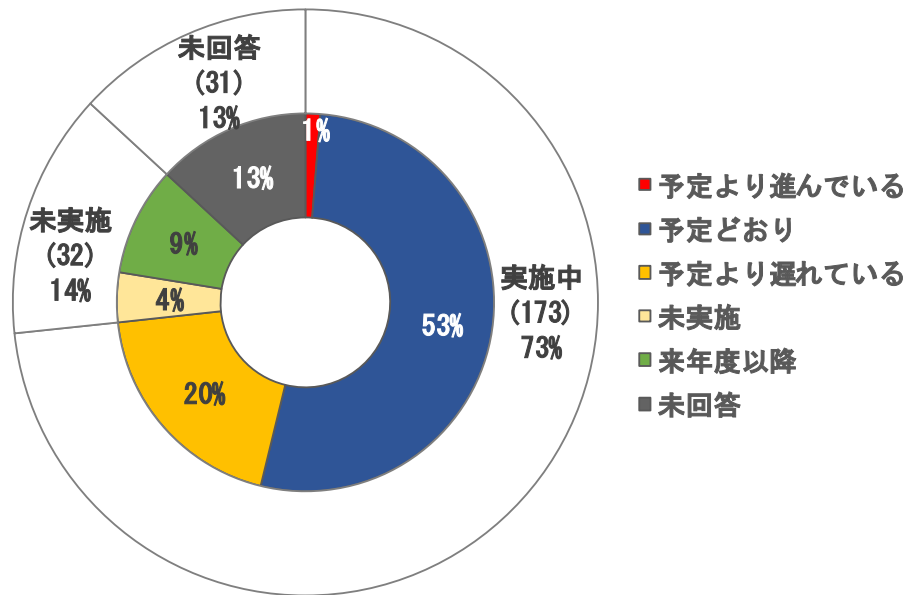


図 2.2 取組内容の進捗状況（平成 29 年度採択地域）

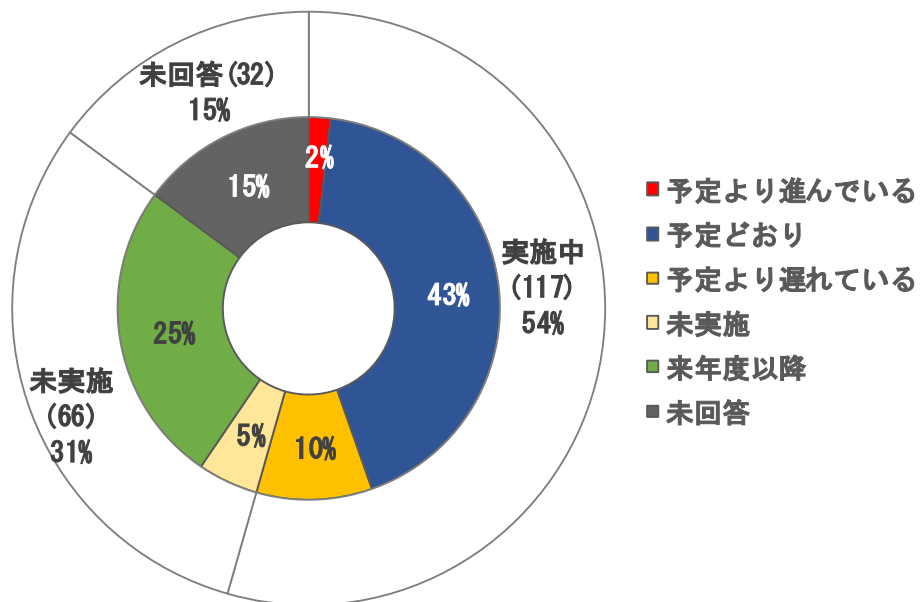


図 2.3 取組内容の進捗状況（平成 30 年度採択地域）

### （3） 書面調査結果（詳細）

各地域別に見てみると進捗状況は様々であるが、半数以上の地域がほぼ予定どおり取組を開始していると言える。その中で全ての取組で“予定どおり”だったのは 10 地域であった。一方、実施はしているものの何らかの理由で予定どおり実施できなかったり、未実施の取組がある地域が多かった（表 2.12、図 2.4、図 2.5）。

表 2.12 地域別の進捗状況

地域名	採択年度	実施中			未実施			未回答	合計
		予定より進んでいる	予定どおり	予定より遅れている	未実施である	来年度以降	中止した		
北海道網走西部流域地域	H29	0	14	0	0	0	0	0	14
北海道渡島地域	H30	0	4	7	1	7	0	5	24
宮城県登米地域	H30	0	27	0	0	2	0	0	29
秋田県大館北秋田地域	H29	1	3	7	0	0	0	0	11
山形県最上・金山地域	H29	0	17	0	0	0	0	0	17
福島県南会津地域	H29	1	3	4	3	3	0	0	11
栃木県矢板地域	H30	0	10	1	0	6	0	0	17
群馬県利根沼田地域	H29	0	7	0	0	2	0	0	9
新潟県中越地域	H29	0	8	0	0	5	0	9	22
長野県伊那地域	H30	0	5	0	2	0	0	2	9
岐阜県中津川・白川・東白川地域	H29	0	0	13	3	0	0	4	20
岐阜県郡上地域	H30	4	5	7	5	2	0	5	27
静岡県浜松地域	H29	0	0	3	0	0	0	17	20
京都市地域	H30	0	3	0	1	9	0	0	13
和歌山県田辺地域	H29	0	3	1	0	3	0	0	7
鳥取県日南町・中央中国山地地域	H29	1	5	1	0	0	0	0	7
鳥取県千代川流域地域	H30	0	19	0	2	0	0	0	21
島根県隠岐島後地域	H30	0	10	0	0	0	0	2	12
岡山県新見・真庭地域	H30	0	3	0	0	5	0	5	13
山口県長門地域	H29	0	1	3	4	2	0	0	10
徳島県南部地域	H30	0	0	1	0	8	0	13	22
愛媛県久万高原町地域	H29	0	11	5	0	0	0	0	16
高知県高吾北地域	H29	0	5	4	0	4	0	0	13
福岡県糸島地域	H30	0	4	0	0	1	0	0	5
熊本県奥球磨地域	H30	0	2	5	1	15	0	0	23
大分県日田市地域	H29	0	5	3	1	0	0	1	10
宮崎県延岡・日向地域	H29	0	10	2	2	3	0	0	17
鹿児島県大隅地域	H29	0	32	0	0	0	0	0	32
合計		7	208	61	25	77	0	66	451



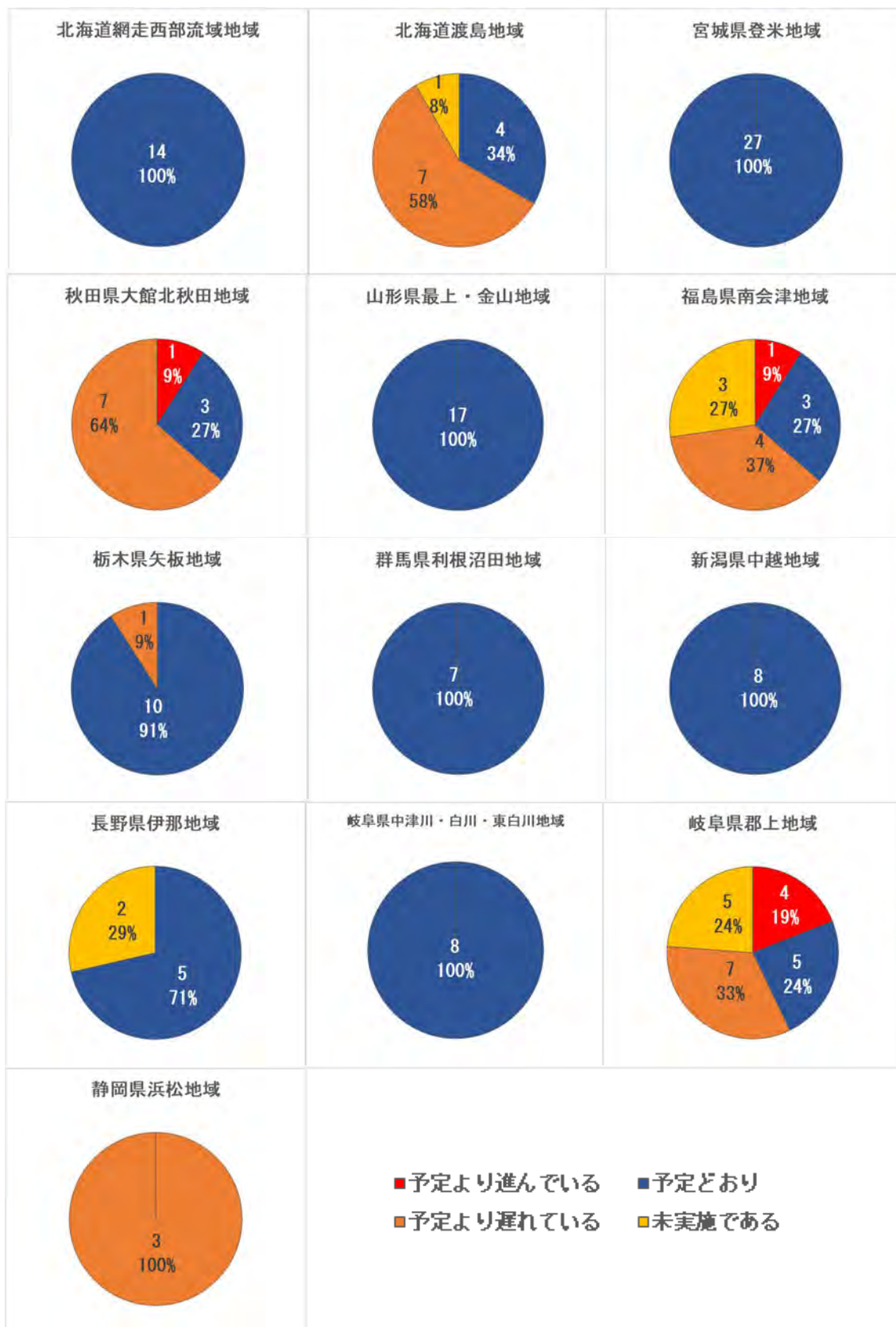


図 2.4 地域別の進捗状況 (1/2)

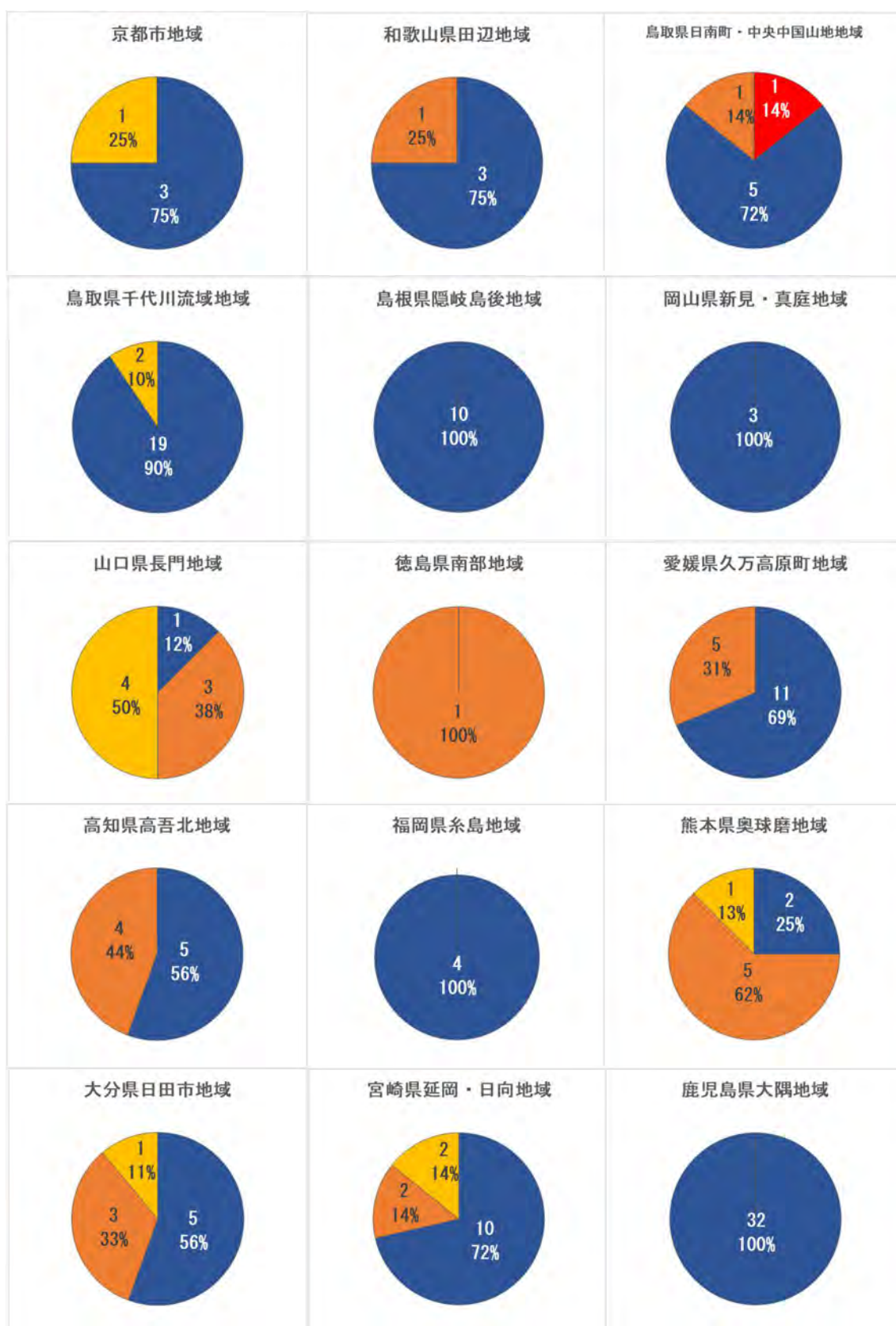


図 2.5 地域別の進捗状況 (2/2)

今後、林業成長産業化に向けた取組を進めていくに当たり、どのようなことが課題となってくるか各地域に調査を行ったところ、50%以上の地域で「人材育成」、「関係者の連携体制の構築」、「関係者間の合意形成」が挙げられた（図 2.6）。

「人材育成」では、そもそも若い年代が少なく林業に就職する人材が不足しているという量的な不足に関する回答が多くあった。また、リーダーとなり牽引していく人材や、GISやシステムに詳しい人材が不足しているなど、質的な不足に関する回答も挙げられている。

「関係者の連携体制の構築」、「関係者間の合意形成」については、各関係者は利害関係がある川上~川下の事業者であることから、形ばかりの連携、合意形成にならないようしっかりした実現性のある連携が課題とされていた（表 2.13）。

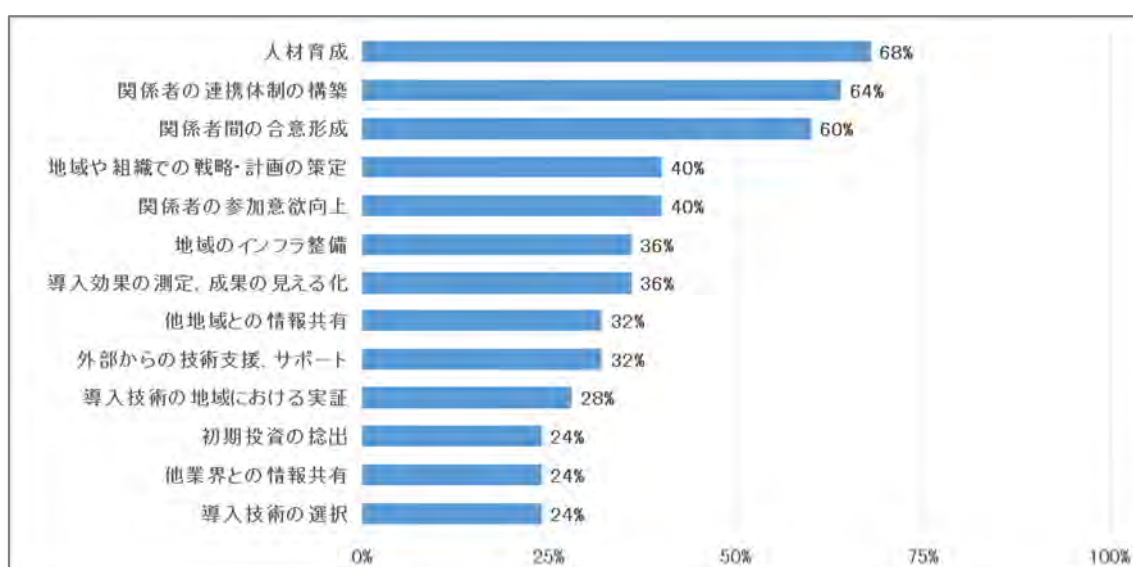


図 2.6 今後の成長産業化に向けた取組を進めていく上での課題

表 2.13 取組に関する今後の課題の主な回答内容(上位 3 つの課題)

課題	各地域の回答内容
人材育成	平成 31 年度に開催する具体的な課題毎のワーキンググループのキーパーソンとなる人材の育成・選定が重要である。また、モデル事業全体をマネジメントする人材も必要。
	事業実施の最重点課題であり、即効性のある対策が無い。
	林業成長産業化に向けた取組について、現状は各参画者の経営者級が集まって協議が行われているが、それらの取組は現場の方々が実行することで初めて成果が生まれる。取組に即した人材育成対策を実施し、現場レベルでも本事業への理解を得なければならないと感じている。
	特に新規人材の確保、及び技術継承等が難しい。 地域の林業においても、技術と設備の違いから作業工程も変わり、標準的な

課題	各地域の回答内容
	<p>作業システムの構築による技術の平準化が必要と感じている。</p> <p>林業関係の組織を牽引するような林産業でのリーダー的存在が少ないため。</p> <p>これまで人材育成については、森林組合、林業事業体が主体であり、協議会の市町村が一体となった人材育成への体制が整っていない。</p> <p>森林技術者・木材産業従事者の確保と GIS・情報通信機材等活用スキル向上のため。</p> <p>新規就業者獲得のためのリクルート活動等も含め、人材育成は一次産業の永遠の課題であると考えている。技術の伝承や個々のスキルアップ等はもちろんのこと、時代の流れに沿った育成（メンタル面・ライフスタイル等）を考えていかなければいけない。</p> <p>地域に最も適した技術の研修を進めるとともに、担い手の確保へ向けた対応も課題になると考えている。</p> <p>地域の目標である素材生産量の増加に向けて、人材育成、人材確保は大きな課題であり、効果的な対策の検討が求められる。</p> <p>担い手不足が深刻。</p> <p>育成研修等参加者の確保（人材の確保）、森林組合の人材確保意欲。</p> <p>そもそも若者が少ないため、域外からの流入を期待するが、都市と比較して生活や教育に係る利便性に乏しくアピールできる点が少ない。</p> <p>川上の人材が不足している。</p> <p>地域構想を理解した協議会事務の選任者を確保、育成しなければ、今後人事異動により地域構想の事業が立ち行かなくなる不安があるため。</p> <p>事業を長期的かつ安定的に継続するためには、後継者育成が必要不可欠。また、今後は新たな商品開発や JAS、森林認証、輸出、サプライチェーン等、取り組む課題は多いことから多様な人材が必要となる。</p> <p>人材育成や担い手対策に取り組む中、給与・福利厚生等に力を入れても就業希望者が少ないことから、より効果的な PR 方法を検討し、林業への理解促進を図る必要がある。</p> <p>地域の牽引者として核となる人材を育成していかなければならないため。</p>
関係者の連携体制の構築	<p>平成 31 年度から具体的な「取組内容」毎のワーキンググループの開催を予定しており、より一層の連携体制構築が不可欠となるため。</p> <p>定期的な協議の実施による需給構造変化等への対応が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本地域のような複数の自治体による取組の場合は事務局体制の構築が課題。</li> <li>・行政主導の取組を求める声も一部あるが、各重点プロジェクトの実行者（プレイヤー）の確立が必要。</li> </ul> <p>各種、成長産業化構想の事業を進めるに当たって、推進会議構成員の人達及び関係者達の意見の集約や合意形成が必要となってくるため。</p>

課題	各地域の回答内容
	<p>利害関係もある中で林業関係者、製材業者を連携させるための工夫が必要であるため。</p> <p>伐採→製材→販売までの地域材の着実な流れを作るために、一貫体制を構築する連携が必要。</p> <p>担当だけでなく関係者との連携、信頼関係の構築は最重要であるため。</p> <p>本地域の中心的取組であり、本プロジェクト成否の鍵である。</p> <p>平成30年度策定する基本計画をベースとして、平成31年度はさらに具体的な実施計画を策定する予定である。その中で、協議会への参画を要請するステークホルダーも増えることが考えられる。</p> <p>利害関係の調整。</p> <p>産業間での商慣行の差異や同業他社間での利害関係があるため調整が必要。</p> <p>サプライチェーン構築には川上～川下の連携が必要。</p> <p>今後、需給バランスの調整や、サプライチェーンを推進する上では、川上、川中、川下の連携が不可欠。</p> <p>また、中小規模の製材所が多い本地域では、小回りの利く利点もあるが、安定した大手取引を行うためには、水平連携による販促活動が必要。</p> <p>本地域において大規模な連携は現実的ではないため、小規模な連携（水平や垂直）から推進する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・循環型林業推進協議会委員が核となって、森林環境譲与税の使途等、関係団体との更なる連携強化と合意形成が必要となると考えられる。</li> <li>・サプライチェーンの構築が求められている中、地域材の利用促進においても地域全体での更なる連携強化が必要である。</li> </ul> <p>地域構想参画者間で地域構想に向けた意識に温度差があるため。</p>
関係者間の合意形成	<p>分野の異なる関係者が集まっているため、合意形成を図ることが最も重要であると考えている。2年間の取組を通じて、地域の取組を推進する意欲と能力のある牽引者（リーダー）が必要だと感じている。（地域共通の地域林政アドバイザー等）</p> <p>計画の目標等について総論で賛意を得ることは可能だが、参画者が多岐にわたるため、各論では全会一致となりにくい現状にある。</p> <p>素材生産拡大や地域材の利用拡大等の意識共有が徐々に進んでいる。今後は事業者の主体的な取組を引き出し、継続させることが必要と考えている。</p> <p>「関係者の連携体制の構築」同様、連携と合意がなければ進められない。</p> <p>連携体制の構築のため必須である。</p> <p>モデル地区内の森林所有者に対する合意形成を進める中で、さらに事業に対する理解を得る必要があるほか、不明所有者の探索で確知できた所有者等への合意形成を今後進めていく必要がある。</p>

課題	各地域の回答内容
	協議会への参画者が増えることで、合意形成を図るため、より密な議論が必要となる。
	利害関係の調整。
	地域内に同業他社が競合している為、利害関係に係る調整が難航する恐れが大きい。
	協議会の関係者にハード事業が目的ではなく、地域構想の実現に向け同じ目標に向かっていく共通認識を持続させなければ協議会の存在意義が無くなるため。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル事業での取組のほか、譲与税の使途、森林経営管理法の施行においても、関係者間の合意形成に細心の舵取りが必要である。</li> <li>・再生林の推進に向け、「再生林バンク」の設置への取組を進めるに当たり、森林所有者の再生林に対する意識向上及び川下側の合意形成を図るためにも慎重に協議を進める必要がある。</li> </ul>
	利害が伴う事案については、合意形成を図りにくいため。

## 2.4. 現地調査

書面調査で明らかになった課題や、書面では表現されない地域の雰囲気や取組を行う際の試行錯誤の結果等について把握し、他地域の参考となるような進め方や取組のプロセスを抽出するため、平成 29 年度に選定された 16 地域を対象とした現地ヒアリング調査を実施した。

### 2.4.1. 現地調査の実施

#### (1) 現地調査方法

取組の成功要因や思うように進んでいない要因を探るため、成果よりも失敗談や取組のきっかけといったプロセスに焦点を当てた調査を実施した。

特に、以下の事項について、各地域の取組毎にヒアリングを実施した。

表 2.14 現地調査のヒアリング内容

項目	内容
組織・体制について	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 実働はどこが担っているか？（行政主導か、現場主導か）</li><li>・ 組織づくりはどのようなプロセスで行ってきたか？</li><li>・ 参加者の役職や年齢層はどうか？（経営層は参加しているか、若手が参加しているか）</li><li>・ ステークホルダーとの利害関係の調整はどうしているか？（誰がどのように調整しているか）</li><li>・ 事業終了後の運営はどうするか？（自立可能か）</li></ul>
コーディネータ・キーマンについて	<ul style="list-style-type: none"><li>・ どのようなバックグラウンドを持っているか？（地元の人か、外の人か）</li><li>・ どのような進め方をしているか？（トップダウン型か、ボトムアップ型か、それ以外か）</li><li>・ どのような印象を持っているか？（頼りになる、意見が言いづらいなど）</li></ul>
目標について	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 誰が決めたか？（行政の目標か、ビジネスとしての目標かなど）</li><li>・ 目標達成までのロードマップはあるか？（例：最初は小さなところで成功事例を作り、だんだんと広げていくなど）</li><li>・ どのような観点で評価するか？（特に定量的に図れないものについて）</li></ul>
外部（他事業等）との関係について	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 以前から既に取り組んでいたものはあるか？（モデル住宅開発やバイオマス発電所誘致等、他省庁の事</li></ul>

項目	内容
	業等) <ul style="list-style-type: none"> <li>組織や担当者との連携はできているか？</li> </ul>
予算について	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算の配分はどうやって決めたか？（どこに集中的に配分しているか、なぜか）</li> <li>予算は足りているか？（どこが足りていないのか、なぜか）</li> </ul>

調査地域と調査日時等は以下のとおり。

表 2.15 現地調査地域等の一覧

通し番号	H29 年度選定地域	訪問調査日
1	北海道網走西部流域地域	2019 年 1 月 8 日
2	秋田県大館北秋田地域	2018 年 12 月 14 日
3	山形県最上・金山地域	2019 年 1 月 23 日
4	福島県南会津地域	2018 年 12 月 6 日
5	群馬県利根沼田地域	2019 年 1 月 18 日
6	新潟県中越地域	2018 年 12 月 12 日
7	岐阜県中津川・白川・東白川地域	2018 年 12 月 21 日
8	静岡県浜松地域	2018 年 12 月 19 日
9	和歌山県田辺地域	2018 年 12 月 5 日
10	鳥取県日南町・中央中国山地地域	2019 年 1 月 24 日
11	山口県長門地域	2018 年 12 月 12 日
12	愛媛県久万高原町地域	2018 年 11 月 26 日
13	高知県高吾北地域	2019 年 1 月 18 日
14	大分県日田市地域	2018 年 12 月 18 日
15	宮崎県延岡・日向地域	2019 年 1 月 15 日
16	鹿児島県大隈地域	2018 年 12 月 20 日



## (2) 現地調査の結果（概要）

全ての地域で協議会形式により地域組織を構築して各取組を実施しているが、協議会参加メンバー間の温度差は多少あり、事務局が関係をスムーズにしたり、自ら主導している地域が多いが、中には各協議会メンバーが各取組を独自に進めている地域もあった。取組をスムーズにしていくキーマンとして林政アドバイザーが活動している地域も多くあったが、地域の若い経営者や他の地域から来た関係者が新しい取組を促すような場合もあり、活動を進めていく上では色々な形があった。

目標については、多くの地域で素材生産量や林業従事者の数が目標値として設定されており、その目標値はトップダウン式に決定する場合とボトムアップ的に各取組の積み上げで設定しているケースがあった。ただ、素材生産量や林業従事者数は、モデル事業における各取組の内容のみが関連するわけではなく、モデル事業以外も含めた地域全体の取組や要因が絡んでくるため、取組自体の効果が判断しづらい場合があった。

## (3) 現地調査結果（詳細）

<北海道網走西部流域地域>

項目	概要
組織・体制について	<ul style="list-style-type: none"><li>網走西部流域地域では、平成5年に網走西部流域森林・林業活性化センターを設立し、その協議機関として、流域の林業・林産業関係者、国有林、道有林、市町村行政機関等を構成員とした「網走西部流域森林・林業活性化協議会」を設置して、地域の森林・林業の課題に対して様々な取組を実施してきた。</li><li>モデル事業に取り組むに当たり、上記協議会の下部組織として、「成長産業化地域構想実効管理部会（以下、実行管理部会）」を設置し、3つの戦略（①付加価値を高めた製材・製品の販売促進、②林業の新たな価値創造を担う人材の育成、③森林資源の付加価値化に向けた原木集荷・供給システムの構築）の柱別に設置したワーキンググループにおいて、議論を進めている。</li><li>各ワーキンググループのメンバーは20名から30名程度。</li></ul>
コーディネータ・キーマンについて	<ul style="list-style-type: none"><li>ワーキンググループには、地元の大規模森林所有者や製材工場の経営者が複数参画しており、地域への発言力・影響力が大きい。</li></ul>
目標について	<ul style="list-style-type: none"><li>目標は行政主導で設定した。</li></ul>
外部（他事業等）との関係について	<ul style="list-style-type: none"><li>北海道という地利的な条件もあり、他地域の先進地がどのような取組をしているのか把握しづらい。</li></ul>

項目	概要
	<ul style="list-style-type: none"> <li>特に、他の林業成長産業化モデル地域の中で、大手消費地とうまくタイアップして、地域材の価値を高めているような例があれば参考にしたい。</li> </ul>
予算について	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域構想の実現には、ソフトだけでなく、ハードの部分が重要である。</li> <li>網走西部流域地域では、「植えられないから伐れない」というように、植栽可能量が素材生産量のボトルネックとなっている状況であり、トドマツのコンテナ苗の夏季植栽や造林の機械化に取り組んでいる。</li> <li>平成 29 年度には保育作業の効率化・省力化に向け、クラッシャ地拵えの現地検討会を実施したが、今後は素材生産だけでなく、植え付けや保育についても、効率化・省力化を推進できるようにしてほしい。</li> </ul>
その他	—

<秋田県大館北秋田地域>

項目	概要
組織・体制について	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政主導で取組をしているが、各部長(社長クラス)が主体的に参加してくれるようになってきた。</li> <li>参画者協議会を設立し、その下に4つの部会を設置した。今年度は本事業の工程を示したロードマップを作成した。</li> <li>行政側は若手(30代)が中心に取り組んでおり、若手職員間の交流は活発である。林業事業者の若手会にも今後取り組みたい。それをサポートするように経営層も主体的に参加しつつある。</li> <li>部会の出席率が低い会員もおり、どのように巻き込んでいくかが課題。</li> <li>ワークショップ形式による進行方法を採用し、普段言えないような悩みや問題点を引き出す形で進めている。</li> <li>事業終了後も協議会が自立して活動できることを目指している。市村の森林環境譲与税に加え、協議会員の負担も必要と考えている。</li> </ul>
コーディネータ・キーマンについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域林政アドバイザー(県内大学教授)が重要な役割を果たしており、本事業の進捗管理だけでなく他地域の進捗や他事業の成果等について本地域へのフィード</li> </ul>

項目	概要
	<p>バックを担っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政側で対応しにくい内容についての的確なアドバイスを得られている。</li> </ul>
目標について	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政が主導で設定しているが、実施項目は参画者からの提案を基に作成している。</li> <li>プロジェクト実施の際には目標から逆算した進捗管理指標を設定し KPI 等の定期計測を実施する。</li> <li>対策を実施しても結果がすぐ伴わない取組については指標・目標値の設定が正しいのか判断が難しい。</li> <li>達成率が高い項目は目標の上方修正を検討し、低い項目は対策を検討していく。</li> </ul>
外部（他事業等）との関係について	<ul style="list-style-type: none"> <li>大館市内の民有林において、事業に参画する素材生産業者が平成 27、28 年度に秋田県単独事業「秋田スギ循環利用促進モデル事業」で主伐再造林一貫作業に取り組んでいる。</li> <li>上小阿仁村での FM 認証取得、地域内事業者での CoC 認証取得実績があり、ノウハウを共有してグループ取得を目指している。</li> <li>各部会での協議内容は、各部会の代表者が集まる幹事会で共有する体制を構築している。</li> </ul>
予算について	<ul style="list-style-type: none"> <li>川上側ではコンテナ苗生産基盤施設整備、川中では木材加工流通施設整備、川下では木質バイオマスエネルギー利用施設整備と、それぞれのハード面の支援に割く配分が大きい。</li> <li>目標達成に向けてそれぞれのプロジェクトのプレイヤーを支援しているが、さらなるプレイヤーの参入が必要。</li> <li>具体的な取組内容が固まってきた段階で、次年度から実行に移していく段階のため、継続的に予算を配分していきたい。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな森林管理システムを先取りするような仕組みである、公有林施業フィールド（市村有林を森林組合に経営委託）の取組を実施している。</li> </ul>

<山形県最上・金山地域>

項目	概要
組織・体制について	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 森林組合が行政と協力しながら実働を担っている。</li> <li>• 地域協議会として「最上・金山森林ノミクス推進協議会」を立ち上げ、その内部で個別プロジェクトを複数進めていくという体制が構築されている。</li> <li>• 参加者の年齢層は幅広く、特に高性能林業機械のオペレーター育成では各事業体から若手を一人ずつ選出し共同で技術向上に努めている。</li> <li>• 参加事業体間での合意形成においては、各作業部会でコーディネータを中心に丁寧に合意をとっていき相互理解を深めていっている。</li> <li>• 事業終了後も協議会の形は続けていく意向。町としてのメリットや成果をアピールしつつ、森林環境譲与税の活用も視野に入れている。</li> </ul>
コーディネータ・キーマンについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 地元の行政担当者及び森林組合がコーディネータを担っている。</li> <li>• 各作業部会での具体的な作業についてコーディネータを中心に参加者との合意形成を丁寧にやっていく形で進めており、トップダウンとボトムアップの中間型と言える。</li> </ul>
目標について	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 県として素材生産量を倍増させるなどの目標を掲げており、その目標と整合性を取る形で目標が設定された。</li> <li>• 個別にプロジェクトチームを作り、PDCAサイクルを回しながら目標達成に向けて進んでいく方針。工程表は既に作成されており、四半期毎の取組状況の確認により進捗管理がなされている。</li> <li>• 航空レーザデータによる資源の可視化の効果等、定量的に測りづらいものの評価が課題となっていた。</li> </ul>
外部（他事業等）との関係について	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 平成 27、28 年度に金山町及び金山町森林組合で全町の民有林の航空レーザ計測を実施済み。また、HOPE 計画（国土交通省）に基づく街並み景観条例から、「金山型住宅」の仕様を定め、街全体をショールーム化する活動が 25 年間継続されてきた。さらに、平成 28 年度より SGEC 森林認証取得に向け「最上・金山森林認証協議会」を発足させるなど、地域内での協力体制は一定程度形作られてきた。</li> </ul>

項目	概要
	<ul style="list-style-type: none"> <li>近隣に大規模集成材工場や木質バイオマス発電所が稼働を始め、川下側に大口需要が存在する。</li> <li>地域林政アドバイザーとしてアジア航測が技術協力しており、航空レーザデータの活用面でサポートを受けている。</li> </ul>
予算について	<ul style="list-style-type: none"> <li>既に航空レーザデータを取得しているため、そのデータの活用面に予算が配分されている。また、高性能林業機械の導入によって生産コストの縮減を図るための予算も重視されている。</li> <li>今後、森林環境税による予算とも組み合わせて事業を実施していく予定であり、特に条件不利地での施業に森林環境譲与税を充てる方針。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>コスト削減のため、皆伐再造林一貫作業を複数の事業者で協働して実施することを目指している。そのために事業者間での「作業の標準化」に取り組むなど、地域協働での事業の進め方は他地域でも参考となると思われる。</li> </ul>

<福島県南会津地域>

項目	概要
組織・体制について	<ul style="list-style-type: none"> <li>採択の2ヶ月後に林業成長産業化推進会議を立ち上げ、各推進プロジェクト別に12の分科会を設立し、平成29年度中に各プロジェクトの中で何を優先するべきかを特定した。取組によって偏りがあるが、平成29年度中に12の分科会全てを開催した。</li> <li>推進会議の構成員は、地域構想の参画者を含む関連団体とした（約50団体）。分科会については、推進会議の構成員を分けるのではなく、参加は任意とした。そのため、ワーキンググループでは忌憚りの無い意見が出される一方で、取りまとめが難しく、また取り回しも非常に大変である。</li> </ul>
コーディネータ・キーマンについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>「NPO法人みなみあいづ森林ネットワーク（以下、森林ネットワーク）」が、地域の取りまとめ役として重要な役割を果たしており、地域構想の作成段階から深く参画している。</li> <li>森林ネットワークは、平成25年度に、素材生産業者</li> </ul>

項目	概要
	<p>から加工、住宅販売会社まで、町内の林産業関係社 20 社で設立された。地域構想でも、その構成員が中心的な役割を担っている。地域に元々存在し、活動してきた団体が取組全体をサポートしているのが本地域の強みである。</p>
目標について	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 林産業従事者は、219 人（平成 27 年時点）から、現在は 230 人になっている。</li> <li>• 年間素材生産量については、算出方法が難しいが、31,200m<sup>3</sup>に増加している。</li> <li>• 森林認証林面積については、現状は増加していないが、平成 30 年度に町有林で 9,288ha 取得予定であり（審査完了）、ほぼ目標を達成している。今後は民有地のうち、共有林を対象に認証面積を拡大していく方針。</li> <li>• 新規就労者については、2 組新たに増加した。（うち 1 組は平成 31 年 1 月より移住予定）</li> </ul>
外部（他事業等）との関係について	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 他地域の取組について情報共有する機会はあまり無い。</li> <li>• 平成 31 年度はいくつかの推進プロジェクトで事業化を進めている。</li> </ul>
予算について	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 林業機械導入の補助率がに見直されたが、林業成長産業化の構想があることが、機械の稼働率を高め、機械をうまく使うことと繋がっていると考えている。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 町単位で構想を立てているため、バリューバッキングがしやすいのが本地域の特徴である。他地域では、行政が間に入る場合もあるが、本地域の場合は、地元の NPO 法人が既に核となり、関係者の連携体制が構築されている。</li> <li>• 今後は、地産地消で地元をしっかりと固めた上で、町外に材を出していくことが望まれる。（実際に、現在町から出る材の 9 割は町外利用。）現在のカラマツの需要を考えても、今後は出材量を増やしていくことや、町外利用の方向性についてもプロジェクトの中で取組を進めていくと、所有者還元につながり、山林所有者の意識を変えることもできる。</li> </ul>

<群馬県利根沼田地域>

項目	概要
組織・体制について	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 29 年に利根沼田地域林業成長産業化推進協議会を立ち上げている。</li> <li>シンポジウムや勉強会を本協議会にて実施している。</li> </ul>
コーディネータ・キーマンについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>今回の取組の中心である川場村役場が推進役を担っている。</li> <li>利根沼田地域林業成長産業化推進協議会の会長である川場村村長が全体を引っ張る役目をしている。</li> <li>他の市町村との連携が課題であり、今後は巻き込みたいと考えている。</li> </ul>
目標について	<ul style="list-style-type: none"> <li>素材生産量は年々上向いているが、目標の 17 万 m<sup>3</sup> とはかけ離れている。目標は行政で決めたが、群馬県の目標 (40 万 m<sup>3</sup>) からトップダウン式で決めたものであるため、実態とあっていないのが現状。</li> <li>チップ生産量についてはウッドビレジ川場を中心に実施しており、目標の 5,000 t は達成する見込み。</li> <li>ウッドビレジ川場は県森連及び新潟のバイオマス発電所に納入している。</li> <li>A 材は県森連、B 材は県森連及び川場ウッドビレジ、C 材は、ウッドビレジ川場への出荷がメイン。</li> <li>ほぼ間伐しており、主伐はほんの一部。しばらくはこの傾向の見込み。10 年後はわからないが、主伐が増えてきていると思う。</li> </ul>
外部（他事業等）との関係について	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都世田谷区との交流事業を通して「林業＋観光」を実現しようとしている。</li> <li>群馬県森連の実施している木材サプライチェーンマネジメントシステムの一部を川場村で利用している。</li> </ul>
予算について	<ul style="list-style-type: none"> <li>構築したシステムのクラウド利用料については、森林環境譲与税で賄う予定である。</li> <li>また、森林環境譲与税で地域林政アドバイザーを雇用することも考えている。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥獣害については、林業試験場で研究したことを本事業で実証している。鉾塩（塩）をなめる特性を活かしてシカを誘き出し、くくり罠にかけるものである。もともとシカが線路をなめていることをヒントにして開発された。</li> </ul>

項目	概要
	<ul style="list-style-type: none"> <li>今回の実証では、あまり効果が出なかったが、効果が出なかったことも結果のひとつと捉えている。実証前の監視カメラではシカが複数頭集まる様子が確認できたので今後期待している。</li> <li>また、くくり罠がひっぱられたら連絡が来る仕組みも作った（スマホで参照可能）ので、見回りの省力化には効果があると思う。</li> <li>今までは猟友会が経験で獣道をあてていたのが、塩を使うことで技術が一般化され、森林組合の職員でも捕獲できることに期待をしている。</li> </ul>

<新潟県中越地域>

項目	概要
組織・体制について	<ul style="list-style-type: none"> <li>長岡地域振興局が主体となって協議会を設立し、その構成は、市町村、森林組合・林業事業体、製材所、国、県の機関である。</li> <li>振興局は事務局を担当、実業務は協議会が行っている。</li> <li>協議会の代表者会議には各事業体の課長クラスで 20 人程度が出席している。</li> </ul>
コーディネータ・キーマンについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>振興局が中心となって推進役を担っており、構成員の間の調整を行いながら取組を進めている。</li> </ul>
目標について	<ul style="list-style-type: none"> <li>素材生産量については、県全体の目標値をベースとして、本事業の目標を割り当てて定めている。</li> <li>生産量の拡大に向け集約化を進める計画としており、地域で推進員を任命して現場の合意形成に取り組むところである。</li> </ul>
外部（他事業等）との関係について	<ul style="list-style-type: none"> <li>他地域の取組について情報共有する機会はあまり無い。</li> <li>広葉樹利用について、魚沼のブナ材を本地域で製材してプロダクトにする取組（スノービーチプロジェクト）との連携を検討している。</li> </ul>
予算について	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空レーザ計測を行う予定としているが、資源情報の取得、整備事業は費用が高価であるため、事業体単位では取り組み難い。そのため、本事業でモデルを作り、市町村が主体になって進めるきっかけを作りたいと考えている。</li> </ul>



項目	概要
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域需要としては公共事業の事例やバイオマス発電所の稼働等があるものの、需要は減少傾向であり、商品開発やマーケティングの課題があると認識している。</li> </ul>

<岐阜県中津川・白川・東白川地域>

項目	概要
組織・体制について	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政から、川上から川下の各組合や企業等に声掛けをして参加企業を集め、平成 29 年 7 月に協議会を設立した。もともと行政と企業や企業同士の繋がりがある地域であり、連携の素地はできていた。</li> <li>協議会は、合意を取る必要が生じたときや、イベントのタイミングで総会を実施している。平成 30 年度は 2 回実施した。各企業のトップレベルが出席している。</li> <li>3 市町村はそれぞれに担当者を配置しフラットな体制としている。意見の取りまとめや実行においては 3 市町村ならではの調整の難しさもある。また、地域特性として中小企業が多いため利害関係者が多くなっている側面もある。</li> <li>地域の各領域の専門機関にオブザーバーとして入ってもらいアドバイスを受けている。</li> <li>特に川中、川下事業者において地域林業の現状に危機感がある。</li> </ul>
コーディネータ・キーマンについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>製材、流通の事業者はお互いに関わりがあるが、川上は直接の関わりが少なく直送も無い。</li> <li>川上との関わりが無いのは市場を介するためである。本地域では山が急峻であることと市場が多いことから、中間土場を作らず市場に出している。</li> <li>選木スキルを持った人が少ないため、市場における選木機能が必要となっている。</li> <li>需給情報の整備に当たっては、人が足りないことが課題となっている。現場の負担を軽減できるような省力化の取組が必要と考えている。</li> </ul>
目標について	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標は県で決めたもので素材生産量 1.5 倍を目標としている。また、人材育成の取組はこれからであり、レーザーデータや GIS についての研修会等を予定している。</li> </ul>

項目	概要
外部（他事業等）との関係について	<ul style="list-style-type: none"> <li>地産都消をキーワードとして首都圏、中京圏への販路拡大を目指している。岐阜県と長野県が連携して東京や名古屋の展示会等に出展し広域認証材「ぎふ・信州の木」のPR活動に取り組んでいる。</li> </ul>
予算について	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで、補助金を使用して森林データ整備やPR活動等を行ってきた。一方で、加工流通やWebカタログ作成の取組については遅れている状況である。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>川上、川中、川下の事業者が集まり、ワーキンググループ活動を行った。東濃ヒノキの都市部における活用をテーマとしてグループ討議や発表を実施した。</li> <li>将来的な協議会の継続については今後検討する予定としているが、継続的に情報をまとめる機関が必要と考えている。</li> </ul>

<静岡県浜松地域>

項目	概要
組織・体制について	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業への参加を希望する事業体を募り、ボトムアップ型で組織を立ち上げた。市としては希望が少ない場合は応募しないつもりだったが、地域の各領域のトップランナーが賛同して協議会を設立することができた。</li> <li>地域全体として、従来から行政との関係が構築されている。また、各事業体は林業の現状に対して危機感を持っている。そのため、補助金は使わないが情報共有の目的で構成員となっている企業もある。</li> </ul>
コーディネータ・キーマンについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>県森連が中間土場を活用してコーディネートすることを考えている。</li> <li>高品質を求めない用材やバイオマスは直送を推進していくが、自由に直送することで収拾がつかなくなるようなことが無いようにしないといけない。</li> <li>一定の品質を保証するためには市場は今後も必要であり、特に住宅用材については今後も引き続き市場経由を想定している。</li> </ul>
目標について	<ul style="list-style-type: none"> <li>素材生産量、再造林面積のほか、天竜材の生産量及び販売量の目標値を設けている。最も重要な目標は需要拡大と考えており、優先的に取り組んでいる。</li> <li>再造林面積は非常に高い目標を設定している。</li> </ul>

項目	概要
外部（他事業等）との関係について	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 他地域の担当の方が視察に来て情報交換等している。</li> <li>• 首都圏への営業に力を入れており、他事業のオフィス用品や家具メーカーとの取引を進めている。（イトーキ、オカムラ、ナイス等）</li> <li>• スターバックスと組んで箸づくり体験のイベント等を行っている。使用量は少ないが天竜ブランドを認知してもらう目的が大きい。</li> <li>• 需要拡大に当たっては、他地域の需要先を横取りすることは考えていない。新たな需要を開拓してパイを広げていくことが必要だと思っている。</li> </ul>
予算について	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 補助金を使用して、天竜材の需要拡大を目的とした各企業の研究開発を行っている。内装材のデザイン、制作、プロモーションスペースの作成、集成材の安定供給の取組等の事例がある。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 安定供給は全国的な課題であるが、本地域では台風被害で林道が塞がってしまい素材生産が止まったことがあった。市として林道を強化するなどの対策が必要と考えている。</li> <li>• 四半期に1度程度、構成員で集まり進捗状況等の会議を行っている。行政側で独自の報告書様式を作成し構成員に記載してもらい、配布してお互いの進捗状況等を共有している。</li> <li>• 会員は費用負担をしていないため本事業後も継続するのは難しいが、既存組織に引き継ぎたいと思っている。</li> <li>• 川上～川下の20～30代の社員に集まってもらい、お互いの現場の見学等を行っている。業務があるのでメンバーの負担もあるが、将来彼らが企業のリーダーとなったときにこの繋がりを役立ててほしい。</li> <li>• 需要先となるマーケットへの営業や提案も必要となってくるため、川上事業体においても専門技術だけでなく説明能力、プレゼンテーションや文章力が求められると思う。</li> </ul>

<和歌山県田辺地域>

項目	概要
組織・体制について	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 事業採択後に林業成長産業化運営協議会を設立した。</li> <li>• 協議会のメンバーと地域構想のメンバーは異なる。</li> <li>• 当初、地域構想では周辺市町及び県内の林業事業体も含めていたが、初年度は田辺市内関係者で協議会を設立し、周辺市町村は視察等で同行してもらい、協議会にはゲストとして出席してもらおう形で進めた。平成30年度からは、県の職員が田辺市に1名派遣されたこともあり、取組が進めやすくなった。</li> <li>• 周辺町等、徐々に参画主体も増加している。なお、地域構想の参画者に対しては、一度は文書で、2回目は総会でも、協議会への参加を促している。</li> <li>• 田辺地域には、年間7~8,000m<sup>3</sup>出材できる民間の事業体が多い。今後は、川上の事業体として山長林業(株)以外の事業体にも協議会に入ってもらおうように働きかけていく予定。</li> </ul>
コーディネータ・キーマンについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 素材生産業者の中では、山長林業(株)が、県内でも非常に発言力がある。</li> <li>• 田辺地域の場合、加えて県内の主要な4森林組合が林業経営を行っており、それぞれの経営努力で物流・商流を築いてきた。</li> <li>• また、林業・木材産業に精通した事業者と委託契約を結び、知識や技術、情報提供のほか総合的なコンサルティングを受けている。</li> <li>• 一方で、地域全体を一元的にコーディネートし得る強力なリーダーの必要性を感じているが、地域の中で見つけるのは容易でないと感じている。</li> </ul>
目標について	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 目標は行政主導で定めた。</li> <li>• 素材生産量の数値目標は、和歌山県の増産目標に基づいて決定した。(情報システム利用による取引量は、素材生産量の増産目標70千m<sup>3</sup>のうち、A材を除く合板・バイオマス用を対象としている。)</li> <li>• 田辺地域では、間伐から皆伐施業に移行が進んでおり、素材生産量の目標は順調に達成する見込み。(今後の課題は各林業事業体の作業班の増員)</li> <li>• 各事業体でログ・グレーダーとしての技能を持つ人材</li> </ul>

項目	概要
	も順調に確保できており、現在は認証制度を整える段階になっている。(現在協議会では、林業事業体内部の人材育成だけでなく、新規雇用をどう進めていくかが議論の中心となっている。)
外部(他事業等)との関係について	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度には、先進事例地として、岡山県真庭市、岩手県盛岡市の視察を行った。同じくモデル地域である静岡県浜松市にも視察に行ったが、林業成長産業化地域の取組を共有できる機会はあまり多くない。</li> </ul>
予算について	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハード・ソフトもおおむね地域構想に掲げた計画通りに進んでいる。</li> <li>協議会で新たに予算を獲得しようという議論も挙がっている。</li> <li>次年度以降、森林環境譲与税の活用も含め、各取組を実行していく上で必要となる財源の確保を実施計画策定の中で議論していく方針。</li> <li>協議会としては、新規の雇用確保が課題との共通認識があり、田辺市としても、森林環境譲与税の使い道として、人材育成への活用を視野に入れている。</li> </ul>

<鳥取県日南町・中央中国山地地域>

項目	概要
組織・体制について	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政は取組に関与しているが、キーパーソンがそれぞれの取組を主導しているため、積極的に介入しなくても進展している。</li> <li>当初は日南町が主に取組を進めてきたが、鳥取県以外の隣接地域からもオブザーバー参加があるなど取組の広がりが期待できるようになってきた。</li> <li>協議会には、各参画団体の決定権者(社長・部長級)が参加している。</li> <li>協議会の開催前にある程度話がついているようにしておきスムーズに話が進むようにしている。ただし、専門部会での話し合いも重視している。</li> <li>それぞれの取組が独立(自立)して動いているため、事業終了後の運営も問題無いと考えている。</li> </ul>
コーディネータ・キーマンについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組毎に、鳥取大学教授、森林組合、地域林政アドバイザー、民間企業がそれぞれ主導して進めている。</li> </ul>

項目	概要
	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 行政内の担当者が動き回って取組を進めるのには限界がある。また、担当者が少ないため対応が難しい面もある。</li> <li>• 林業アカデミー事業の実現については地域林政アドバイザーの影響が大きい。</li> </ul>
目標について	<ul style="list-style-type: none"> <li>• これまでの取組をベースとして目標を設定しているため、現実的な値となっている。</li> <li>• 平成 33 年度までのロードマップは作成済み。現在の進捗状況からは達成可能と考えている。その先のロードマップは作っていない。</li> <li>• 需要が増えているため、需要側から目標を立てている。</li> <li>• 主に定量的な目標を掲げているため評価がしやすい。ただし、新規性の高い事業では目標が妥当かの判断は難しい。</li> </ul>
外部（他事業等）との関係について	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 平成 21 年に町有林・私有林の一部で FSC 森林認証を取得。平成 25 年には森林面積の 64%まで拡大した。</li> <li>• 「木材総合カスケード利用」については、行政はあまり関与せず、民間主導で以前から進んでいた。地域材を使った製品が賞をとるなどの成果が出てきている。</li> <li>• 近隣市町村には継続的に声掛けを行っており、協議会にもオブザーバーとして参加している。</li> <li>• 可能な限りマスコミに情報提供し記事にしてもらっている。</li> </ul>
予算について	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 既にハード面での整備は完了していることから、事業終了後の運営にはそれほど経費は発生しないと考えている。</li> <li>• 林業アカデミーの委託料の1/2は森林環境譲与税を充当する。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 他地域と比べ、多様なキーパーソンの活躍が目立ち、行政はサポートするという体制に特色がある。</li> </ul>

<山口県長門地域>

項目	概要
組織・体制について	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 実働は市役所中心。</li> <li>• 組織づくりは、山口県庁と連携してメンバーを選定した。</li> <li>• 参加者は、有識者、長門市内の森林組合長、長門市内の製材関係や工務店関係の団体の長、木育関係のNPO団体の長、販売先となる木材市場、大手製材所、合板工場、集成材工場の担当者等。結果的に、経営層中心のメンバーとなっており、年齢層も高い。</li> <li>• 利害関係者との調整は、主に市役所が担っている。</li> <li>• 事業期間中に、林業成長産業化を促進させる新法人を立ち上げ、事業終了後の協議会の運営は、新法人が担う予定。</li> </ul>
コーディネータ・キーマンについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 現在、キーマンを探している途中。</li> <li>• キーマンの素質としては、ノウハウや経験の保有、高いモチベーション、組織マネジメント能力、営業・企画力、組織実務への明るさ、地域と一体となれるか、といったことが挙げられる。これら全てを満たしている人材はそういないが、最も大切な素質は、モチベーションであると考えており、こういった観点から探しているところ。</li> </ul>
目標について	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 目標は、山口県庁に相談をしながら市役所が決めていったが、あくまでもビジネスとして成り立つことを前提としている。</li> <li>• ロードマップは常に見直しているところであるが、最初から全てができるとは思っていない。まずは、素材生産量の増加であり、そのためには集約化等、フィールドを増やしていくことが目下の課題である。</li> </ul>
外部（他事業等）との関係について	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 平成24年12月に、「長門市公共建築物等における木材の利用促進に関する基本方針」を策定し、長門市における公共建築物は、積極的に長門市産材を利用することを明記した。</li> <li>• これを受け、平成31年10月に開庁する5階建ての新庁舎は、全ての構造材を市産材のスギ集成材で建築した。</li> <li>• 市産材の取組を民間にも水平展開するべく、協議会の</li> </ul>

項目	概要
	<p>メンバーに、製材所、集成材工場、工務店が参画している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• また、長門市では木育に力を入れており、平成 28 年 11 月にウッドスタート宣言を行っている。</li> <li>• 平成 30 年には、おもちゃ美術館がオープンした。おもちゃ美術館は、内装や外装に市産材をふんだんに使っており、平成 30 年度のウッドデザイン賞、キッズデザイン賞を受賞した。</li> <li>• 木育は長門の独自性を表す取組であり、林業成長産業化とも連携すべく、NPO 法人の長をメンバーに選定している。</li> </ul>
予算について	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ソフト事業が中心のため、今のところ足りている。</li> </ul>

<愛媛県久万高原町地域>

項目	概要
組織・体制について	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 中予山岳流域林業活性化センターが久万高原町からの委託を受けて推進している。センターは、町、県、森林組合等、林業関係者で構成する組織で町の出先機関であり、事務局と実働を担っている。</li> <li>• 地域総合商社の設立を進めており、協議会を作って話し合いを行っている。</li> </ul>
コーディネータ・キーマンについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>• センターの担当者が中心となって活動を推進している。</li> <li>• 地域総合商社を立上げ、製造、コンサル、金融等様々な機能を持たせる予定である。</li> <li>• 本地域では川下から川上へのアプローチをとっている。川上側がそれに対してどう応えていくかが課題と考えている。</li> </ul>
目標について	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 素材生産は地域としては活況である。</li> <li>• 従事者数に変化は無いが、若返りは進んでいる傾向がある。ただし従事者数は国勢調査の常時雇用者であり、20 万 m<sup>3</sup>のうち 5 万 m<sup>3</sup>を生産する個人林家がカウントされていない。実際の従事者はもっと多いため、どう定義するのが問題と考えている。</li> </ul>
外部（他事業等）との関係について	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 総合商社設立に向け銀行と連携しアドバイスしてもらっている。また、各分野の専門家を集めており、県や国の支援も検討中である。</li> </ul>



項目	概要
	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計士、工務店との連携に成功し、住宅販売、設計に入っている事例がある。住宅展示会から林業関係者に対する声掛けに対応し、通常の2倍程度の木材を使用した山側直結の住宅事業の事例となった。</li> <li>法政大学とも連携しながら取組を進めている。</li> </ul>
予算について	<ul style="list-style-type: none"> <li>おおむね予定どおりで、ハード面ではインフラとなる日報管理システム、路網設計システム、ドローン等を導入した。</li> <li>豪雨災害の対応でレーザデータを取得できたため、来年度はレーザデータをシステムに組み込む予定としている。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>推進に当たり利害調整が必要となることがあるが、全員合意を目指すとは進められない。そのため、ある程度の合意を得た上で可能なところから進めるなどの工夫をしている。</li> <li>理念の共有、町のためという意義の共有、林業の実態や役割の認識を合わせて話を進めるようにしている。</li> <li>商社の持続性と、林業事業者が食べていけることが重要と考えている。</li> </ul>

<高知県高吾北地域>

項目	概要
組織・体制について	<ul style="list-style-type: none"> <li>以前から活動していた仁淀川町林産協同組合が主体となって活動している。</li> <li>素材生産事業者が仁淀川町から越知町、佐川町に進出していることから3自治体で連携して取り組むこととした。</li> <li>県西部林業事務所がオブザーバーとして計画作成時から参加している。</li> </ul>
コーディネータ・キーマンについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定の推進役はいないが、林産協同組合を中心にボトムアップ型の取組を行っている。</li> <li>従来から、民間の素材生産事業者の存在感が強い地域という特徴がある。</li> <li>林産協同組合にコーディネータ機能を持たせるため、来年度から地域林政アドバイザーを雇用する予定である。ただし、組合には集約化のコーディネートスキル</li> </ul>

項目	概要
	はあるが流通のコーディネートの経験が乏しく、川下企業や市場に対して需給調整できる人材が不足していると感じている。
目標について	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 目標は仁淀川町が自主的に設定したものである。</li> <li>• 徐々に集約化が進められるようになってきたこと、高性能林業機械を導入すること、担い手を増やすこと、の3点で目標達成に向け活動しているところである。</li> </ul>
外部（他事業等）との関係について	<ul style="list-style-type: none"> <li>• これまで自分達の地域内に閉じた活動をしてきたが、他地域の話聞いて大いに参考にしている。</li> </ul>
予算について	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 資源情報の取得と整備について航空レーザデータを取得することを考えていたが予算が足りないため、四国地理院が2年前に取得したレーザデータを使用して解析を行う予定である。地理院のデータは点密度が低いが、今回は十分使用できると判断している。</li> <li>• このデータにより資源情報の整備を行いたい、ソフト予算が不足している。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 5年程前までは地域内への出荷は0であり、久万高原の市場に出荷したものを地域の業者が買うという構造になっていた。これは川上の品質に対して地域内で不安を持たれているためであったが、この問題について林産協同組合が佐川町の土場を利用して市場機能を担うことで地域内出荷できるようにした。</li> <li>• 次の段階として、土場を使用せず在庫情報をICTで管理した直送を目指したい。長野県北信州地域の取組を参考にしている。</li> <li>• 川下の需要情報も一元管理できるクラウドシステムの構想を考えている。先進地域の成果やモデル事業を共有できると良いと思う。</li> </ul>

<大分県日田市地域>

項目	概要
組織・体制について	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 本構想に参画する事業者、関係機関が団体、協議会等を個別に立ち上げ、それぞれが目的を持った活動をしている。</li> <li>• 団体、協議会等は川上～川下が連携を行う組織と業種横断的に活動する組織がある。</li> </ul>

項目	概要
	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体の取りまとめ役は行政が担当している。</li> </ul>
コーディネータ・キーマンについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内製材所や家具メーカー等の木材関係者が若返っており、商品開発や他地域へのアピールを行っている。</li> <li>地域内外から来たデザイナーやブランディングを行う人がキーマンとなっている。</li> <li>市の研究機関も川上、川下部門が統合され、消費者を意識した製品開発をするようになってきた。</li> </ul>
目標について	<ul style="list-style-type: none"> <li>素材生産量の目標達成に向けて活動しているが、皆伐が主体となるため、再生林の問題が出てくる。</li> </ul>
外部（他事業等）との関係について	<ul style="list-style-type: none"> <li>日田の木材をアピールするため、家具協会や工務店の若手メンバーが展示会等に展示して、日田材や外部連携のアピールをしている。</li> </ul>
予算について	<ul style="list-style-type: none"> <li>取り組むべき課題がたくさんあり、それを素早く解決するために、今回の事業に参画し、費用や実施のきっかけを得ることとした。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内にバイオマス発電所はあるが、林地残材はあまり使われていない。森林組合とチップ業者が共同して林地残材を利用する実証をしている。</li> <li>伐採時に一貫作業として林地残材の収集、移動式チップパーによるチップ加工、搬出等を行っている。</li> <li>熊本地震の際に取得した航空レーザデータを活用し、大径木の資源量を製材所に提示し、大径木に対応できるような設備投資を促している。</li> </ul>

<宮崎県延岡・日向地域>

項目	概要
組織・体制について	<ul style="list-style-type: none"> <li>成長産業化の事業を実施するに当たり、新たに延岡・日向資源循環型林業推進協議会（以下、全体協議会）を立ち上げた。</li> <li>全体協議会の下部組織として、日向市資源循環型林業推進協議会・延岡市資源循環型林業推進協議会があり、更に一部の取組については、個別の部会を設置して検討を進めている。</li> <li>全体協議会については、隔年で各市が事務局を務めている（平成29年度は延岡市・平成30年度は日向市）。</li> <li>地域構想への参画者は全員協議会のメンバーであり、</li> </ul>

項目	概要
	<p>年2回の協議会への参加率も高い。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>延岡市では協議会のメンバーの中に森林所有者もいる。各事業体のメンバーは、代表者が多い。地域でこのような協議会を作るのは初めてだが、比較的議論がうまく進むのは、各メンバーが他の会合の委員等で発言経験に富んでいることが要因の一つと考えられる</li> </ul>
<p>コーディネータ・キーマンについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>延岡市では、全国素材生産業協同組合連合会の会長がキーマンであり、川上から川下までの意見の取りまとめ役となっている。</li> <li>日向市では、大規模森林所有者であり、苗木生産にも取り組んでいる住友林業株式会社日向山林事業所や、中小企業の活動を支援している「ひむかBiz」、協議会の事務局も担っている「耳川流域森林林業活性化センター（流域8市町村で構成）」がキーマンとなっている。</li> </ul>
<p>目標について</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標は行政主導で設定した。</li> <li>地域として「資源循環型林業」を目標として掲げており、その実現のためには、再造林が重要という共通認識がある。</li> <li>素材生産量については、導入する高性能林業機械による生産量を積算して20万m<sup>3</sup>に設定した。なお、中国木材(株)の日向工場という大型需要者の存在もあり、目標の達成は難しくないと考えている。</li> <li>再造林率は、現状日向市の方が延岡市よりも低いため、日向市主導で目標を88%に定めた。再造林面積については、1人当たりの植栽可能量を基に計算した。しかし、再造林率については、植栽面積が見えづらいこともあり、地域としてどの数字を基に数字を計算するのかの判断が難しい。</li> </ul>
<p>外部（他事業等）との関係について</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>担い手の確保については、林業事業体の雇用形態を紹介するだけでなく、作業内容等を映像化して、スマートフォン等からアクセスできるような求人ウェブサイトを作ることを考えており、今後農水産業との協働も視野に入れている。</li> <li>他地域との情報交換としては、大隅地域（H29年度選定）と意見交換を行った。</li> </ul>

項目	概要
予算について	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規用途開発・製材基盤等支援事業において、新たな木材製品の開発及びセールスの支援として、知育玩具等を作成しているが、東京ビックサイトでのモクコレへの出展の旅費が出展者負担となった。単に製品を開発するだけでなく、消費者や他業者の反応を見ることも必要だと考える。</li> <li>林業事業体の経営状況の変化により、計画当初と要望する高性能林業機械が変化してきている。また、経営状況の悪化等により、計画どおりの進捗が困難になっている事業体がある。事業体にとっては数百万～数千万の機械導入費用を捻出するのは大きな負担である。</li> </ul>
その他	—

<鹿児島県大隅地域>

項目	概要
組織・体制について	<ul style="list-style-type: none"> <li>「大隅流域林業成長産業化推進部会」をつくり、その下部組織としてプロジェクト部会を設置し、定期的な会合を行っている。</li> <li>参画者との温度差があり、今後同じベクトルを向くことが課題となっている。</li> </ul>
コーディネータ・キーマンについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>県振興局が主導して本事業を進めている。</li> <li>県振興局の5名のフォレスターがイニシアティブをとって事業を進めているが、参画事業体が主導的に参画することを期待している。</li> <li>事業体同士に利害関係があり、進捗が進んでいないが、大型製材工場の進出で地域全体の取扱量が増えるので、参画事業体も同じベクトルで参加が多くなっていく。</li> </ul>
目標について	<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿児島県では、再造林率の向上が課題となっていたが、平成28年から平成29年にかけて大幅に再造林率が向上した（37% → 64%）。</li> <li>再造林に対する関係者への意識醸成は、伐採届出制度、森林組合と林業事業体の連携等の取組の効果と思われる。</li> </ul>
外部（他事業等）との関係について	<ul style="list-style-type: none"> <li>国有林と民有林で森林整備協定を結び一体となって路網整備や情報連携を行っている。</li> </ul>

項目	概要
予算について	<ul style="list-style-type: none"> <li>林業先進地域ではあるが、まだ多くの課題があるため、本事業で予算を確保して課題解決することを考えている。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>原木流通効率化のために中間土場の設置を促している。「中間土場設置指針」を作成し、効果的な設置場所や検収方法等を記載している。</li> </ul>

## 2.5. 分析・評価及び取りまとめ結果の共有

取組項目毎の進捗状況と指標及び取組のプロセスにおける状況について得られた定量的もしくは定性的なデータから、取組区分毎の進捗状況のトレンドや、進んでいるもしくは思うように進んでいない取組の要因について分析を行った。

### 2.5.1. 取組・進捗状況の分析・評価

各取組内容の進捗状況は、“予定より進んでいる”は1%、“予定どおり”は48%、“予定より遅れている”は15%、未実施（来年度以降実施を除く）は5%であった（図 2.7）。

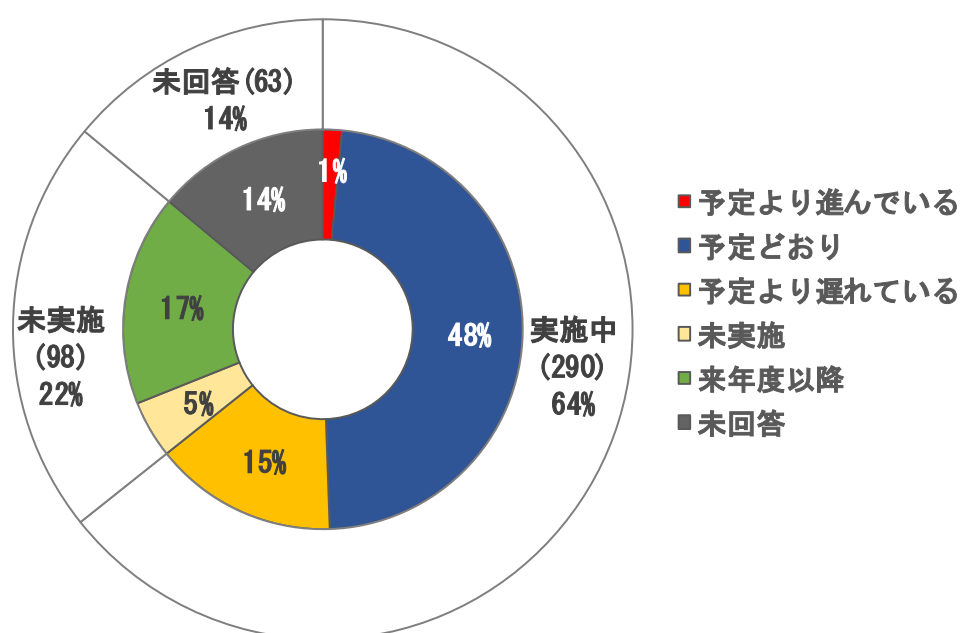


図 2.7 取組内容の進捗状況

分野毎に取組別の進捗状況を見てみると、川上分野では「新たな森林管理システムによる経営管理の集積」や「森林所有者や境界の一元的な取りまとめ（林地台帳の整備）」に係る取組の進捗状況が良好であることから、制度に関連した取組は進めやすい傾向にあると考えられる。また、「レーザ計測等による高精度森林資源情報整備」、「再造林対策」に関する取組が比較的進捗状況が良い結果となっている。

一方、「意欲と能力のある林業経営者の育成」や「高性能林業機械の導入支援」といった取組は比較的“予定より遅れている”が多い状況となっている（図 2.8）。

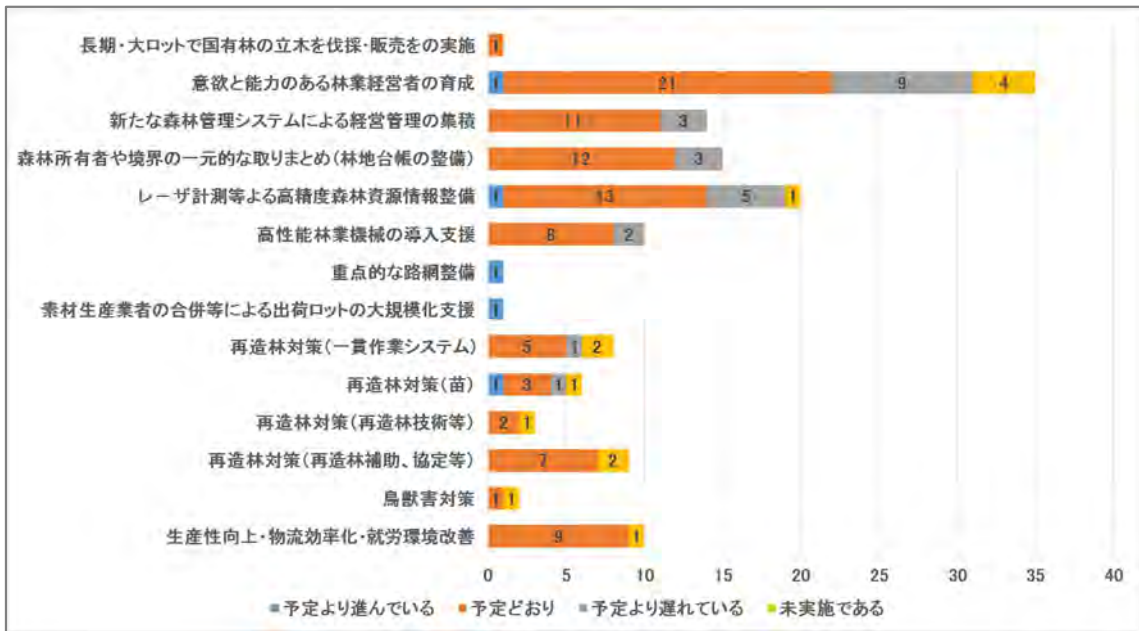


図 2.8 川上分野における取組内容別の進捗状況

川中分野、流通全体の進捗状況について、「製材工場、合板工場等の大規模化・高効率化/加工機械等の開発」は各地で進んでいるものの、流通全体の取組である「簡素で効率的なサプライチェーンの構築/コーディネーターの育成」、「需給情報共有のための情報通信技術等新たな技術の活用」については約半数の取組が“あまり進んでいない”もしくは“未実施”であった。あまり進まない理由はいくつか考えられるが、流通全体のそれぞれのプレーヤー（川上、川中、川下の事業者）には利害関係があり、取組を進める上での弊害となっていることが考えられる（図 2.9）。

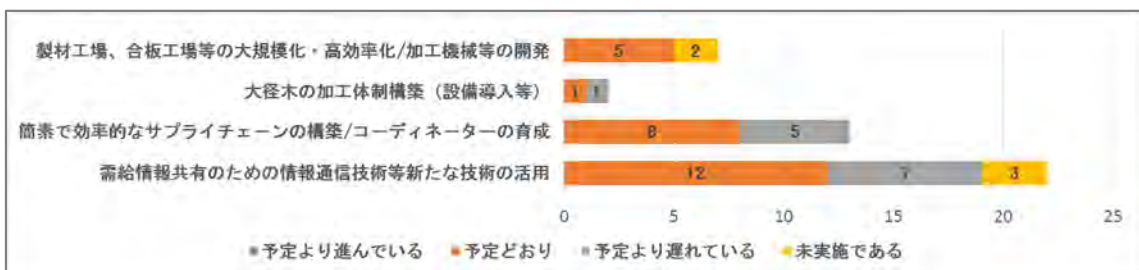


図 2.9 川中分野・流通全体における取組内容別の進捗状況

川下分野については「木材利用の意義の広報」、「木育活動」についての進捗が良好であった。行政が主体となり地域の住民や学校等を巻き込んだ広報活動が中心のため、比較的实施しやすく、“予定どおり”の進捗となっていると思われる。

一方、「異業種の民間企業における木材利用のネットワークづくり」や「製品ブランド化（認証材・地域産材・JAS材等）」、「バイオマス利用の促進に向けた地域内エコシステムのモデル構築」といった川下の民間事業者と連携する活動については、“あまり進んでいない”、



“未実施”の割合が多い傾向となっている（図 2.10）。

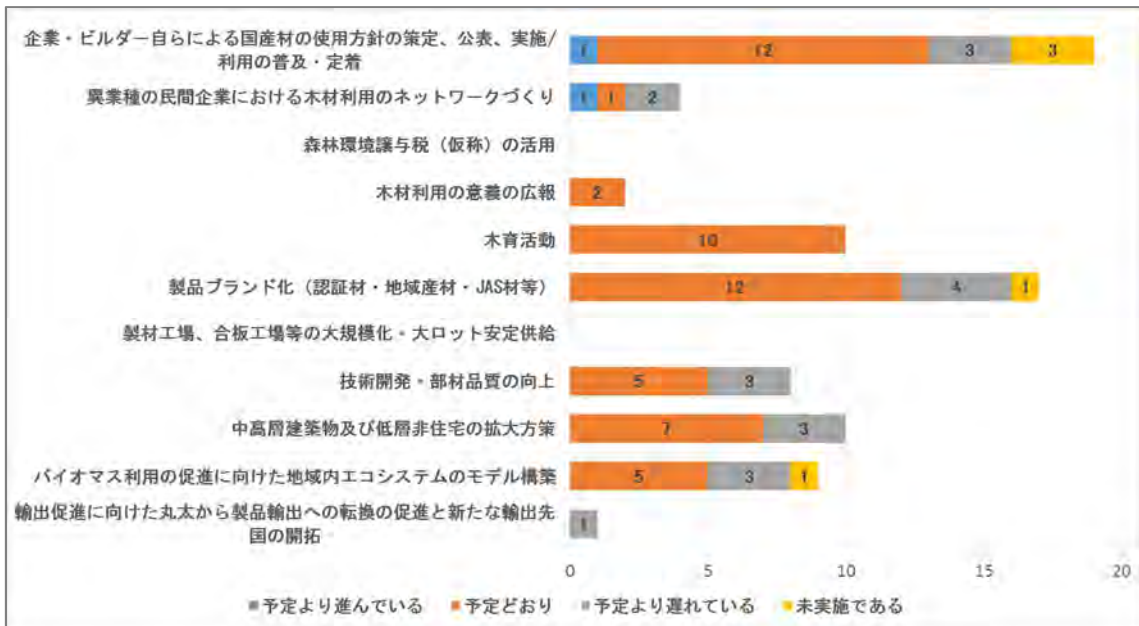


図 2.10 川下分野における取組内容別の進捗状況

## 2.5.2. 取りまとめ結果及び解決策（案）の提示

### (1) 課題の抽出

「図 2.1 取組内容の進捗状況」で示した実施中の取組の中で“予定より進んでいる”取組は7%であり、“予定どおり”は75%、“予定より遅れている”取組は23%であった(図 2.11)。

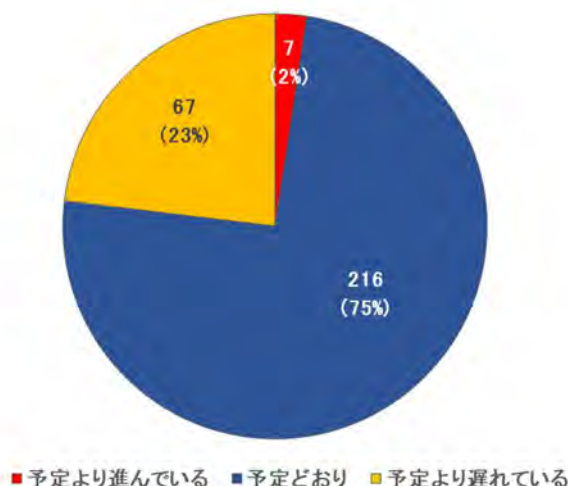


図 2.11 各取組の進捗状況

書面調査によって得られた“予定より遅れている”取組のプロセス（計画、管理/実行、運営、共有）の実施状況を見てみると、目標やニーズの設定、関係者の巻き込みはできているが、取組に必要なリソース（人材や資金、機材）の不足のため、進捗が芳しくないことがわかった。特に運営のプロセスが円滑に行われるためには、利害関係のある者をまとめ、取組を引っ張っていくリーダーシップを持った運営組織とキーマンが必要になると思われる(図 2.12)。

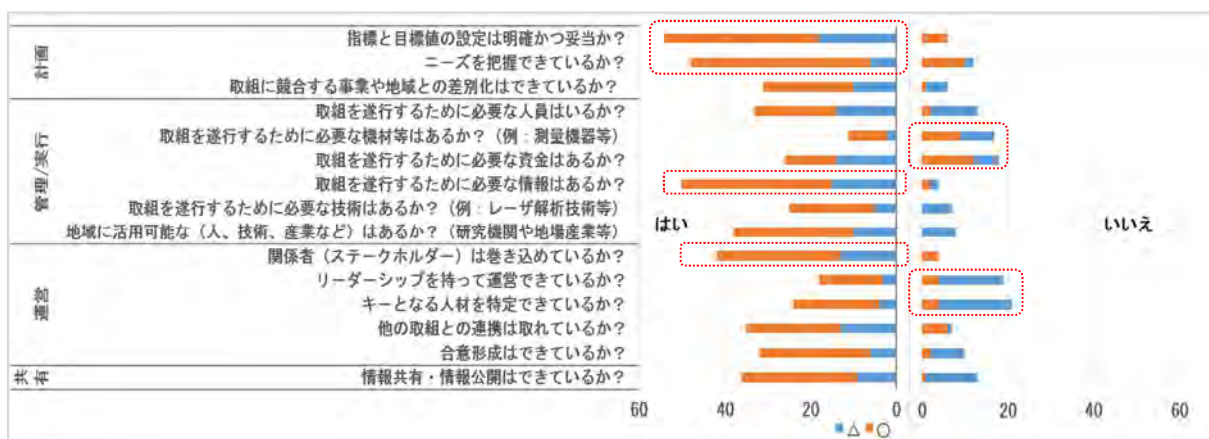


図 2.12 “予定より遅れている”取組の実施プロセスと実施状況

## (2) 解決策(案)の検討

“予定より遅れている”取組の課題としてリーダーシップを持った運営組織とキーマンが必要であると思われるが、そのほかにも取組が進めるための課題が複数あることが明らかとなった。それらについて、他地域の事例や林野庁の取組等から解決策(案)をまとめた。

表 2.16 取組毎の課題と解決策(案)

取組	課題	解決策(案)
意欲と能力のある林業経営者の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域で様々な人材対策を実施しているため、差別化できているとはいえない。結果に結び付くことが重要。</li> <li>・「資格取得支援」等の対策を実施しても結果がすぐには伴わないため、指標・目標値の設定が正しいのか判断が難しい。</li> <li>・事業実施主体だけでは人員が集まらないので、リクルート専門機関等にアドバイスを求めることが必要である。</li> <li>・今年度の成果から協議会で情報共有を図る。</li> </ul>	<p>【林業に興味のある人を増やす】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林業を広く知ってもらい、林業に興味のある人を増やすには、行政による公的資格支援や、(林業アカデミーのような人材募集では)HPの開設等が必要。</li> </ul> <p>【他業界と比べて遜色の無い労働環境を作り出す】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業体では、他業界の事業体の事例を調べて、福利厚生の実施による長時間労働を避けるなどの制度が必要。</li> <li>・HPの作成等による企業イメージの向上等が必要。</li> </ul>
簡素で効率的なサプライチェーンの構築/コーディネーター育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調整事項等が多く、また利害関係者同士の対立もある。</li> <li>・川上から川下までの関係者、市、新法人等が連携して実施していく必要がある。</li> <li>・川上から川下までの業者はいるものの能力的に差があり調整が必要である。</li> <li>・地域材全てのトレーサビリティ化の成功事例や手法の情報が必要。</li> <li>・原木については需給調整が全くできていない状況であり、価格の適正化、長期安定を図る上で、需要と供給のバランスが必要。</li> </ul>	<p>【協議会の法人化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会を単なる集まりの場ではなく、非営利の法人に発展している地域もある。法人化することで事業が実働することが重要で、地域全体としての需給情報を集めたり、単独事業体では難しいような地域内外への営業や認証支援を行っている地域もある。</li> </ul>

取組	課題	解決策（案）
<p>需給情報の共有のための、情報通信技術等の新たな技術の活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT や IoT に関する知識を有する実務担当者がいない。今後育成が必要。</li> <li>・参画する事業体からシステム導入のリーダーとなる方を選べていない。</li> <li>・システム整備後のシステム管理者を協議会において特定しなければならない。</li> </ul>	<p>【先行事例の習得】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマート林業構築実践事業のモデル地域等では ICT を活用したスマート林業の事例が徐々に蓄積されている。</li> </ul> <p>【運用母体の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システム利用は複数の利害関係者が関わるため、前述したような協議会が運営した方がスムーズだろう。</li> </ul>
<p>異業種の民間企業における木材利用のネットワークづくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部や観光施設の新たなニーズが具体的に把握できていない。</li> <li>・ニーズに対応できる製品開発（デザイン）や PR 等の専門的な方の指導がほしい。</li> <li>・事務局が主体となって進めており、キーとなる人材を特定できていない。</li> </ul>	<p>【都市部の組織との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部では、国際的なイベントの開催や地球温暖化防止の観点で、公共構造物等の木造化に関する取組が徐々に広がってきている。「みなと森と水ネットワーク会議<sup>2</sup>」等、個々の企業と連携するだけでなく、組織と組織の連携で、木材利用のネットワークづくりが進んでいる。</li> </ul>
<p>製品ブランド化（認証材・地域材・JAS 材等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認証を取得することで得られるアドバンテージをどのように活かしていけるかが心配。</li> <li>・認証取得のメリットを示せる具体的な事例が少ない。</li> <li>・東京オリンピック・パラリンピック関連施設以外で認証製品の明確な出口を見出せていない。</li> <li>・現在の全国的な認証材のニーズについては把握できていないが、東京オリンピック・パラリンピックの関連施設の建設をきっかけに、今後、他の公共的施設等に広がるのが考えられるため、取得を促している状況である。</li> <li>・木材団体や製材所等に説明しながら取り組んでいるが、認証の必要性を強く感じている企業は少ない。</li> </ul>	<p>【認証材利用のアピール】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オリンピックを契機に公共構造物の認証材利用が促進されてくると思われる。</li> <li>・地域材のトレーサビリティを確保し、証明できるような体制を整えておくのが理想的である。</li> </ul>

<sup>2</sup> みなと森と水ネットワーク会議 (<http://www.uni4m.or.jp/>)

## 3章. 優良事例の整理

### 3.1. 優良事例の抽出

書面・現地ヒアリング調査結果を基に、特徴的な取組を行っている地域や他地域の参考となるような取組や進め方を行っている事例を 10 事例（地域）選定した。

#### 3.1.1. 選定手法

以下の条件に合致した事例（地域）を選定対象とした。

(ア) 第 2 回書面調査において「予定より進んでいる」もしくは「予定どおり」と回答された取組。

(イ) 取組の各プロセス（管理/実行、運営、共有）の設問において多くの項目で現状不足が無く、かつ特徴的な理由が示されているもの。

上記の条件に合致した事例（地域）について、現地ヒアリング調査の結果、書面調査に現れない地域性に対応した特徴的な取組を行っている地域を対象に、川上から川下それぞれについて林野庁が示した林業成長産業化の取組項目の分類（2.2.1 参照）をベースに、取組件数が多い分類（表 2.1 参照）を主な対象として 10 地域選定した。

#### 3.1.2. 抽出結果

優良事例として取り上げた地域と取組を以下に示す。なお、項目名の略称は以下のとおり。なお、事例として取り上げられていない項目は、今年度はまだ取組が進んでいない分類である。

表 3.1 優良事例として取り上げた地域と取組

No.	地域	事例として取り上げた取組の概要	川上	川中	川下			流通	その他
			原木	加工	木材	外材	他資材	流通	他
1	北海道網走西部流域地域	・アイデアソンを活用した他産業とのコラボレーションを進めている取組の紹介。	○						
2	山形県最上・金山地域	・航空レーザ計測データを基にした経済林のゾーニングを実施した取組の紹介。	○						
3	福島県南会津	・広葉樹材を利用した新たな製品			○				

No.	地域	事例として取り上げた取組の概要	川上	川中	川下			流通	その他
			原木	加工	木材	外材	他資材	流通	他
	地域	開発、森林認証取得による地域材のブランド化の取組の紹介。							
4	群馬県利根沼田地域	・地域材の新規用途開発や、製材に適さない低質材を活用した林業6次産業化の実現に向けた取組の紹介。					○		
5	静岡県浜松地域	・天竜材(FSC®認証材)を利用した、機能性やデザイン性に優れた商品の開発や、都市部をターゲットとした地産外商の取組の紹介。			○				
6	和歌山県田辺地域	・フルトレーラーによる高効率な木材搬出方法の実現を目指した取組の紹介。	○						
7	鳥取県日南町・中央中国山地地域	・広域的な地域全体の人材育成を目標に、即戦力として活躍可能な人材を育成する取組の紹介。	○						
8	山口県長門地域	・川上から川下までの関係者の連携強化を図るための新たな森林管理組織の設立を目指す取組の紹介。							○
9	愛媛県久万高原町地域	・ICT技術を活用した森林資源から木材製品までの物流・商流の一元化を目指す取組の紹介。						○	
10	福岡県糸島地域	・森林整備から森林活用への転換を目指し、環境に配慮した施業の推進と「伊都国のスギ」ブランドの確立を目指す取組の紹介。			○				

原木：原木生産の集積・拡大、加工：加工の生産性向上、木材：木材利用促進の環境整備、外材：外材からの代替需要の獲得、他資材：他資材からの代替需要の獲得、流通：流通全体の効率化、他：その他

### 3.2. 優良事例集の取りまとめ

林業成長産業化の取組を全国に普及展開するため、書面・現地調査等で得られた分析・評価結果を示しつつ、成功している要因や更なる飛躍に向けた課題等を提示して、林業の成長産業化の取組を進めるに当たり留意すべき点、発生しやすい問題点やその解決方法を明らかにすること等により、今後、他地域が林業成長産業化の実現に取り組む際の参考となる実用的かつわかりやすい優良事例集として取りまとめることを目指した。

#### 3.2.1. 取りまとめの方針

他地域が同様の取組を行う際に注意すべきポイントを明確化し、成功への最短経路がわかる様、取組成果のみにフォーカスするのではなく、取組の背景や進め方のプロセスといった、他地域においても参考にできることを中心に取りまとめた。

#### 3.2.2. 事例集の項目・内容

事例集の項目・内容を以下に示す。

表 3.2 事例集の目次と概要

章	項目	概要
はじめに	—	事例集の目的等を記載
第1章 林業成長産業化とは	林業成長産業化モデル地域	林業成長産業化モデル地域の紹介
第2章 林業成長産業化の取組事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事例紹介</li> <li>・ 北海道網走西部流域地域</li> <li>・ 山形県最上・金山地域</li> <li>・ 福島県南会津地域</li> <li>・ 群馬県利根沼田地域</li> <li>・ 静岡県浜松地域</li> <li>・ 和歌山県田辺地域</li> <li>・ 鳥取県日南町・中央中国山地地域</li> <li>・ 山口県長門地域</li> <li>・ 愛媛県久万高原町地域</li> <li>・ 福岡県糸島地域</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 現状と課題</li> <li>■ アプローチ</li> <li>■ 取組の効果・成果</li> <li>■ 成功要因</li> <li>■ 現場の声</li> <li>■ 他地域でも応用できる考え方</li> </ul>

## 4章. 成果報告会の開催

### 4.1. 開催概要

優良事例の共有、全国への普及展開を図るため、都道府県や市町村、森林・林業・木材産業関連団体等を対象とした成果報告会を東京都内で開催した。

開催概要及び報告内容を以下に示す。

表 4.1 成果報告会の開催概要及び報告内容

日時	2019年2月14日(木) 9:30~12:00	
場所	主婦会館プラザエフ(東京都千代田区六番町15)	
主催	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成30年度林業成長産業化地域の取組評価事業共同企業体</li> <li>◇ 一般社団法人日本森林技術協会</li> <li>◇ 住友林業株式会社</li> </ul>	
参加者数	約150名	
プログラム	内容	報告/講演者
	林野庁挨拶	林野庁森林整備部計画課長
	開会挨拶・概要紹介	一般社団法人日本森林技術協会
	林業成長産業化地域協議会による事業紹介	静岡県浜松地域/和歌山県田辺地域/ 鳥取県日南町・中央中国山地地域/ 愛媛県久万高原町地域
	パネルディスカッション	住友林業株式会社(モデレーター) /静岡県浜松地域/和歌山県田辺地域/ /鳥取県日南町・中央中国山地地域/ 愛媛県久万高原町地域
	閉会挨拶	住友林業株式会社



## 4.2. 質疑応答等

パネルディスカッションにおける主な議論を以下に示す。

表 4.2 パネルディスカッションにおける議論

FSC 認証材の販売と地産地消について
<p><u>モデレーター</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ FSC 森林認証材を上手に販売する工夫として行っていることはあるか。</li> </ul> <p><u>静岡県浜松地域</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 全国での販売やオリンピック需要も含めた建築物での使用実績公開、セミナーの開催等を通して FSC 認証の認知度を上げることに力を入れている。</li> <li>➤ 行政だけでなく、地域として行っていくという意思の統一を図っている。</li> </ul> <p><u>モデレーター</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 地産地消と地産外消を同時に行う上で、何か工夫していることはあるか。</li> </ul> <p><u>静岡県浜松地域</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 市内の住宅用材として利用してもらう取組は以前から進めているが、今後の需要の縮小を考えると、地域以外も考えていかないと需要が足りない。そのため、輸出を含めて販路の範囲を拡大する必要がある。地産外消に行政が取り組んでいくことは難しいことだが、その分先進事例の一つとして参考にさせていただければと考えている。</li> </ul>
ロググレーダー、人材育成に関して
<p><u>モデレーター</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ ロググレーダーと原木市場との関係性について</li> </ul> <p><u>和歌山県田辺地域</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 現場で選木・仕分けする作業員の技術向上を図る取組として行っている。</li> <li>➤ 現場で造材を行う作業員が、自分達の造った木材がどのように製材されて出荷されていくのかを認知していないという状況となっている。その結果、例えば直材を追求して歩留まりが悪くなるといった事態も起こる。造材によって一本の木の価値を高められる人材を育成する上で、ロググレーダーは有効なツールである。</li> <li>➤ 今後、保育中心の施業から皆伐・再造林への転換期を迎えるに当たり、選木技術者の育成や皆伐技術の向上も併せて取り組んでいきたい。</li> </ul>
木材の搬出、フルトレーラに関して
<p><u>モデレーター</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ フルトレーラの実働はどのような事業体が行うのか。紀伊半島における道の状況や、その他の改善点はあるか。</li> </ul> <p><u>和歌山県田辺地域</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 和歌山県は他地域と比較して地形が急峻なため、平均幅員 2.5m の森林作業道が多い。そのため、2t、4t トラックを中心とした運搬を行っているが効率が良くない。運送効率を高めるため、幅員 3.5m 位の道を作り、フルトレーラを導入することを検討している。また、林業運送のドライバー不足にも効果があると考えている。</li> </ul> <p><u>モデレーター</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 林道を用いた運材においては、林道と公道の接続部分が、民家や田畑の影響で狭くなっており、ボトルネックになっている地域が多いが、この状況を見える化し、分析・改善している田辺市の事例は貴重なものとなる。</li> </ul>

<p><b>林業アカデミーに関して</b></p> <p><u>モデレーター</u></p> <p>➤ 林業アカデミー、森林教育について、カリキュラムやそれを教える人材育成の課題が多いと思うが、どのような取組をしているのか。</p> <p><u>鳥取県日南町・中央中国山地地域</u></p> <p>➤ カリキュラムの作成は、理論と現場の両方を理解している地域林政アドバイザーに一任している。また、実習に関しては民間企業や大学の先生に依頼している。今後は、地域林政アドバイザー以外の教育者も確保していかなければいけない。</p> <p><u>モデレーター</u></p> <p>➤ 林業の労働安全に関する取組は行っているのか。</p> <p><u>鳥取県日南町・中央中国山地地域</u></p> <p>➤ 地域林政アドバイザー自身も現場作業員時代に労働災害を経験しているため、労働安全については強い思いを持っている。こうした実体験に即した実習となるだろう。防げる事故をどう防ぐかという点に力点を置いた実習になるだろう。</p>
<p><b>ICTの実施や実施にかかる費用削減に関して</b></p> <p><u>モデレーター</u></p> <p>➤ 費用削減のためにドローンでの樹高計測を行っているとのことだが、地形データをどのように取得しているのか。元々、県が森林情報を整備していたと思うが、町の森林情報との関係はどうか？また、森林情報システム部分は外部との連携を行っているのか。</p> <p><u>愛媛県久万高原町地域</u></p> <p>➤ 現在は国土地理院が公開しているDEMデータを用いている。しかし、データの誤差が大きいため、皆伐跡地はドローンを飛ばして地形データの蓄積を図っている。</p> <p>➤ 豪雨災害があったためレーザを取得することになり、現在、解析をどうするかを検討している。</p> <p>➤ ドローンはあくまで成長をみるためのものであり、レーザが取れることになって、ようやく本来あるべき方向性になったかと思う。</p> <p>➤ このようなデータ整備には、森林環境譲与税の使用も検討している。なお、新生産システム実施時に蓄積したデータや愛媛大学と共有していたデータがあり、町としては豊富な森林情報を蓄積し続けてきた。これを民間に利用していこうと考えている。</p> <p><u>モデレーター</u></p> <p>➤ 久万高原町は路網密度が高いが、作業道のデータ管理はどのように行っているのか。</p> <p><u>愛媛県久万高原町地域</u></p> <p>➤ 作業道のデータはあまり管理できていないので、ドローンで撮影していきたいと考えている。</p>
<p><b>商社の設立に関して</b></p> <p><u>モデレーター</u></p> <p>➤ 総合商社の今後の課題は？</p> <p><u>愛媛県久万高原町地域</u></p> <p>➤ 現在市場で木材を扱っている事業者が3者いるが、それぞれの顧客をどうしていくか（残しつつやるか、統合するか）が議論になっている。やはり、民間と森林組合の市場を一本化するのは難しい。</p>

## 各地域の組織メンバー選定、合意形成に関して

### モデレーター

- 地域の組織をどのように立ち上げたのか。メンバーをどのように選定したか、合意形成はどのようにして行ったのか。

### 和歌山県田辺地域

- 実行体制は、行政主導である。田辺市から地域の関係者に声掛けを行った。主要な森林組合、民間素材生産業者等、県、国、またコーディネーターとして住友林業が参画している。
- 組織の利害関係として、これまで築き上げてきた商流への自負がある。サプライチェーンマネージャーを置いて、一元的なコーディネートを目指しているが、今まで築き上げてきた商流を調整するのが課題。
- 一方、近隣にできるバイオマス発電所であれば、取組を進めていけるのではと考えている。そこから進めていきたい。

### 静岡県浜松地域

- 事業者の選出に当たっては、市から依頼はしていない。各プロセスのプレーヤーに話を伺い、興味がある、やってみたいという意識の高い事業者に参加いただいている。林業成長産業化の取組については、そのような事業者のみでやっていこう、という考えで行っている。
- 事業全体のコントロールは行政が行っている。事業を通して素材加工・流通が同じテーブルで話し合える場が設けられたことは大きなメリットである。これまでは各プロセスで行っているだけであった。
- 本来は事業者が主体となって意見を出していくことが必要。補助事業等の手続きがあるため、行政が携わっているが、そのような部分の能力（自ら補助金を申請し、書類を作成する力）も事業者が主体になってできる能力の開発が必要だろう。
- 事業者が増え、会議でも発言が出にくくなっている点を課題に感じている。

### 愛媛県久万高原町地域

- 昭和45年に育林体系を作り、平成17年から集約化を進めていたため、山側については組織が出来上がっていた。川下との連携については、愛媛県中小建築業協会に声を掛けてもらい、組織づくりに参加いただいた。
- 計画作成時には全国展開まで検討したが、松山市に大きな木材需要があったので、まずは近隣の松山市に材を出そうという考えとなった。
- お金が動くところについては、利害関係の調整が難しい。本音を把握することが重要。地域林政アドバイザーという立場を利用して、周りを調整している。

### 鳥取県日南町・中央中国山地地域

- 今回のモデル事業として改めて事業者を招集したわけではなく、既存の組織で事業内容に関する協議を行った。各事業について既にキーマンがおり、その方々にやってもらうことになった。
- 事業者も多く参加しており、短期間で利益が得られる取組に偏らないよう意識する必要がある。これに関して、労働安全衛生の管理も両立できないと、事業として適切ではないと考えている。

### モデレーター

- 組織を結成するときに、これまでは川上内の事業者だけで運営していたので、トラブルはあまり起こらなかった。しかし、今回のようにサプライチェーンを構築する場合には、物の売買が関わるので、こうした利害関係が伴う中で地域にまとまりを持たせるのは難しい。地域によっては、可能などころから構築していく（例：A材では難しいため、チップ用材から始める）ケースもある。

## 事業におけるキーマンの結滞や事業目標の絞込みに関して

### モデレーター

- 事業におけるコーディネーターやキーマンをどうしていくのか？また、その要件はあるか？今後、何を具体的に取り組んでいくのか？地域目標の絞り込みをどうするか？

### 和歌山県田辺地域

- 運営協議会に入っている方々は、川上、川中、川下それぞれにおいてキーマンになり得るだろう。ただし、その中の一人が強力なリーダーシップを発揮できるかどうかはわからない。自社組織の経営に話が行ってしまうため、全体をまとめていくという方向にはなかなかない。
- 多岐にわたる取組を設定しているが、元々、和歌山県で森林林業総合戦略に描かれた方針をベースに取組内容を設定している。ただし実際には、5年間という期間では難しいテーマと、合意形成が図りやすいテーマとが段々と明らかになってきている。

### 静岡県浜松地域

- 12事業者の中から1人を選出するのは難しいし、その必要性も無いだろう。さらに言うと、業者間で足並みをそろえる必要性も無い。基本的には自社で実績を上げてもらいたい。個々で新しいことをしてもらい、全体として盛り上がってくれば良い。
- 素材生産量等の数値目標は大事で、精一杯取り組みたいが、むしろ数値以外の部分がこのような事業を行う上では重要。特に、①川上と川下の連携、②新たな事業の創出、③異業種の若手同士のつながりを深めるといった点が重要である。

### 愛媛県久万高原町地域

- まずは町長がキーマンだろう、そうでないと（取組は）動かない。また、苦情係は重要である。
- 素材生産等の中でキーマンが出てくると思うが、いずれにしても若手が大事だろう。
- やはり産官学の連携も含めて外部からの視点が必要である。外の目を入れないといけないだろう。法政大学という東京の目が入ったことが重要だった。
- 行政は儲けられない。ただし、価格の暴落等を防ぐような取組はできるだろう。山側に利益が還元されるような取組が重要だと考えている。

### 鳥取県日南町・中央中国山地地域

- 従前に行っていた事業の方がキーマンとなって運営している。また、その時に利害関係の調整も行われていた。
- モデル事業の期間中（5年間）はうまくいこうが、彼らが引退した後どうするかが課題。今のキーマンがいる間に今後の目標設定等について決めていかなければいけないだろう。
- 目標は現状を維持すれば達成できるが、再造林への取組が少なく、持続可能な事業という視点が不足しているかもしれない。

### 4.3. 参加者へのアンケート

報告会の参加者に対してアンケート調査を実施した。質問項目は表 4.3 のとおり。結果を図 4.1～図 4.7 に示す。

表 4.3 アンケート質問項目

問1	回答者について ・ 所属組織 ・ 既に林業成長産業化やスマート林業等に向けた地域協議会に参加しているか
問2	何に期待して本報告会に参加したか
問3	各プログラムについてどの程度満足したか
問4	林業成長産業化に関わる分野のうち、特に興味がある又は今後取り組んでいきたい分野は何か
問5	林業成長産業化に向けた取組を所属組織や地域で実施する際、どのような課題があると思うか
問6	今後、林業成長産業化に取り組んでいく上で、全国的にどのような支援策があると良いと思うか
問7	今後、このような説明会を開く上で、どのようなプログラムがあると良いと思うか

参加者の所属を見ると、都道府県担当者や市町村担当者、民間企業からの参加が多かった（図 4.1）。特に、林業成長産業化地域協議会による事業紹介に期待して参加した人が多かったようである（図 4.2）。

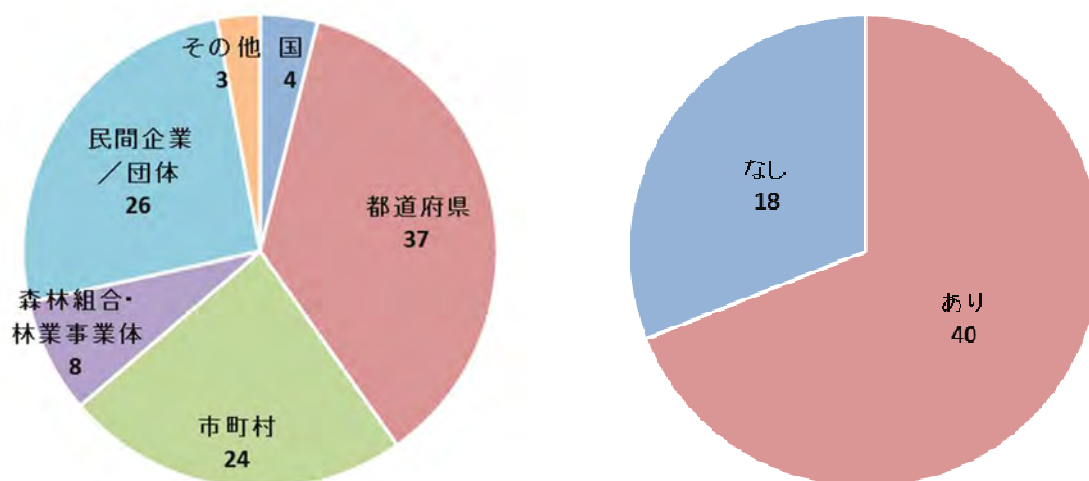


図 4.1 問 1 の結果（左：所属組織の回答割合（回答数 102）、右：地域協議会への参画割合（回答数 58））

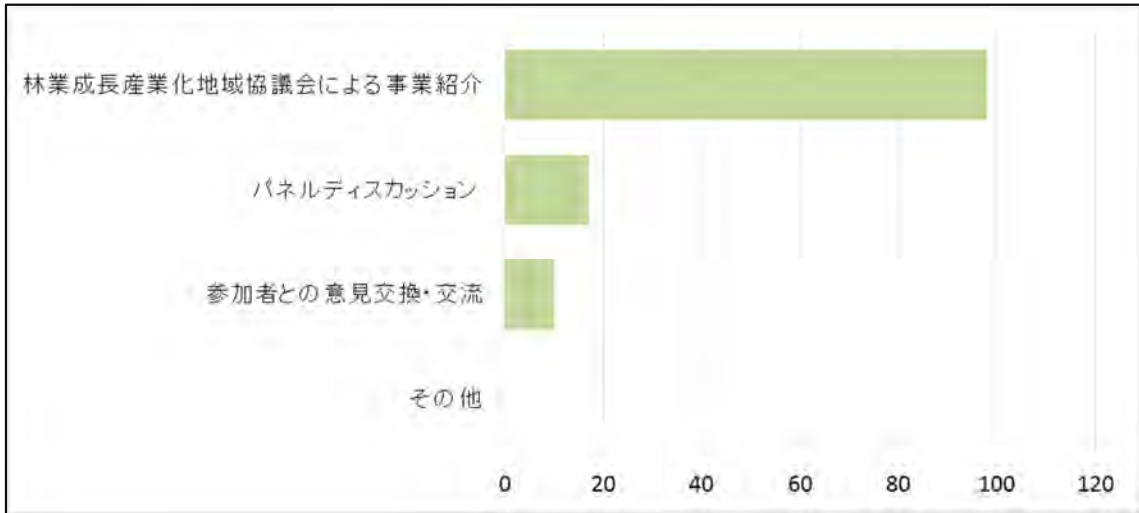


図 4.2 問 2 の結果 (何に期待して報告会に参加したか)

報告会の内容に対する満足度は高く、林業成長産業化地域協議会による事業紹介、パネルディスカッション共に、9割以上の参加者が「とても満足した」又は「満足した」と回答した(図 4.3)。他地域等にとって参考となる内容であったと考えられる。

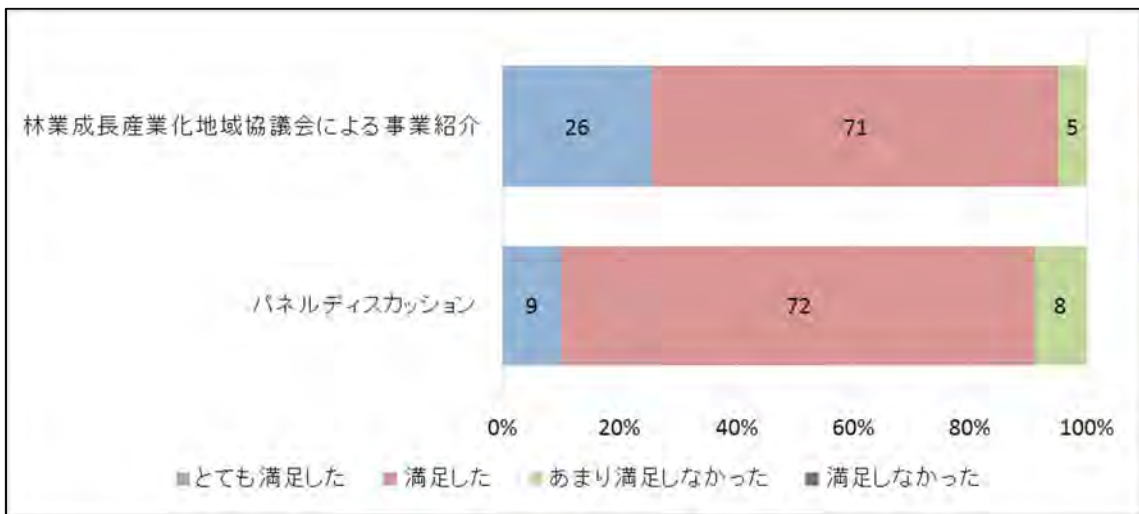


図 4.3 問 3 の結果 (各プログラムにどの程度満足したか)

また、林業成長産業化に関わる分野のうち、特に興味がある又は今後取り組んでいきたい分野は何かという質問に対しては、「需給マッチングやサプライチェーン構築等の、木材流通全般についての取組」が最も多く、次いで「川上側での取組(原木生産の集積・拡大等)」が多かった(図 4.4)。

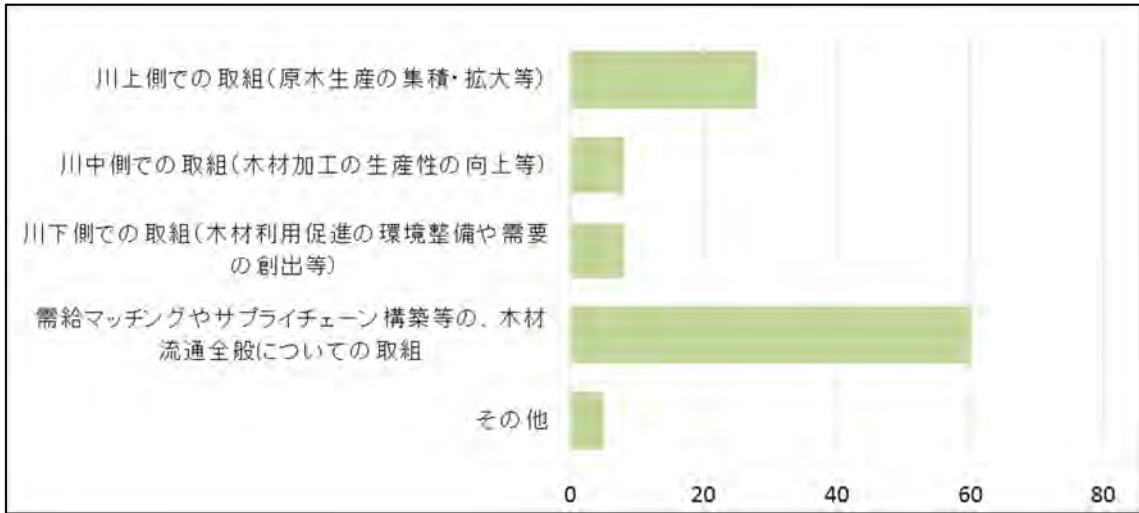


図 4.4 問 4 の結果 (特に興味がある又は今後取り組んでいきたい分野は何か)

林業成長産業化に向けた取組を所属組織や地域で実施する際、どのような課題があると思うか、という質問に対しては、様々な項目が選択されていたが、特に「関係者の連携体制の構築」や、「関係者間の合意形成」、「人材育成」、「関係者の参加意欲向上」等、「人」に関する課題を重要視する回答が多かった (図 4.5)。

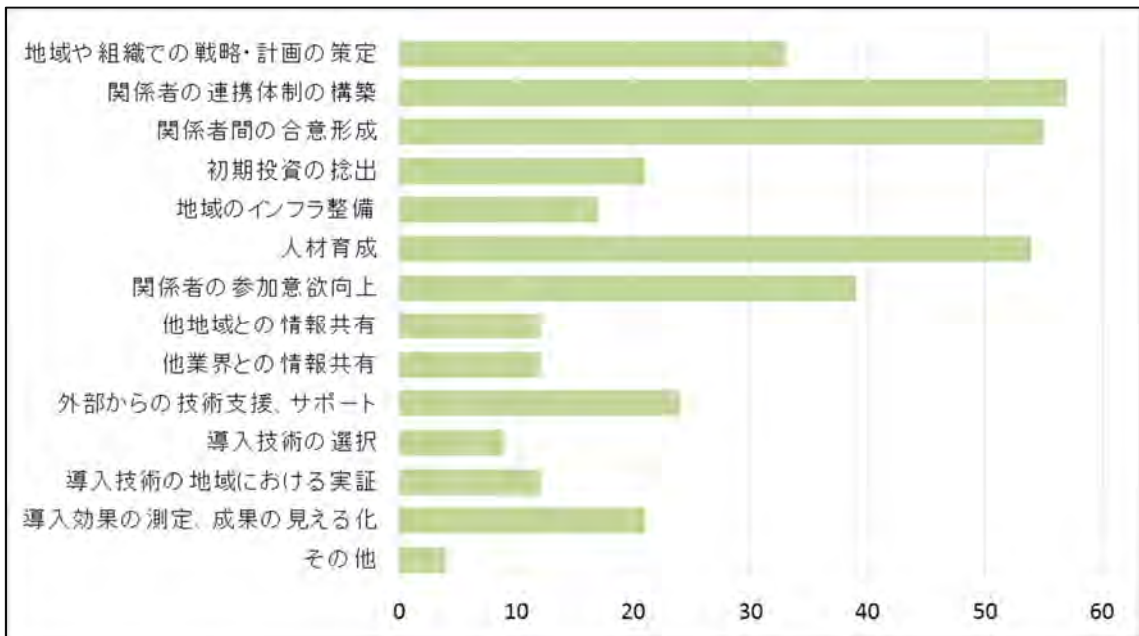


図 4.5 問 5 の結果 (林業成長産業化に向けた取組を所属組織や地域で実施する際、どのような課題があると思うか)

今後、林業成長産業化に取り組んでいく上で、全国的にどのような支援策があると良いと思うか、という質問に対しては、「人材育成対策」や「関係者の連携体制構築についての

支援」といった、問 5 で回答の多かった課題に対する支援への希望が多かった（図 4.6）。また、「インフラ整備に対する支援」や、「情報共有のプラットフォーム構築」といった回答も多かった。

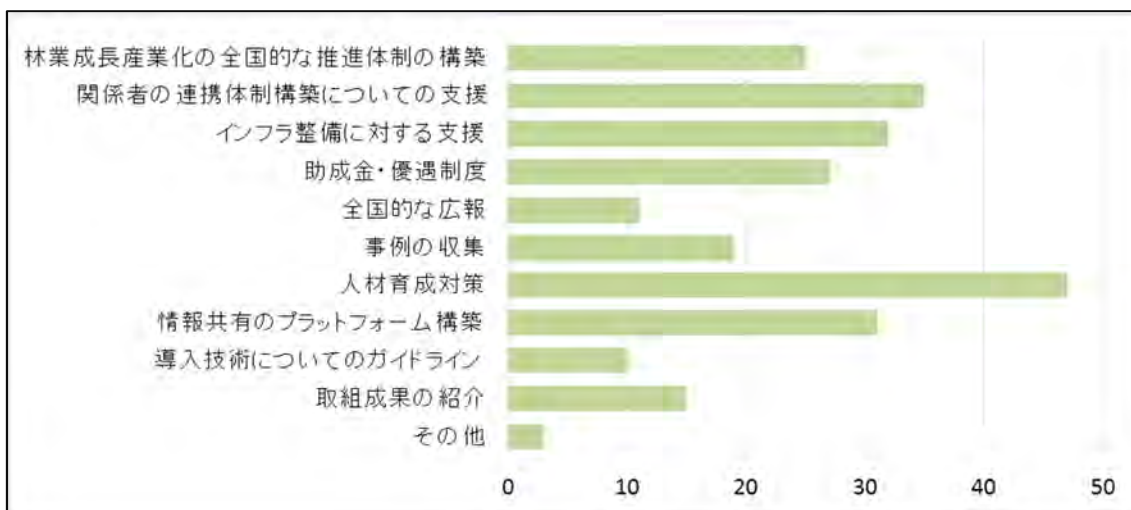


図 4.6 問 6 の結果（今後、林業成長産業化に取り組んでいく上で、全国的にどのような支援策があると良いと思うか）

今後このような報告会を開く上で、どのようなプログラムがあると良いと思うかという質問に対しては、「林業成長産業化地域協議会による事業紹介」という回答が最も多かった（図 4.7）。問 2（何に期待して報告会に参加したか）の回答からもわかるとおり、地域協議会の事例紹介に期待する参加者が多い。

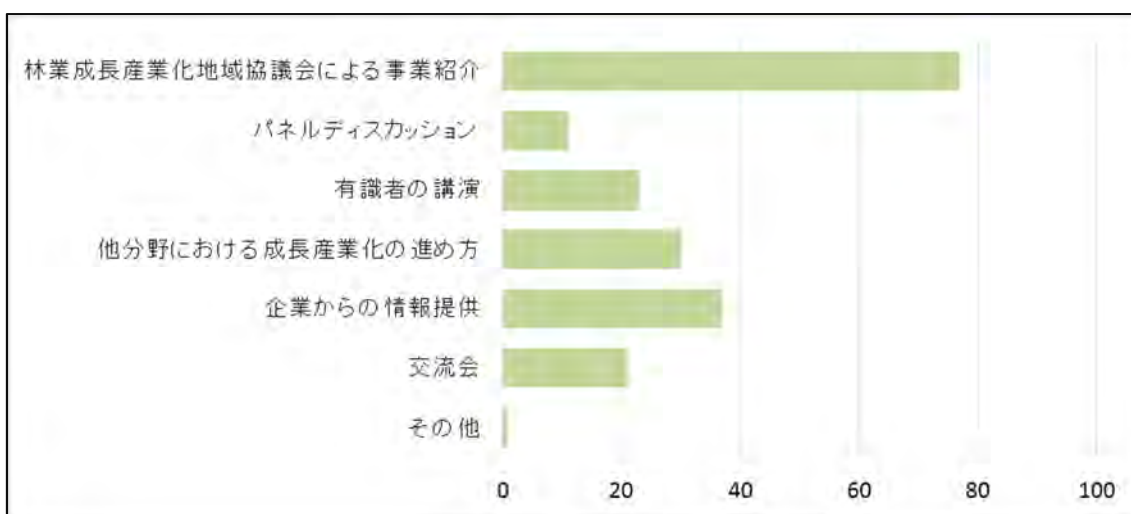


図 4.7 問 7 の結果（今後、このような説明会を開く上で、どのようなプログラムがあると良いと思うか）



---

## 5章. まとめと今後の課題

---

### 5.1. まとめ

本事業では、平成 29 年度及び平成 30 年度に選定された全国 28 の林業成長産業化地域に対して、3 回にわたる書面調査を行い、各地域の取組の進捗状況や進捗度合いの要因について分析を行った。また、平成 29 年度に選定された 16 地域については訪問調査を行い、地域の関係者とのつながりや元となったきっかけ、キーマンの存在といった、取組を進める上で重要となる要素について調査し、進んでいる地域や取組が共通して持つ特徴を明らかにした。

それらの調査・分析結果の報告とともに、取組を実際に進めている地域のキーマンの方々の生の声を届ける場としてシンポジウムを開催することで、林業成長産業化地域を含め、取組を考えている地方公共団体や事業者へ取組のアピールを図った。

さらに、今年度は平成 29 年度に選定された地域のうち、特に特徴的な取組を行っている地域を 10 地域（取組）選定し、取組の背景や課題・アプローチ、成果を事例集として整理した。

### 5.2. 今後の課題

林業成長産業化の取組は、地域の森林資源を活用して地域活性化を目指すものであるため、必然的に地域性が反映されたものとなる。その一方で、取組の具体的な内容やアプローチではなく、取組の分類として見てみると、再造林対策や木材流通、需給マッチング、人材育成といった、全国的に共通して考えていかなければならない課題が取り上げられていることが多い。

このような課題には、根本的な要因がその地域に依るもの（例：地域の立地、就業者数、資源の分布状況等）と、全国的に類似した要因に依るもの（例：苗の不足、インフラ・流通面での情報共有不足等）が混在しているため、他地域でうまくいっているアプローチを試してもうまく順応しないケースが出てくる可能性がある。

そのようなミスマッチを防ぐためには、進んでいる取組の背景にある、表面には出てきづらい努力（キーマンの発掘やインフラ整備の推進、利害関係者の調整等）や、既存の仕組みを地域に合わせるために行った工夫等について、直接相談できる場を作ることが有効である。

例えば、地域・企業との個別面談を含めたマッチングフォーラムや、SNS 等を利用した地域間や企業とのマッチングプラットフォームは、直接顔の見えるやり取りを数多く作るための有効な手段の一つになるとと思われる。

---

## 巻末資料

---

<成果報告会開催概要>

- プログラム
- 発表資料
  - 開会挨拶・全体概要
  - 静岡県浜松地域
  - 和歌山県田辺地域
  - 鳥取県日南町・中央中国山地地域
  - 愛媛県久万高原町地域

# 林業成長産業化で地域活性！

林野庁委託事業 平成 30 年度林業成長産業化地域の取組の分析・評価等に係る調査委託事業 報告会

【日時】 2019 年 2 月 14 日（木） 9:30～12:00（9:00 開場）

【会場】 主婦会館プラザエフ 9 階スズラン（東京都千代田区六番町 15）

## プログラム

9:00～	受付		
9:30～	林野庁挨拶	橋政行	林野庁森林整備部計画課長
9:35～	開会挨拶・概要紹介	吉田城治	一般社団法人日本森林技術協会
● 林業成長産業化地域協議会による事業紹介			
9:50～	静岡県浜松地域	原田智史	浜松市産業部林業振興課
10:10～	和歌山県田辺地域	吉本圭佑	田辺市農林水産部森林局山村林業課
10:30～	鳥取県日南町・中央中国 山地地域	吉田博一	日南町農林課
10:50～	愛媛県久万高原町地域	本藤幹雄	久万高原町林業戦略課 (林政アドバイザー)
● パネルディスカッション			
11:15～		原田智史	浜松市産業部林業振興課
		丸本一樹	田辺市農林水産部森林局山村林業課
		吉田博一	日南町農林課
		本藤幹雄	久万高原町林業戦略課 (林政アドバイザー)
	(モデレーター)	岡田広行	住友林業株式会社
11:55～	閉会挨拶		住友林業株式会社

※ 本日の発表資料は、後日、日本森林技術協会ホームページの【お知らせ】コーナー>本報告会の案内ページで公開します。(発表者様からご了承いただいた資料のみ)

主催：林野庁 事務局：一般社団法人日本森林技術協会・住友林業株式会社



# 『林業成長産業化』とは

“林業及び木材産業を安定的に成長発展させ、山村等における就業機会の創出と所得水準の上昇をもたらす産業へと転換すること”

「森林・林業基本計画」(平成28年5月)

# 林業成長産業化で 地域活性化!

平成30年度林業成長産業化地域の取組の分析・評価等に係る調査委託事業報告会

平成30年度林業成長産業化地域の取組評価事業共同企業体  
<代表> 一般社団法人日本森林技術協会  
吉田 城治

# 林業成長産業化に対する政府の動き



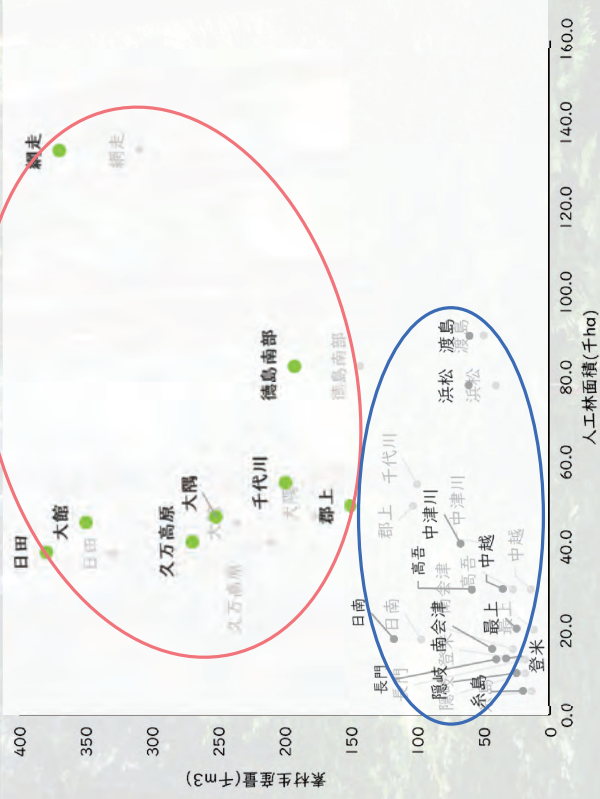
# 林野庁による支援の開始

“「林業成長産業化」を実現するトップランナーを創出するため、地域オーダーメイド型のソフト対策を支援”

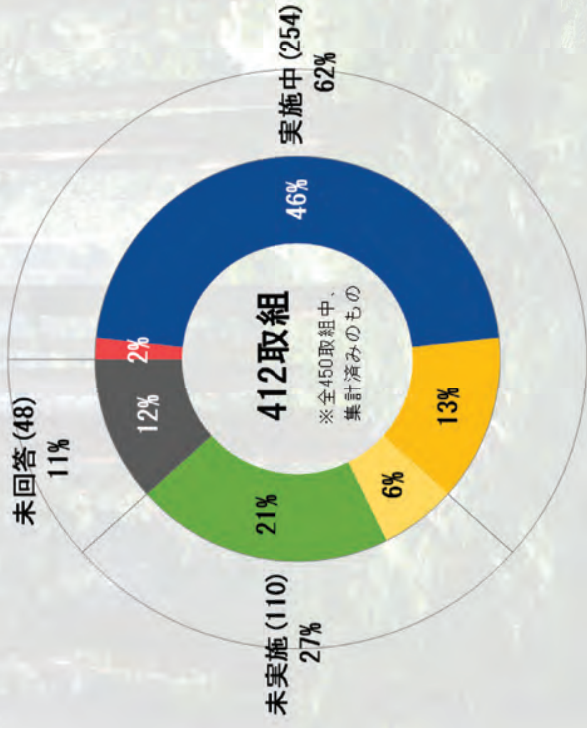
「次世代林業基盤づくり交付金」林野庁(平成29年度)



# 素材生産量目標のトレンド

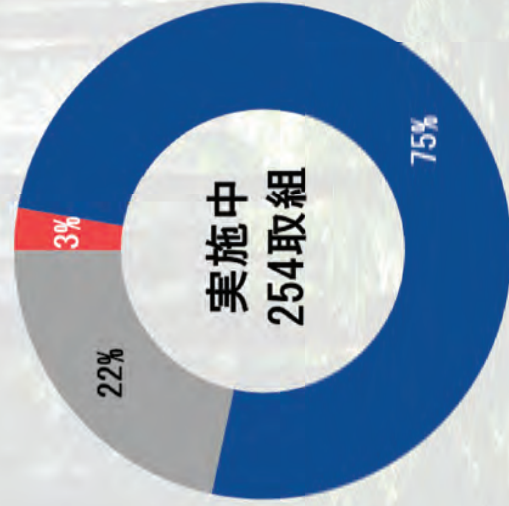


# 取組全体の進捗状況



- 予定より進んでいる
- 予定どおり
- 予定より遅れている
- 未実施である
- 来年度以降実施
- 未回答

# 実施中の取組の状況



- 予定より進んでいる
- 予定どおり
- 予定より遅れている

# 新しい考え方や仕組みづくりが必要な取組は試行錯誤が必要

取組内容	件数
意欲と能力のある林業経営者の育成	9
需給情報の共有のための、情報通信技術等新たな技術の活用	7
高性能林業機械の導入支援	5
製品ブランド化(認証材・地域産材・JAS材等)	4
簡素で効率的なサプライチェーンの構築/コネクターの育成	4

# 取組を実現するために必要なこと

目標が明確で、ロードマップが描けている。

地域全体の発展を目指すことを共通認識として行動している。

地域の関係者との信頼関係が築けている。

地域のトップが取組に積極的に関わっている。

キーマンとなる者が特定できており、その役割を果たしている。

協議会・部会に決定権者（社長・部長級）が参加している。

選定される以前からの独自の取組を大切にしている。

民間と行政が自身の役割を十分に認識している。

自らの担当に対する当事者意識が強い。

次世代を担う若手が参加している。

外部に対して積極的に発信している。

## 取組のカギ

# 4つのトップランナー地域

静岡県浜松地域

和歌山県田辺地域

鳥取県日南町・中央中国山地地域

愛媛県久万高原町地域

# トップランナー4地域の特徴

## ● ポイント

「森林資源の循環利用+ONE」として、従来の循環利用に、「創る（イノベーション）」という新たなプロセスを導入している。

## ● 特徴的な取組

- 都市部をターゲットとした地産外消事業
- Next Generation Next Vision ワーキング（異業種の若手連携による人材育成） など

## ● ポイント

生産から流通までを一体として捉えた新たなシステムの構築により、地域（地元）への利益還元を目指している。

## ● 特徴的な取組

- 高性能林業機械の導入（フルトラクター等）
- 木材SCMシステムの試験運用 など



静岡県浜松地域



和歌山県田辺地域

# トップランナー4地域の特徴

## ● ポイント

「木材のカスケード利用」と「人材育成」を2本柱とした中山間地域における持続可能なモデル林業を目指している。

## ● 特徴的な取組

- 不在村地主等山林集約化事業
- 林業アカデミー整備事業
- 森林カスケード新マテリアル開発事業 など

鳥取県日南町・中央中国山地地域

## ● ポイント

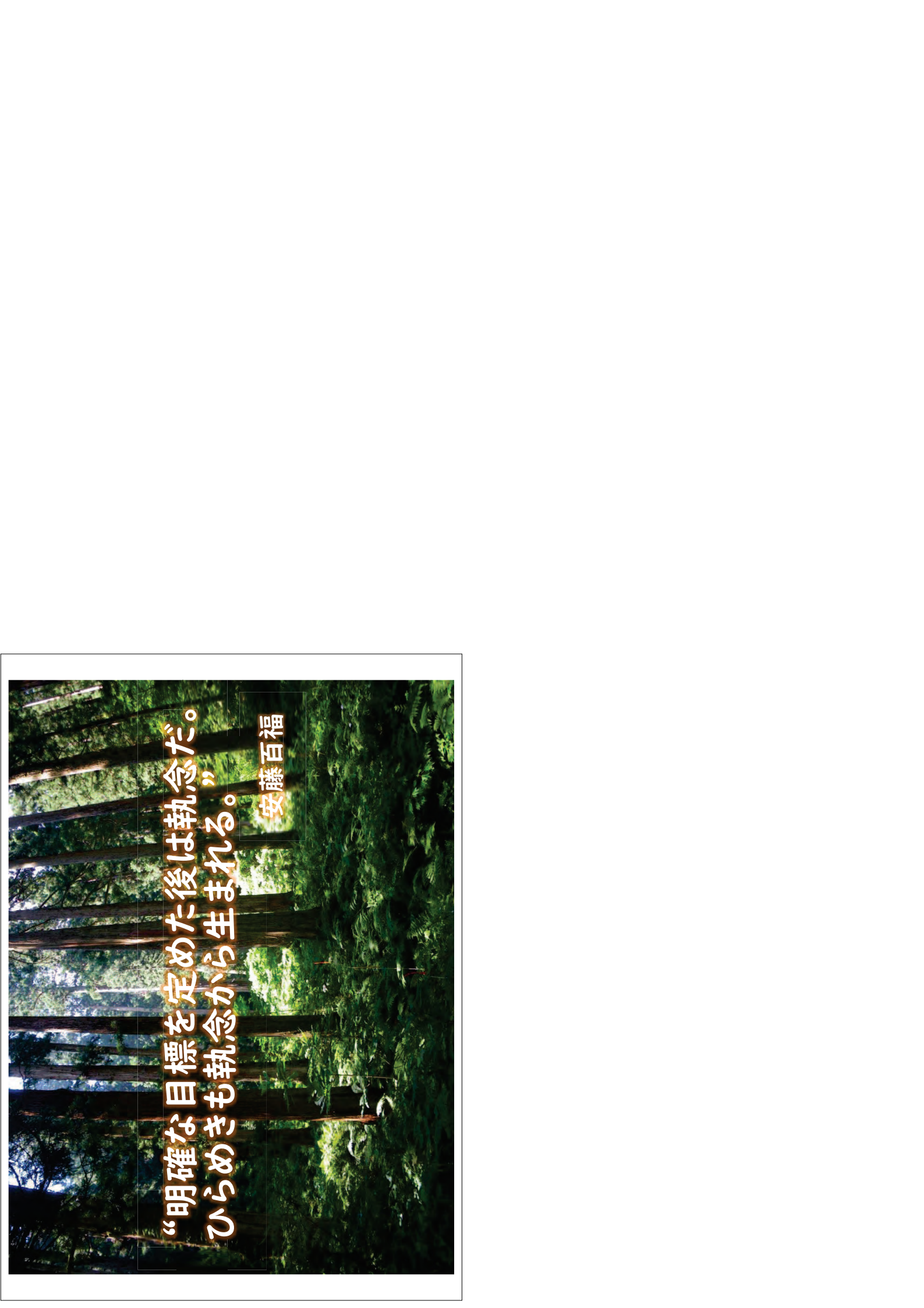
産官学が一体となり、物流・商流までを一元管理する「地域総合商社」を柱とした持続的かつ適正な利益還元の実現を目指している。

## ● 特徴的な取組

- 地域総合商社の創設
- 森林管理への新技術の導入（ドローンによる森林資源計測システムの開発） など

愛媛県久万高原町地域





“明確な目標を定めた後は執念だ。  
ひらめきも執念から生まれる。”

安藤百福



# 多様なFSC認証製品の流通拡大による クリーンウッド社会の実現

～林業成長産業化地域創出モデル事業～

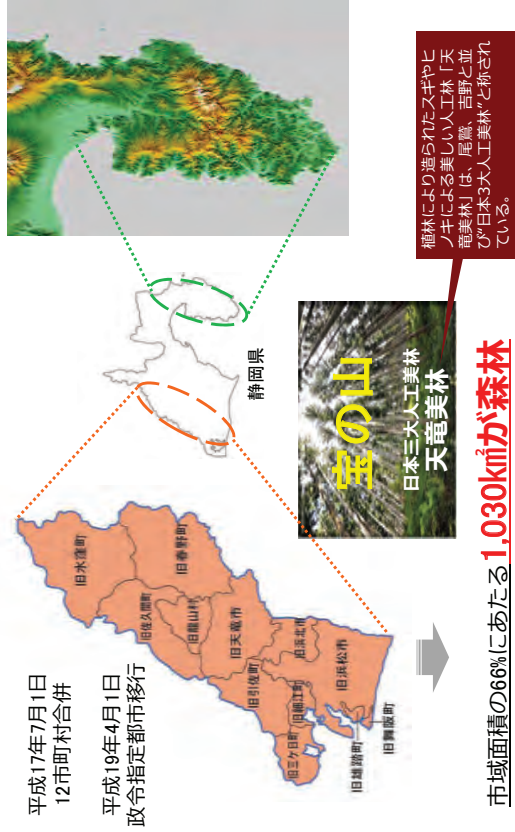
平成31年2月14日(木)



## 浜松市における森林・林業行政①

浜松市 1,558.06km<sup>2</sup> > 伊豆半島 1,421.24km<sup>2</sup>

(市町村別面積全国2位)



市域面積の66%にあたる**1,030km<sup>2</sup>が森林**

## 浜松市における森林・林業行政②

### 森林・林業ビジョンの策定

- 平成17年7月合併 新「浜松市」
- ・ 12市町村が合併、平成19年4月に政令指定都市へ移行
- 面積が広く、人工林が多い浜松の森林
- ・ この森林をどうするか……?
- 浜松市森林・林業ビジョンを策定(平成19年3月策定)
- ・ 中長期的(30年後)な視点で、浜松市の森林・林業のあるべき姿(将来像)、森林経営・管理の方針などを描いた「価値ある森林の共創」

- > 「育てる林業」から「売る林業」へ
- > 世界で通用する森林認証の取得を推進

〔国、県、市の森林面積〕 (千ha)

	全域面積	森林面積	森林率	人工林率
国	37,790	25,081	66.4%	41%
静岡県	778	498	64.0%	58%
浜松市	156	103	66.0%	76%

※ 国:「平成30年度版 森林・林業白書」  
※ 県、市:「静岡県森林・林業統計要覧(平成28年度版)」



## 浜松市における森林・林業行政③

### 浜松市におけるFSCの取得状況

- 持続的かつ適切な森林管理や天竜美林の環境的価値の創造を目的に、平成22年3月、市内の6つの森林組合と市・県・国等が連携してFSC森林認証を取得
- 複数の森林組合が連携して認証を取得したのは、全国初の事例
- 現在のFSC森林認証取得面積は45,270haで、市域内長有林の約70%を占める

〔FSC取得面積と材積(H31.1月末現在)〕

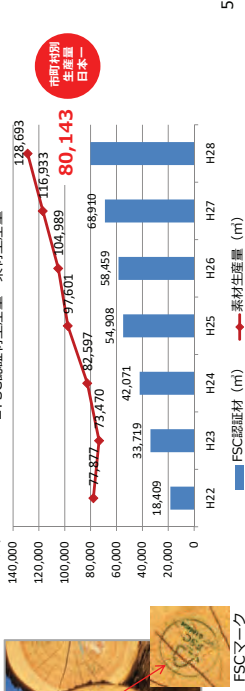
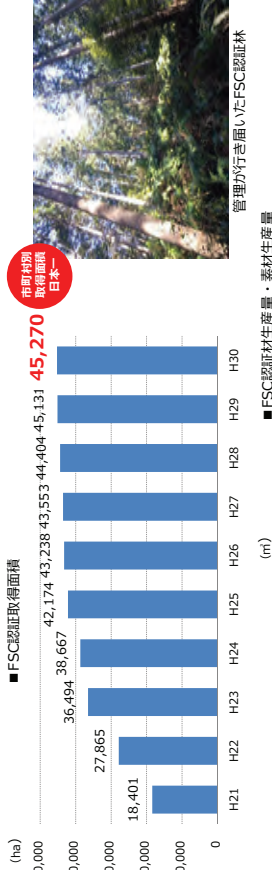
森林組合名	森林面積 (ha)	FSC認証森林面積 (ha)	認証取得率割合 (%)	FSC認証森林材積 (m <sup>3</sup> )
天竜	14,933	13,832	93%	4,278,436
香野	23,191	13,300	57%	3,970,720
佐久間	15,405	4,337	28%	1,439,151
水窪	26,163	3,419	13%	941,769
龍山	6,593	4,332	66%	1,807,189
引佐	8,594	2,342	27%	608,800
その他	7,649			
市域林		641		23,731
県域林		1,189		233,238
国域林		1,878		50,7056
計	102,528	45,270	44%	13,810,096

※ 1haの約10倍は、旧水窪市、旧香野市、旧佐久間市、旧龍山町、旧天竜市、旧津島市、旧引佐町、旧島田町、旧三ヶ日町  
※ 市域林の面積は、各郡別の森林面積の面積で中心

木材生産量:12.9万m<sup>3</sup>/年  
(うちFSC認証材:約8.0万m<sup>3</sup>/年)

## 浜松市における森林・林業行政④

- ▶ FSC森林認証面積は認証取得以降年々拡大し、現在は**45,270ha**で**市町村別取得面積全国1位**
- ▶ FSC認証材生産量も素材生産量と共に年々拡大し、**年間約8万m<sup>3</sup>**と**全国トップクラス**
- ▶ FSC-COC認証取得団体は市内に約80事業者あり、**全国で最もサプライチェーンが繋がっている地域のひとつ**



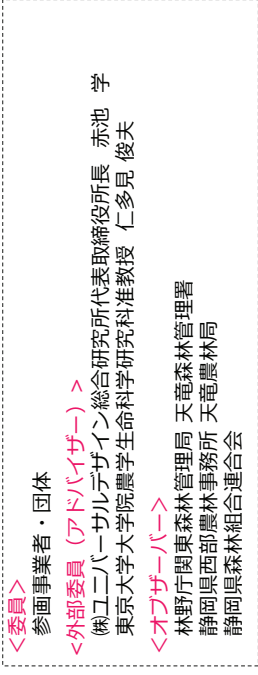
分別管理されたFSC認証材 (原木)

## 浜松地域林業成長産業化地域構想の概要①

- ▶ **参画事業者・団体**
  - 素材生産
    - 天竜森林組合
    - 春野森林組合
    - 引佐町森林組合
  - 製材・加工
    - (株)フジイチ
    - 双竜木材(株)
    - (株)ヤマトツ製材所
    - 天竜国産材事業協同組合
  - 木材流通(需要)
    - (株)鈴三材木店
    - (株)マルホン
    - 鹿島木材(株)
    - 永田木材(株)
- ▶ **その他**
  - 静岡県農林技術研究所 森林林業研究センター
  - 浜松市

- ▶ **推進組織 (進捗管理・評価等)**

### 浜松地域林業成長産業化地域構想推進会議

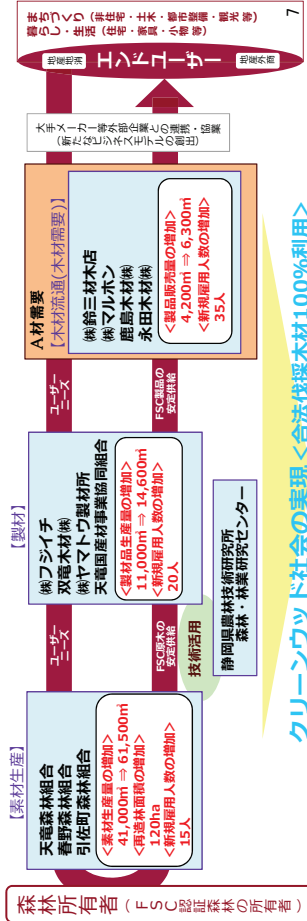


## 浜松地域林業成長産業化地域構想の概要②

～目指す将来像～

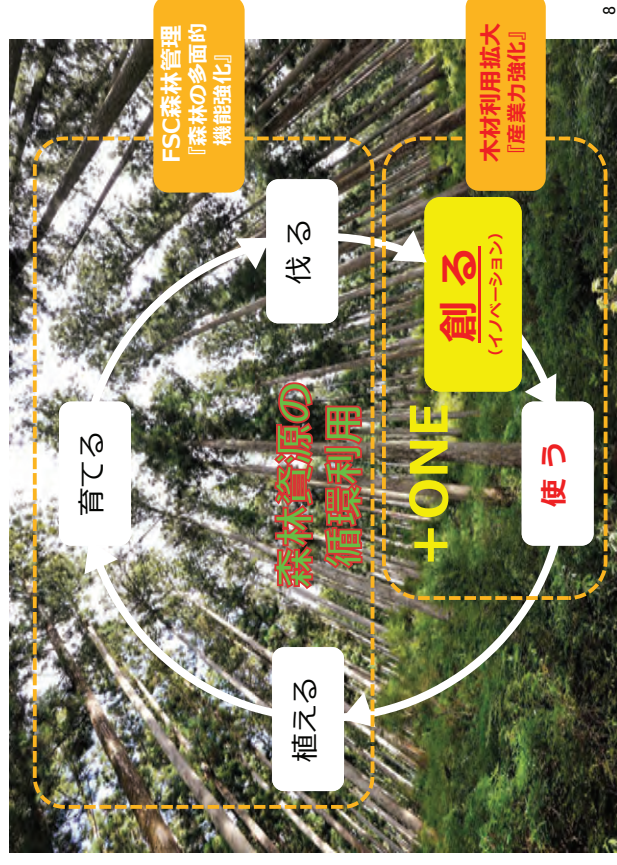
### 多様なFSC認証製品の流通拡大によるクリーンウッド社会の実現

- ▶ **森林資源の循環利用を進めるためには、木材の出口対策、すなわち**木材需要の開拓**や**木材の流通・販路拡大**が最も重要**
- ▶ **エンドユーザー起点のFSC認証製品サプライチェーンの構築**により森林所有者、川上から川下までの事業者利益や雇用を生み出す
- ▶ 地域の「素材生産」「製材・加工」「木材流通」のキープレイヤーが一体となつた、**大型木材会社に依存しない都市部モデル**



クリーンウッド社会の実現 <合法伐採木材100%利用>

## 浜松版「森林資源の循環利用」

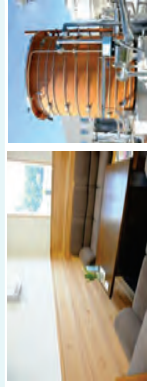


## FSC認証材の利用・発信～公共物件等へのFSC認証材利用①～

- FSC森林認証には、森林管理が対象のFM(Forest Management)認証と加工・流通・工務店等が対象のCOC(Chain of Custody)認証が存在
- COC認証を取得していない加工・建築業者が連携して「FSC認証の製品」と主張する「プロジェクト認証制度」を積極的に活用し、対外的にFSC認証材の利用をPR

### 【天竜区役所】

- 平成23年3月、新設した天竜区役所の一部(家具、受水槽、区長室内腰壁)において、**公共建築物として全国で初めてFSCプロジェクト認証を取得**



### 【浜松信用金庫於呂支店】

- プロジェクト認証制度を活用し、金融機関の建築物としては**全国初の「FSCの店舗」と認められた店舗**



9

## FSC認証材の利用・発信～公共物件等へのFSC認証材利用②～

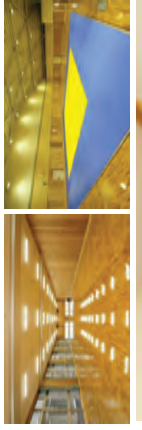
### 【浜松中部学園】

- 平成29年4月に開校した浜松中部学園において、**学校施設として全国で初めてFSCプロジェクト認証を取得**
- 本プロジェクト認証対象部分以外にも**天竜材を使用したFSC認証製品の木製机・椅子を導入**



### 【浜松市立浜名中学校】

- 平成30年3月に完成した浜名中学校において、FSCプロジェクト認証を取得、**学校施設として全国最大のFSC認証材使用量(約215㎡)**
- 本プロジェクト認証対象部分以外にも**全普通教室と音楽室に天竜材を使用したFSC認証製品の木製机・椅子を導入**



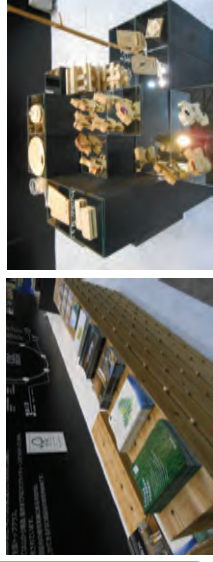
10

## 都市部をターゲットとした地産外商事業～天竜材(FSC認証材)の販路拡大①～

- **天竜材の販路拡大やFSC森林認証のPRを目的に、日本最大の住宅・建築関連専門展示会である「Japan Home & Building Show」に浜松市ブースを出展**
- 天竜材の認知度向上や新たな交流の創出、これまでに知り合った大手ゼネコン・設計業等関係者との継続的・定期的な意見交換の機会となっている

### イベントの概要

- 日時 <H29>平成29年11月15日～17日 <H30>平成30年11月20日～22日
- 場所 東京ビッグサイト(東京都江東区有明)
- 展示内容
  - ・ FSC認証材(天竜材板製品)
  - ・ 静岡県草薙総合運動場「このはなアリーナ」構造模型
  - ・ FSC認証製品(小物)
  - ・ パンフレット(4種類)、浜松マグネットの配布
- 備考
  - ・ 当日のブース運営については、市内6森林組合や県などと協力して実施



【展示ブースの概要及び説明の様子(H29開催)】

11

## 都市部をターゲットとした地産外商事業～天竜材(FSC認証材)の販路拡大②～

- 天竜材の販路拡大を目的としたミーティング「**天竜材セールズミーティング**」を開催
- **平成29年度には、家具関係への天竜材の販路拡大を目的に大手家具メーカーを招き、平成30年度には、FSC認証紙への天竜材の活用を目的に持続可能な調達に配慮している企業を招いて開催**

### 29年度ミーティングの概要

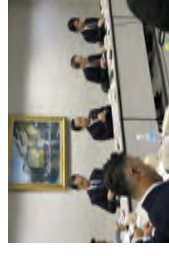
- 日時 平成30年3月22日(木)
- 場所 東京都千代田区(都市センターホテル)
- 内容
  - ① 浜松市木材関係事業者からの商品説明及び取組紹介
  - ② 大手家具メーカーの取組事例紹介
  - ③ 意見交換 等



【ミーティングの様子】

### 30年度ミーティングの概要

- 日時 平成30年11月15日(木)
- 場所 東京都千代田区(砂防会館)
- 内容
  - ① 浜松市木材関係事業者からの商品説明及び取組紹介
  - ② 意見交換 等



【ミーティングの様子】

12



## Next Generation Next Vision ワーキング～異業種連携による人材育成～

- 平成30年度Next Generation Next Vision ワーキングの活動として、「**異業種連携による人材育成**」をテーマに、素材生産現場、製材工場、木材流通販売施設の見学を実施
- 林業・木材産業における**他業種の現場・業務について理解すること**で、**業種間の連携強化、自社業務の生産性向上に繋げるとともに、新たな取組に向けた発想力を鍛える**

### IMAGINATION

#### 素材生産



素材生産現場  
【大竜森林組合現場】

#### 製材・加工



製材・加工工場  
【㈱フジイテック製材工場】

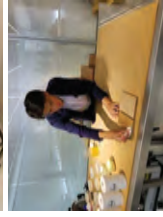
#### 木材流通



フローリング展示場  
【㈱マルホン本社ショールーム】



リノベーション販売施設  
【㈱新三材本店(HOME1)】







# 林業成長産業化 地域創出モデル事業

旧田辺市 農林水産部  
旧龍神村 山村林業課

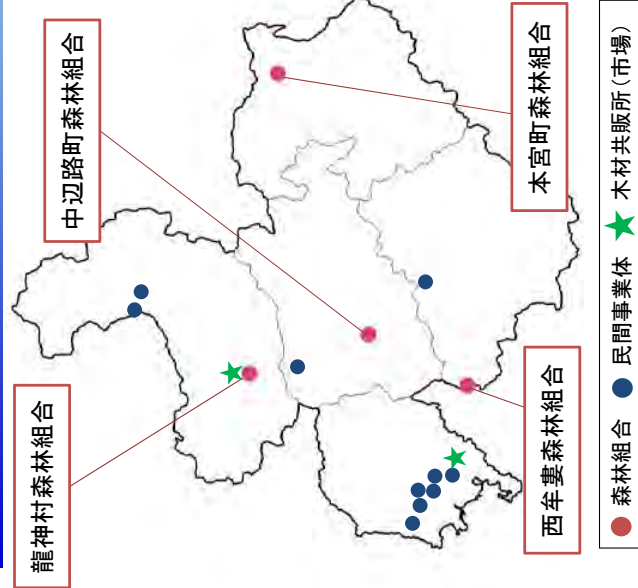
## 森林資源の現況

- ◆ **森林面積：90,827ha**  
市域の約88%、県域の約25%に相当
- ◆ **森林面積の内訳**  
人工林が約62%に相当
- ◆ **森林蓄積：33,476千m<sup>3</sup>**  
県域の約27%に相当
- ◆ **森林材積の内訳**  
人工林が約83%に相当



出典：H30年度 森林・林業及び山村の概況

## 主な素材生産者と素材生産量



県内の素材生産量の約4割を占める伝統的な林業地域

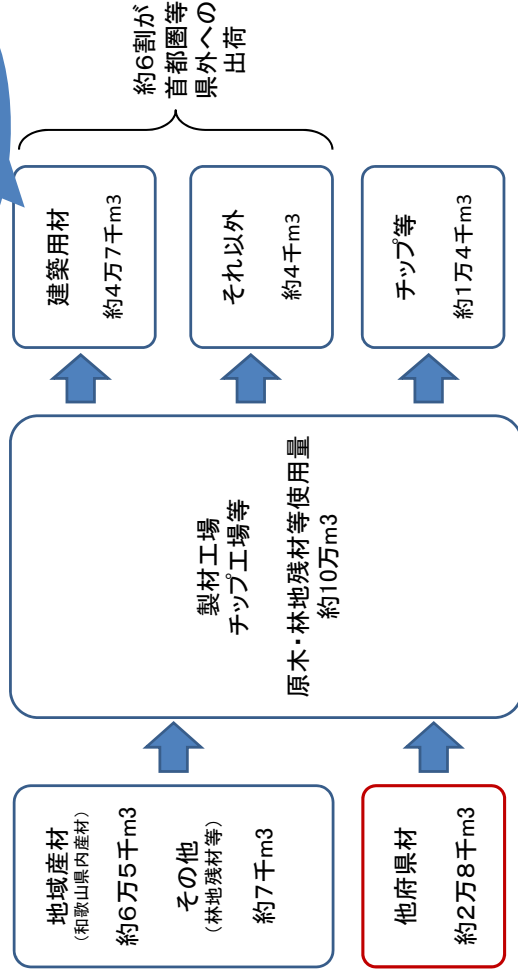
◆ **素材生産量**  
約72,000m<sup>3</sup>

◆ **木材共販所販売量**  
約65,000m<sup>3</sup>

※H27年次県調査資料

## 木材産業

### 田辺地域の木材及び加工品の流れ (H27推定値)



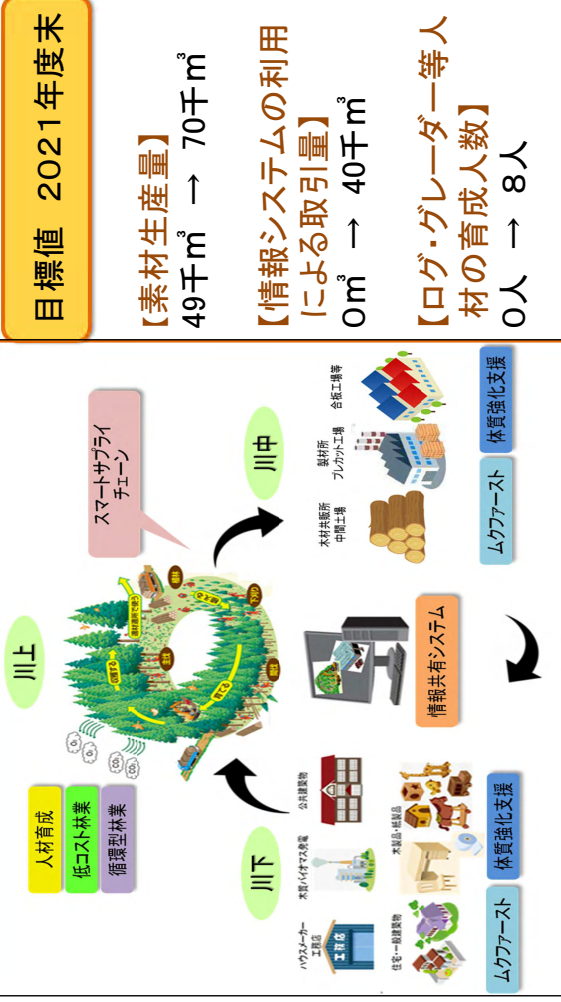
## 現状

- ① 素材生産
  - ◆ 価格低迷による素材生産量の低下
  - ◆ 急峻な地形による路網整備の遅れ
  - ◆ 主伐・再造林、選木技術の必要性
  - ◆ 川下側消費者との情報連携不足
- ② 木材需要
  - ◆ 県外からの優良材(A材)流入
  - ◆ 2020年バイオマス発電所稼働(予定)
  - ◆ 製品出荷の9割が建築用材(主に無垢材)
- ③ 循環環境
  - ◆ 森林所有者の造林意欲の低下(再造林率は4割程度)
  - ◆ 放置森林の増加

## 取組み

- 1 **スマートサプライチェーンの構築と運営**  
地域性を考慮し、適材を適所へ供給する仕組み構築
- 2 **ICT等を用いた情報共有と人材育成の融合**  
川上～川下まで情報の共有、トレサビリティの確保
- 3 **ロググレーダー等の人材育成**  
原木仕分け技術の向上、皆伐作業員の育成
- 4 **低コスト林業の推進**  
高性能林業機械(フルトレラー導入等)ほか
- 5 **ムクアーストの推進**  
普及啓発・協力依頼、木育の推進
- 6 **木材産業の体質強化**  
新規販路開拓、バイオマス発電施設への支援
- 7 **循環型林業の推進**  
造林コストの低減(民国連携)、適地適木の推進

2つの世界遺産を有す魅力ある地域の森林資源を効果的に活用し、強い林業を目指す！



- ◆ H29年9月29日設立
- ◆ 委員構成(H31年2月現在)

西牟婁森林組合	龍神村森林組合
中辺路町森林組合	本宮町森林組合
田辺木材協同組合	株式会社山長商店
山長林業株式会社	和歌山森林管理署
西牟婁振興局林務課	上富田町産業建設課
白浜町農林水産課	すさみ町産業建設課
田辺市森林局	住友林業株式会社 ※委託契約によるコーディネーター

- ◆ 協議会は定期的に関催(2か月に1回以上)
- ◆ 各取組みの達成に向けた調査や、地域の問題・課題の抽出と解決に向けた提案や協議、計画の作成や検証・実施を進めている。
- ◆ 川上～川下関係者のさらなる参画も要請していく。



静岡原・浜松市

新潟県森林組合連合会

岡山県真庭市



## 木材産業の体質強化支援



田辺市木材共販所



龍神木材共販所

- ◆ 紀州材原木祭(合同特別市)
- ◆ 林業成長産業化運営協議会の中で提案があり、田辺木材共販所と龍神村木材共販所の共催で、初の合同特別市を開催
- ◆ 「紀州材」の魅力を、県内外の製材工場に向けて再発信し、販売先の拡大と販売単価の向上を目指す
- ◆ 新規の取引先が15社増加
- ◆ 販売単価も例年より約2割増加



## 低コスト林業の推進

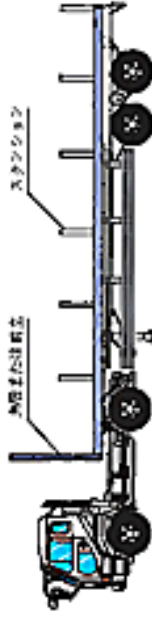
フルトレーラー

トラクタ

トレーラー



セミトレーラー



- フルトレーラーとは、『総重量をトレーラーだけで支えるように設計され、先端に牽引具を備えたトレーラー』のこと。
- トレーラー部分(後部)を切り離せるため、トラクターのみでの運行が可能。



## 低コスト林業・循環型林業の推進



### ◆ 民国連携

### 取組みのポイント

- ① 低コスト造林の推進
  - ・ 現地検討会の開催等を通じた民有林への普及
- ② 民国連携による効率的な路網整備
  - ・ 「田辺市美しい森林づくり推進協定」の活用
  - ・ 「路網の見える化」と「民国連携モデル路網」の整備



## 低コスト林業の推進



出典：球磨村森林組合



出典：日通商事(株)

### <車両の特徴>

- ・ 前後のトレーラー部分が切り離し可能な車両構造。
- ・ 内輪差が少ないため、連結した状態でもセミトレーラーより狭小道路の運行が可能。
- ・ 中間土場による積み替えをせず、22t(30m3)程度のトレーラー運搬が可能。
- ・ 九州での普及が多く、近年全国的に普及が増え注目されている。
- ・ グラブプル付きタイプが多い。



## 低コスト林業の推進



◆H30年6月 フルトレーラー意見交換会  
日通商事㈱・大阪ローター㈱

□田辺地域に限らず、**和歌山県内の路網基盤**は他の地域と比較して、**低規格・低密度**であるという難点がある。

□現状の路網基盤が大幅に改善される期待は薄く、現状での路網基盤を前提とした輸送効率向上を考えなくてはならない。

車両規格	運搬量	通行可能な林道
フルトレラー 10t車ベース	大 30～35m <sup>3</sup>	少ない
フルトレラー 8t車ベース	中 20～30m <sup>3</sup> ?	「多い」 を目標に規格を検討
セミトレラー 25t以上	大 35～40m <sup>3</sup>	極めて少ない
8tトラック	小 1.1m <sup>3</sup>	多い
4tトラック	極小 5.5m <sup>3</sup>	かなり多い

一般的な車両規格ではないため、**田辺地域や紀伊半島で通用する車両規格を検討する必要がある。**



## 低コスト林業の推進

◆H31年2月中旬予定  
低コスト運送に向けた実証試験(試験走行やコスト比較分析)



## 今後の予定

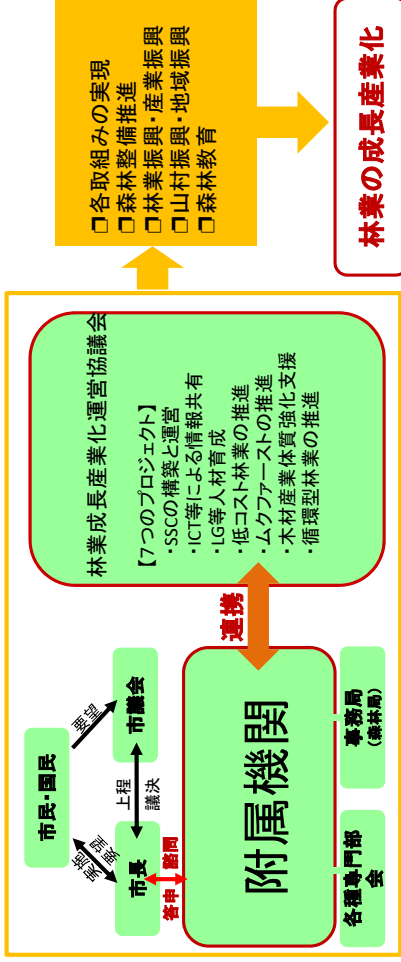
- ◆低コスト林業の推進
  - ・フルトレラー導入の検討
- H31年2月の実証試験結果の分析、本地域の路網にも対応可能な規格の設計開発
- 8t車ベースが通行可能な路網整備の検討・支援
- ・民国連携
  - 国有林で実施した低コスト造林の普及に向けて、H31年3月に現地検討会を開催予定
- ◆ICT等を用いた情報共有システムの構築  
未利用材等の産地証明を支援するための情報共有システムの実証試験を予定



◆ 田辺市への配分額： 105,707千円(2019～2021)※県試算

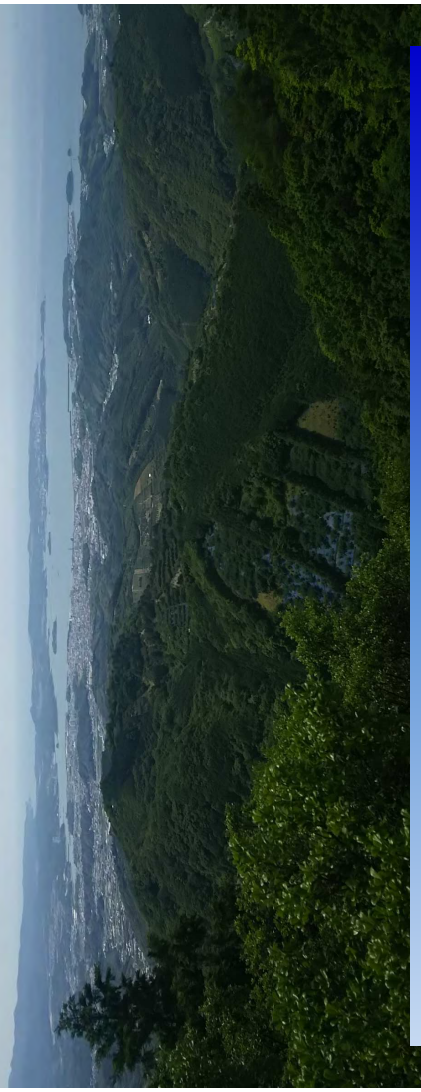
◆ 推進体制： 新たな森林管理システムの推進と、有識者で構成する「附属機関」を設立し、地域に応じた施策の方向性を諮問

◆ 林業成長産業化運営協議会との連携



ご清聴ありがとうございました。

2019.2.14





# 日南町における林業成長産業化の取組



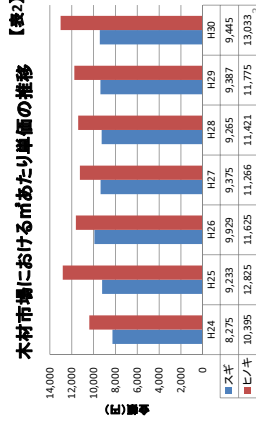
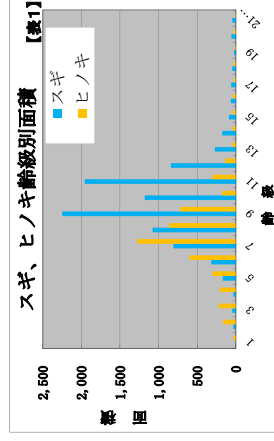
鳥取県日南町役場 農林課



日南町公式キャラクター  
オッサンジョウワウ

## 日南町の森林

- 林齢構成：7 齢級(35年生)～11 齢級(55年生)  
→収穫期を迎えている
- 構成樹種  
スギ 466万㎡(伐期413万㎡)  
ヒノキ 145万㎡(伐期117万㎡)
- 年間成長量：約15万㎡、収穫可能数量は約10万㎡
- 木材単価：スギ 横ばい、ヒノキ 低下傾向 **価格差縮小**
- 町有林：約2,300ha 皆伐7～10ha/年、間伐30～40ha/年
- 町有林出荷量：6,000～7,000㎡/年



# 日南町のご紹介

日南町は鳥取県の南西部、中国山地のほぼ中央に位置し、西は島根県、南は岡山県、南西は広島県と3県に接する。

- ・町面積：34,096ha (県土面積：約10%)
- ・林野面積：30,461ha (町面積：約88.1%)
- ・人工林面積：約19,156ha (林野面積：約62.89%)

☆昭和34年(1959年)旧7ヶ村の合併し、日南町発足  
当時15,286人

↓「38豪雪」(昭和38年)人口の流出が激化  
現在4,684人(←10,602人)



# 林業成長産業化地域創出モデル事業における地域構想

鳥取県日南町・中央中国山地地域創出モデル事業  
～木材カスケード計画を軸とした新たな循環型林業の創造～

- 1. 『使い切る』木村活用事業**
  - ①不在村地主等山林権的化事業：不在村地主等山林権的化を促進し、森林組合と連携し、林業の成長産業化を目指す。
  - ②ICT技術を活用した中央中国山地地域モデル循環型林業の創出事業：ICT技術を活用し、森林資源の効率的な管理・活用を実現する。
  - ③FSC認証取得促進事業：FSC認証取得を促進し、持続可能な林業を実現する。
  - ④森林カスケード型木材加工場創設事業：木材加工場の創設を促進し、木材の効率的な活用を実現する。
- 2. 日南町版林家担い手育成事業**
  - ①林家アカガキ一斉育成事業：林家アカガキの育成を促進し、林家の成長産業化を実現する。
  - ②FSC認証取得促進事業：FSC認証取得を促進し、持続可能な林業を実現する。
  - ③木材加工場の創設促進事業：木材加工場の創設を促進し、木材の効率的な活用を実現する。
- 3. 重点プロジェクトの推進**
  - ①不在村地主等山林権的化事業：不在村地主等山林権的化を促進し、森林組合と連携し、林業の成長産業化を目指す。
  - ②ICT技術を活用した中央中国山地地域モデル循環型林業の創出事業：ICT技術を活用し、森林資源の効率的な管理・活用を実現する。
  - ③FSC認証取得促進事業：FSC認証取得を促進し、持続可能な林業を実現する。
  - ④森林カスケード型木材加工場創設事業：木材加工場の創設を促進し、木材の効率的な活用を実現する。
- 4. 関係の関係を構築する得業体**
  - ①行政・関係企業が一丸となり、循環型林業を創出する。行政・関係企業が一丸となり、循環型林業を創出する。
  - ②関係企業と連携し、木材の効率的な活用を実現する。関係企業と連携し、木材の効率的な活用を実現する。
  - ③関係企業と連携し、木材の効率的な活用を実現する。関係企業と連携し、木材の効率的な活用を実現する。





# 町産材を活用した新商品(DWファイバー)の開発

▲山陰中央新報 2018(平成30)年3月31日(出)

## 日南産木材で土壌改良材



### 強靱化大賞で最高賞

#### 共有効利用進展に期待

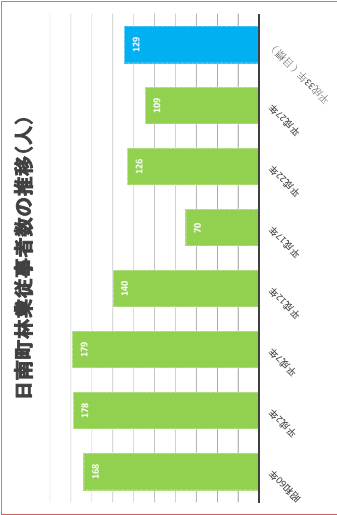
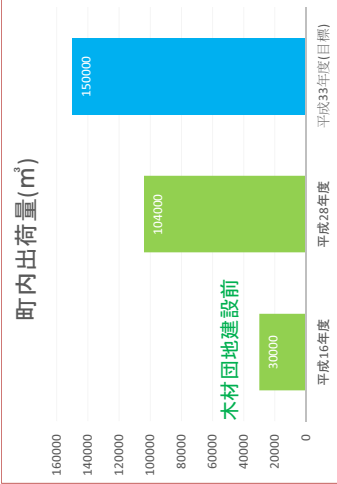
山陰産木材を活用した土壌改良材「DWFファイバー」は、環境にやさしい土壌改良材として、全国的に注目を集めている。この材料は、木材の加工過程で発生する木くずを再利用し、土壌の保水性や透水性を向上させる効果がある。また、炭素を固定し、環境負荷を低減させるというメリットも大きい。地元産材を活用することで、持続可能な循環型社会の実現に貢献している。



日南町での施工状況

# 日南町における林業のこれから

- 循環型林業の創造
  - FSC森林認証に基づき、環境・生態系に配慮しながら、施業を集約化、更なる生産量の増量と生産コストの削減
  - 林業人材の確保と労働環境の改善、林業労働災害の低減

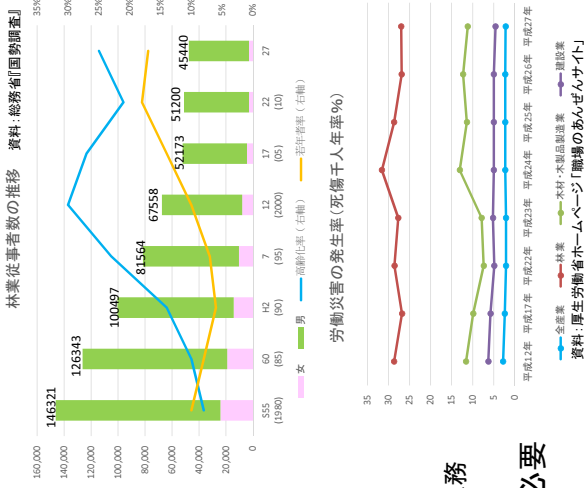


# 林業アカデミー設立の背景

- 林業人材が減少の一途を辿る
- 持続的に健全な森林を守る
- 山村地域での雇用の創出
- 地域の担い手の確保
- 労働災害も高位で横ばいが続く



- 林業の知識・技術を有する担い手の育成が急務
- 山村の護り手、価値を創造する者が必要



# にちなん中国山地林業アカデミー

## Nichinan Chugoku-mountains Forestry Academy



# 研修施設:アカデミー校舎・演習林



**アカデミー校舎**

- ・講義室(最大36名)
- ・図書室:林業関連書籍
- ・シャワー室(男、女)
- ・個別専用ロッカー完備
- ・休憩室
- ・研究室など

**演習林**

- ・668ha(日本最大)
- ・事務所棟、実習棟
- ・環境に優しいFSC認証林
- ・校舎から車で5分

13

# にちなん中国山地林業アカデミー概要

- ・運営団体:一般財団法人 日南町産業振興センター
  - ・校舎所在地:鳥取県日野郡日南町多里782-2(演習林まで車5分)
  - ・演習林:にちなん環境林(FSC認証林)668ha 日南町新屋1860-1
  - ・目指すべき人材:将来のフォレストマネージャー等
  - ・就学年数:1年(230日1,380時間)休日(土曜、日曜、祝日)
  - ・学校種別:各種学校(予定)
  - ・募集人数:10名
  - ・授業料:96,000円(年)
  - ・給付金制度:緑の青年就業準備付金制度  
(年間:最大150万円予定)
- 支給要件:①研修終了後に林業就業すること  
②常用雇用の雇用契約を結んでいない  
③就業予定時の年齢が原則45歳未満 など



＜運営協力団体＞

- 林業事業体、製材会社
- 日南町森林組合(林業事業体)
- レンタルのニッケン(林業機械)
- オロチ(製材)
- 岡山県林業研究会(林業事業体)ほか

○研究機関

- 鳥取大学、鳥根大学、鳥取県林業試験場
- 林野庁森林技術・支援センター

○行政

- 日南町、林野庁鳥取森林管理署、鳥取県

# 設立目的・教育方針・資格

＜にちなん中国山地林業アカデミーの目的＞

実践的な林業現場研修により技術と知恵、専門家の講義から森林・林業の知識を習得し、地域から信頼される将来の林業指導者の養成します。

＜教育方針＞

- ・挨拶と礼儀・・・社会人として必要な挨拶と礼儀を身につける
- ・安全第一・・・林業作業員として積極的に安全作業に取り組み、労働災害を未然に防ぐ
- ・三方善し・・・林業の職業人として「売り手善し」「買い手善し」「地域善し」の心で健全な山づくり

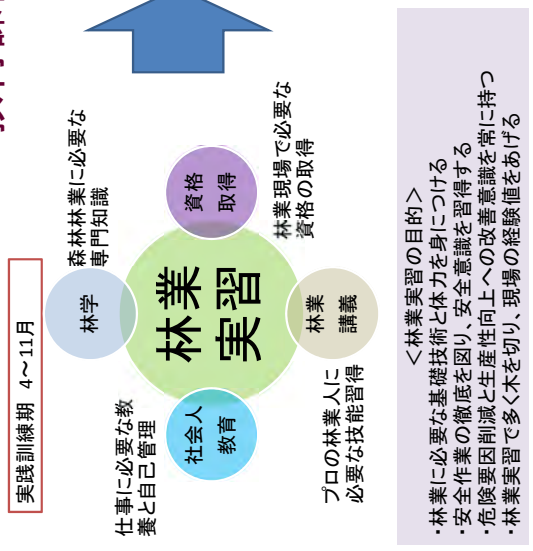
※林業は、地域に密着してこそ長く続けられる仕事です。古より商売の基本精神である「三方善し」は、林業に従事する者として忘れてはいけません。

＜取得資格一覧＞

- ・車両系建設機械(整地等)運転技能講習
- ・不整地運搬車運転技能講習
- ・小型移動式クレーン運転技能講習
- ・玉掛け技能講習
- ・フォークリフト運転技能講習
- ・伐木等の業務従事者に係る特別教育
- ・伐木等機械の運転の業務に係る特別教育
- ・走行集材機械の運転の業務に係る特別教育
- ・簡易架橋集材装置の運転業務に係る特別教育
- ・刈払機取扱作業員に対する安全衛生教育
- ・救命救命講習
- ・狩猟免許

15

# 教育課程



# 野性を取り戻す。

## 日南町 一貫的森林教育プログラム



日本一濃密な森林教育を目指す！日南町の一貫的森林教育プログラム  
森に触れ、森で楽しみ、森を知り、森を生かし、森を育てる、持続的な地域社会の担い手を育てる

### <現在 森林教育>

- ・胎教 課題① 保育園から小学5年生まで、森林に入る機会がない。
- ・誕生 木のおもちゃプレゼント
- ・保育園 ※森の保育園実施中
- ・小学校 5年生のみ森林教育
- ・中学校 課題②森林教育の目標が無い
- ・高校 課題③中学生以上のプログラムが無い
- ・大人 大人向け森林教育

### <新規：森林教育一貫プログラム>

- ・胎教 <森林循環のスタート>  
・地元産材で作成した、木のおもちゃ・木製品をプレゼント
- ・誕生 木のおもちゃプレゼント
- ・保育園 もりのほいくえん  
・森林教育目的  
・保育園から中学卒業まで森林の5原則  
・森林とのかかわりの5原則を学ぶ
- ・小学校 1年1回は、森で1日過ごす！
- ・中学校 森林教育の一区切り(ロールプレイ)を学ぶ  
豊富な森林を生かし  
・林業体験(職業)  
・冒険教育で逞しさを習得  
・自然に親しむ機会の創造
- ・高校 林業体験、森林での冒険教育
- ・大人 大人向け森林教育

・日南町の子供たちに、森林に近い「強み」を生かして直接触れ合う体験を通して、地域の自然環境を知り持続的に自然と共生できる逞しい人材を育成する教育に取り組む  
・多様な関係者(行政、教育、林業、森ボラ、研究者)が参加する検討会を開催し、実行に向けた調査・体制検討を行う

## 日南町の森林教育資源・内容・指導者

- ### <日南町の森林教育資源>
- ・200年の森
  - ・林業アカデミー
  - ・木材団地
  - ・林業作業現場
  - ・出立山キャンプ場
  - ・日野川源流
  - ・オオサンショウウオ
  - ・希少植物
  - ・自然景観
  - ・町有林 など

- ### <森林教育で学ぶ内容>
- ☆森林の五原則
    - ・多様性
    - ・生命性
    - ・生産性
    - ・関係性
    - ・有限性
  - ☆森林との関わり五原則
    - ・現実的
    - ・地域的
    - ・文化的
    - ・科学的
    - ・持続的

- ### <対象者>
- ・保育園
  - ・小学校
  - ・中学校
  - ・高校生(普通)(専門)
  - ・大学生(一般)(林学)
  - ・社会人(地元)
  - ・社会人(都市)
- <運営責任、指導者>
- ・日南町役場
  - ・林業アカデミー
  - ・日南町森林組合他林業系
  - ・懶才ロチ(製材工場)
  - ・森林ボランティア
  - ・教育関係者
  - ・研究者

※参考：日南町森林教育員(海青社・大石康彦、井上真理子)

### ☆森林教育委員会を設置☆

- ・科学的根拠に基づく教育
- ・年齢ごとに最適な「学び」を実行
- ・計画、実行、評価、改善の検証
- ・郷土愛を町ぐるみで教育

## 全体像

活動目的	場所	主な活動	時期
ほいくえん	木工関係者	木のおもちゃ研究所	
小学1年生	200年の森	大木に触れる・遊ぶ	5月
小学2年生	町有林(皆伐地)	植林体験	4月
小学3年生	出立山キャンプ場	川遊び・植物探し	7月
小学4年生	旧木下家住宅など	森と農業の関係	10月
小学5年生	林業アカデミー	間伐体験	11月
小学6年生	日南邑	雪山体験	2月
中学1年生	日野川源流	森と水の関係	9月
中学2年生	町有林	下刈り、林業機械	6月
中学3年生	町内	体験談の聞き取り	3月
高校・大学	林業アカデミー	間伐体験	8月
大人向け			

- ・来年度奇数年実施予定。
- ・日南町の森林のなかで自然の四季を体感する。
- ・森林教育運営委員会を設置し、PDCAサイクルにより良い森林教育を実施する。

# 小学生1・2年生 森林とのふれあい 小学生3・4年生 森林で遊ぶ



・低学年では、**森とのふれあいを重視**

「200年の森」：  
樹齢200年の杉巨木に  
触れ、生命力を体感

林内の遊歩道を歩きながら、森を愛感

・中学年では、**森で遊びながら学ぶ**

木登りや川遊び  
動植物観察  
木の葉のお菓子作り



「200年の森」全長約300mの遊歩道(上)旧木下家住宅

出立キャンプ場で森遊び・楽しむ

# 小学生5・6年生 林業体験・林業算数



場所	環境林、林業アカデミー校舎
時期、時間	11月、1日 雨天決行
総合目的	・間伐体験・林業機械・木材加工 ・自分で切った木で、材積を図る
森の原則	生産性
関わり5原則	現実的
班分け	間伐時のみ5人ずつ4班
具体的内容	環境林で間伐体験 林業アカデミー校舎で林業算数 木材団地で木材加工見学
指導者	日南町森林組合 株式会社オロチ 林業アカデミー

# 中学 日野川源流で環境教育+地元学



場所	林業アカデミー・国有林
時期、時間	9月、1日 雨天決行
総合目的	・源流の植生を調べる ・水と森林の関係を学ぶ
森の原則	多様性
関わり5原則	持続的
班分け	なし
具体的内容	・日野川源流へ歩いていく ・植物観察 ・森林の環境に与える効果
指導者	日南町役場 林業アカデミー 林野庁：国有林
注意事項	・歩道の安全確認 ・植物観察 ・漆・蜂・蟻対策

# 番外編：高校生・大学生向け 林業職業体験

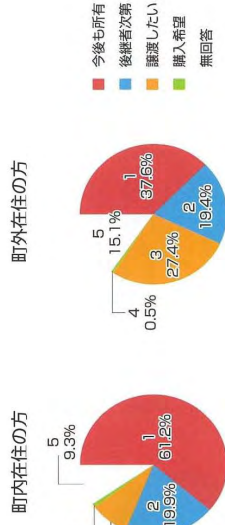


場所	林業アカデミー
時期、時間	8月、2泊3日 雨天決行
総合目的	・本格的な林業体験 ・林業現場を視察
森の原則	生産性
関わり5原則	現実的、文化的
班分け	約20人
具体的内容	・チェーンソー間伐体験 ・林業機械体験 ・林業人の話を聞く
指導者	日南町森林組合 林業アカデミー
注意事項	・作業現場の確保 ・漆・蜂・蟻対策 ・視察先、高校・大学へ広報の手配

## 不在村地主等山林集約化事業

今後の山林の所有について町内在住の方と町外在住の方ごとの解答

	今後も所有	後継者次第	譲渡したい	購入希望	無回答	総件数
町内	583件：61.2%	190件：19.9%	83件：8.7%	8件：0.8%	89件：9.3%	953件
町外	70件：37.6%	36件：19.4%	51件：27.4%	1件：0.5%	28件：15.1%	186件
合計	653件：57.3%	226件：19.8%	134件：11.8%	9件：0.8%	117件：10.3%	1,139件



日南町森林組合「山林意向調査結果報告書」(2017.5)より

## 山林寄付の受付開始

- 日南町寄附採納事務取扱基準の制定(平成29年2月)
  - 日南町山林寄附採納事務の手引きの制定(平成29年11月)
- 要件
- (1) 寄附財産に抵当権等所有権以外の権利が設定されていないこと
  - (2) 寄附財産の分筆登記が完了していること
  - (3) 寄附財産が共有の山林である場合は、共有者全員から無償による寄附について同意があること
  - (4) 寄附財産が山林管理上支障を生じない状態にあること
- 寄付税額(贈与のための遺贈許可、贈与不可了済) →町の調査 →審査会にて取得の有無判断

寄附採納実績

面積	筆数	樹種	所有形態
5.8ha	9筆	スギ、マツ、広葉樹	単有
1.05ha	3筆	ヒノキ、広葉樹	単有
0.3ha	2筆	スギ、ヒノキ、広葉樹	単有
7.15ha			

## 今後の課題

- 要件を満たす土地が少ない。  
相続登記の未完了、共有者の同意がない
- 共有名義の土地について、共有者の同意を得ることが困難  
共有者についても相続登記の未完了
- 現地調査、登記事項の確認に多大な時間を要する

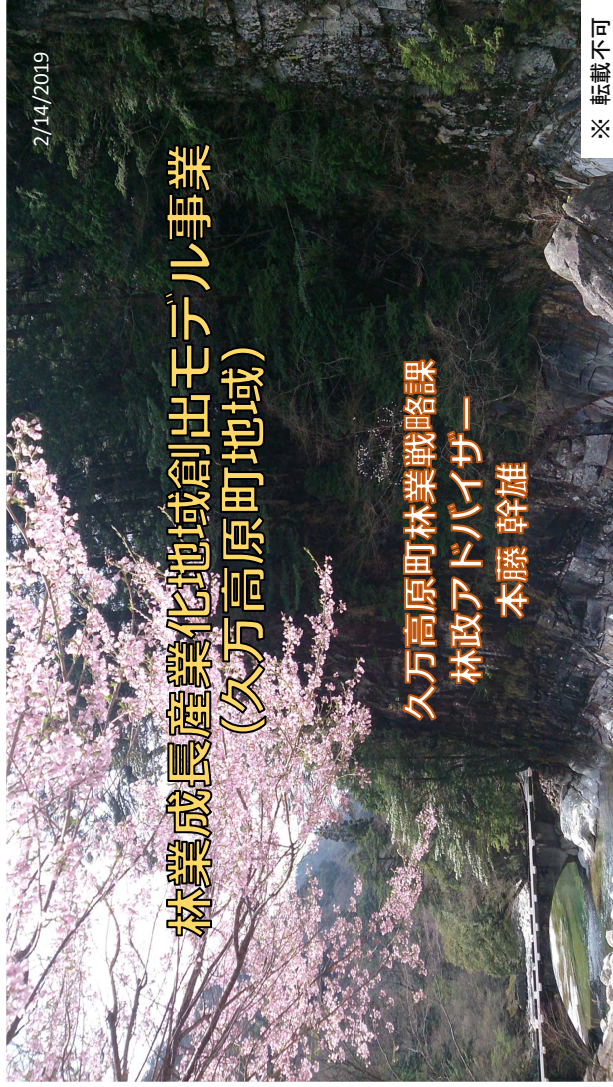
寄附採納の経過

相談件数	相談面積(ha)	受入決定面積(ha)	受入面積(ha)
6	126	11	7

※審査経過で2名が寄附保留

現地調査、事務手続きのマニュアル化、費用負担のあり方





# 林業成長産業化地域創出モデル事業 (久万高原町地域)

久万高原町林業戦略課  
林政アドバイザー  
本藤 幹雄

※ 転載不可

# 久万高原町の位置



※ 転載不可



※ 転載不可

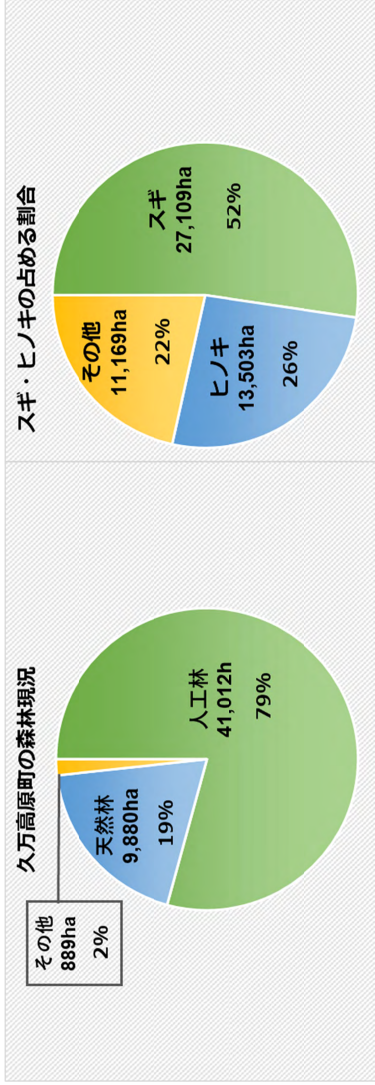
## 久万高原町概要

総面積	58,366ha	愛媛県下の市町最大
森林面積	52,464ha	(森林率：90%)
流域名	中予山岳	(1町1森林組合)
人口	8,340人	(2017年6月末現在)
男	3,920	
女	4,420	
世帯数	4,467	
高齢化率	47.02%	(2018年4月1日現在)
平均気温	12.6℃	
最高	34.5℃	
最低	-10℃	
年間降水量	1896mm	冬季は降雪
標高	250m - 1982m	最高標高：石鎚山

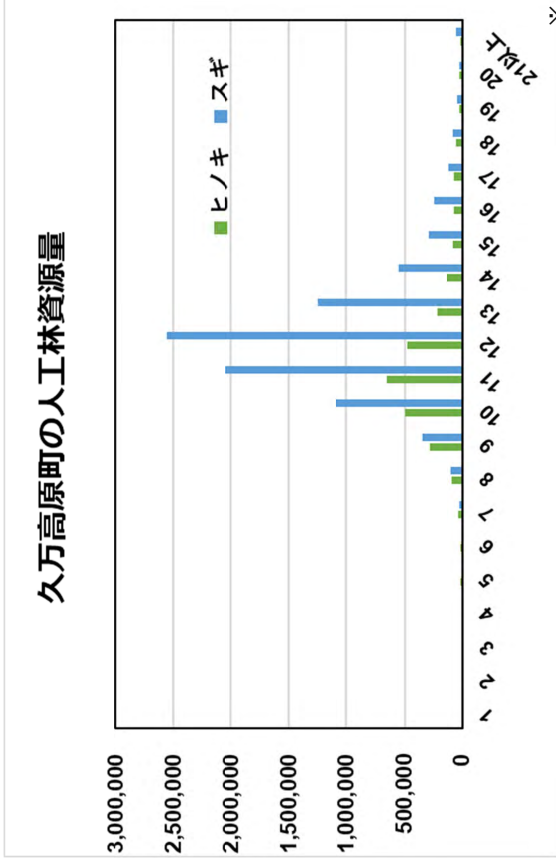
※ 転載不可

## 久万高原町の森林の概要

森林面積 52,518ha(100%)  
 国有林 9,150ha(17.4%)  
 民有林 43,368ha(82.6%)



※ 転載不可





## 久万高原町の林業が抱える根本的な課題

広大な森林をどのように管理していくのか？

そこから採れる木材をどうやって売りさばっていくのか？

将来的にどのような森林を残していくのか？

この町が、これからどう生き残っていくのか？

### モデル事業の根幹にある課題

※ 転載不可

#### 総合商社「久万林業本部（仮称）」の創設

- ・産学官が一体となり、素材生産から製品の加工・流通・販売までの物流と商流を一元的に管理・運営する**地域総合商社「久万林業本部（仮称）」**を創設する。
- ・また、森林整備法人的な機能等を併せ持つことで、地域の森林について**資源の利用から再造成までの管理等を行う法人**とする。
- ・この本部が、**地域における森林林業・木材産業のコーディネーター**として、森林資源の把握や施業の集約化、素材生産の拡大と安定供給、木材の加工流通、さらに**森林資源の再造成などについて、一元管理する新たな体制の構築**を図る。

※ 転載不可

## 本事業の基本方針

### これまでの

【第1ステージ：平成17年度～約10年間】

- ・久万広域森林組合を中心とした「久万林業活性化プロジェクト」の推進
- ・間伐等の集約化と提案型施業によって**素材生産量と担い手の拡大が図れたが、持続性と適正な利益還元が課題**

### これからの

【第2ステージ：平成29年度～5年間計画】 ※モデル事業対象期間

森林資源を核として、「林業日本一のまちづくり」を目指す

※ 転載不可

## 久万林業本部（仮）の業務「事業の4本柱」

【対策1】 森林資源から木材製品までの物流・商流の一元化

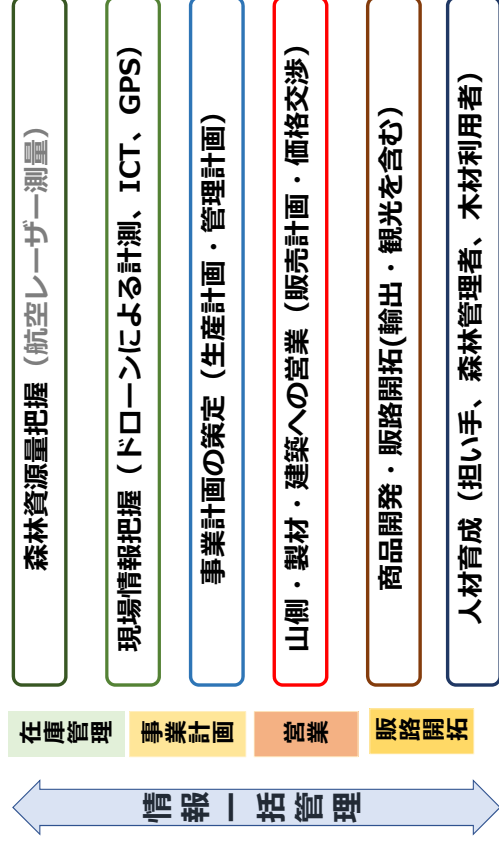
【対策2】 担い手の確保・育成

【対策3】 久万材ブランド化と利用拡大

【対策4】 森林の多面的利用推進

※ 転載不可

## 在庫管理と流通改革が鍵！



※ 転載不可

## 森林にはどれくらい売り物 (在庫) があるのか？

- ・当町には、航空レーザー測量をするだけのお金がない！
- ・でも森林にどのくらい木材があるか (在庫) を知りたい！
- ・それが分からないと各種計画が立たない！！
- ・仕方がないから「手が届くもので工夫」しよう！

※ 転載不可



※ 転載不可

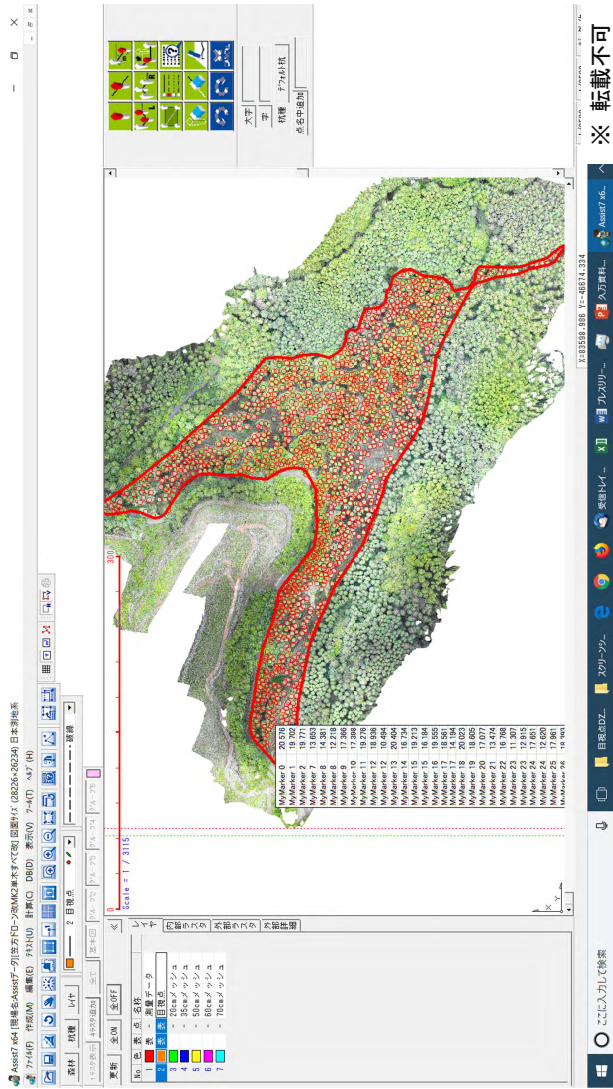


- 範囲を事前に設定し自動飛行可
- 1回の飛行は20分 (最大撮影範囲5km<sup>2</sup>)
- 写真は自動撮影
- 必要に応じて動画撮影 (営業ツール)
- GPS機能で測量も可能 (周囲・路網)
- 写真には座標がついている (GISで利用)
- 材積計算は「林分材積表調整版」を使用。
- **胸高直径は人力で測る必要がある**

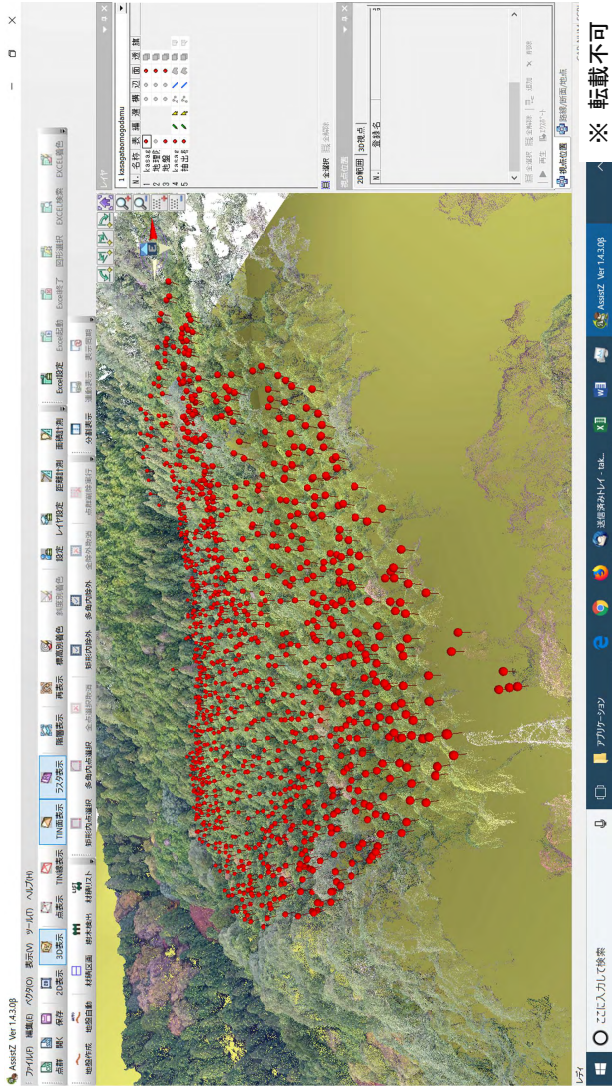
※ 転載不可



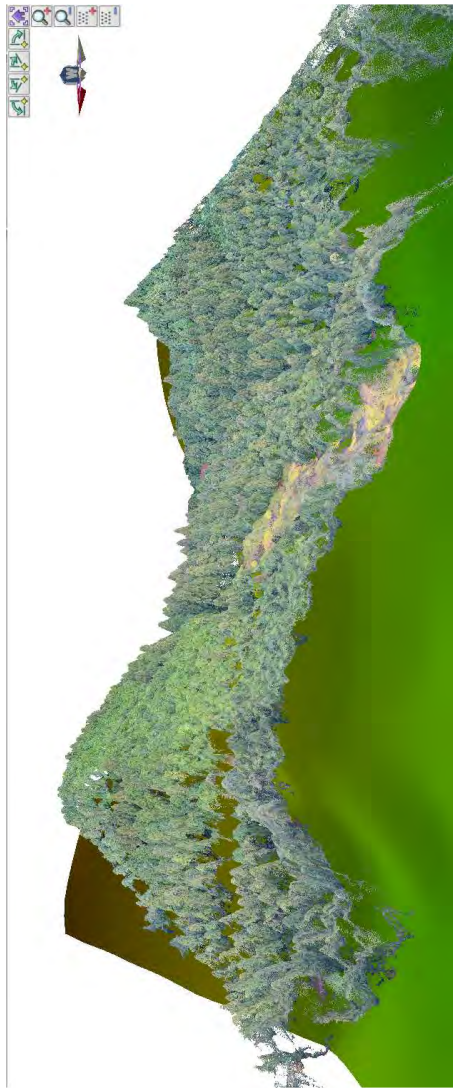
※ 転載不可



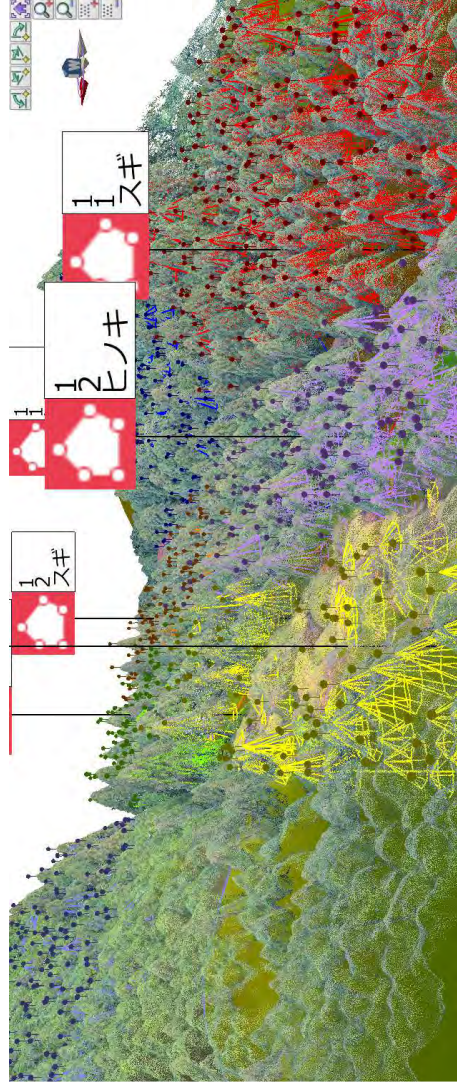
※ 転載不可



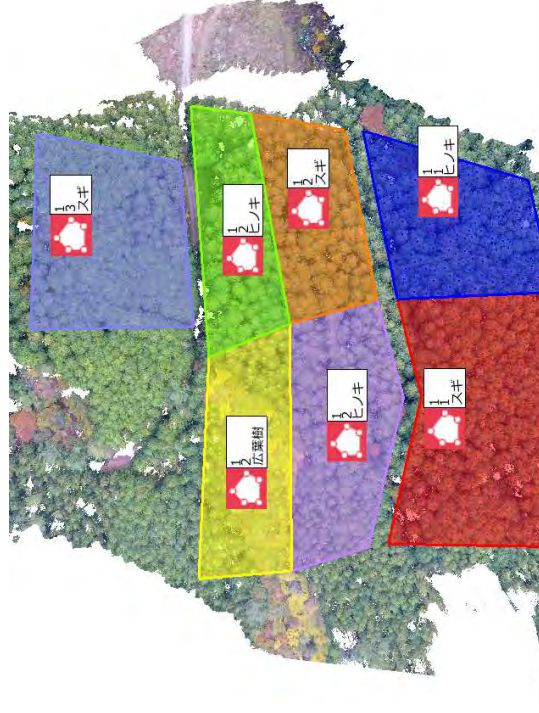
※ 転載不可



※ 転載不可



※ 転載不可



※ 転載不可

## 現場は今、何をしているのか？

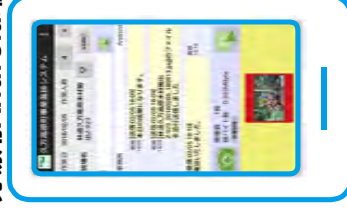
- いつどれくらいどの量の木材が市場に出荷されるのか？
- 施業は予定通り行われているのか？
- 何か困ったことが現場で起きてはいないか？
- とにかく、現場とのコミュニケーションが取れていない！
- だが、当町にはwifiはおろか、**携帯すら通じない箇所が多い！**

※ 転載不可

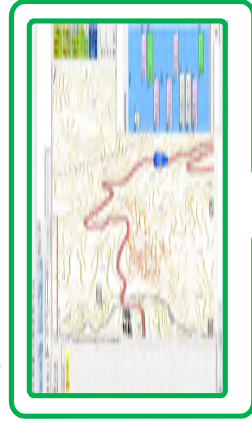
### 産給情報の情報共有

- Androidタブレット端末を用いて、川下（製材業者側）からの需要を中予山岳流域林業活性化センターで集約し、川上（素材生産側）に1日単位で伝え、歩留まりの良い規格の造材を指示する。
- 川上（素材生産側）では中予山岳流域林業活性化センターからの造材指示を受けて、その日の搬出量をAndroidタブレット端末から画像と共に送信する。

### 現場用Android端末



### 事務所用アプリケーション



- ◆ 1日単位の作業進捗（造材量）を報告
- 写真とメッセージ

### ◆ 造材指示

- 製材所からの要望
- 歩留まりの良い規格

※ 転載不可

## ICT端末を使用した事業管理



※ 転載不可



※ 転載不可

森林資源情報  
現場情報



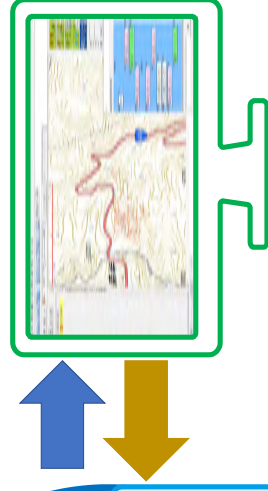
現場情報の双方向化

在庫情報  
需要者情報



事業進捗状況  
付加価値材

施業地集約 (所有者への説明)  
各種計画 (事業計画、生産・販売計画等)  
事業管理 (進捗、支払い、検査、測量等)  
流通管理 (在庫管理、契約販売)  
川上-川下連携強化



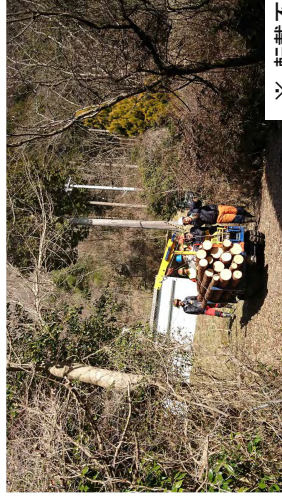
各種情報の一元管理

※ 転載不可

人も育てていかないと！！

※ 転載不可

## 愛媛県と連携した林業新規 参入者実習・林業経営講座



※ 転載不可



## 四国森林管理局主催 ドローン技術講習会 を活用した技術者育成



※ 転載不可

もっと木材を使って欲しい！

※ 転載不可



まちの中で、  
久万高原に帰る。

産官学民連携による木造住宅の開発・販売

森林と暮らす、  
久万村の家で。

※ 転載不可

## 中国への輸出



※ 転載不可

もっと林業を知ってもらいたい！

※ 転載不可

## 久万林業応援団の育成

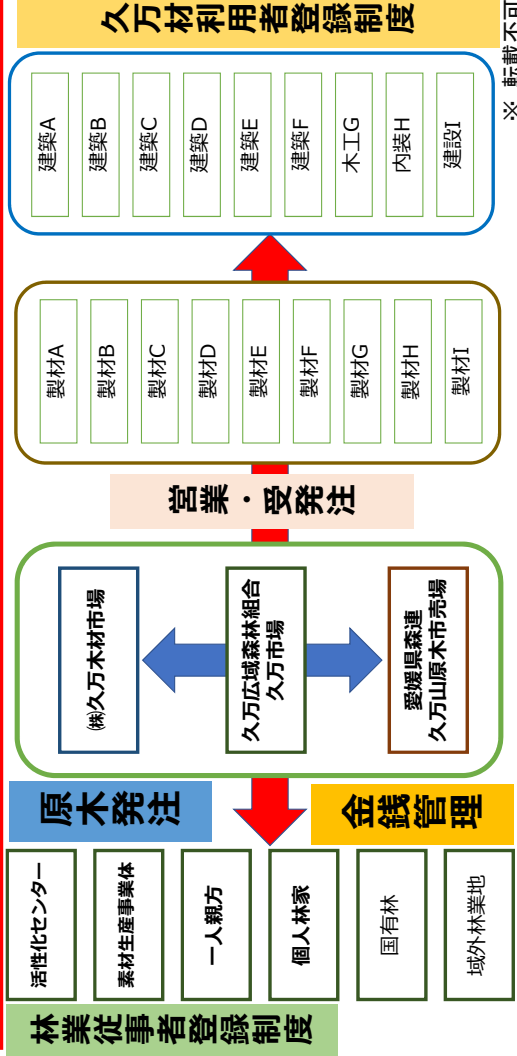


※ 転載不可

こういった取り組みを[地域商社](#)で取りまとめていきたい！

※ 転載不可

## 「久万林業本部（仮称）」による川上－川中－川下連携

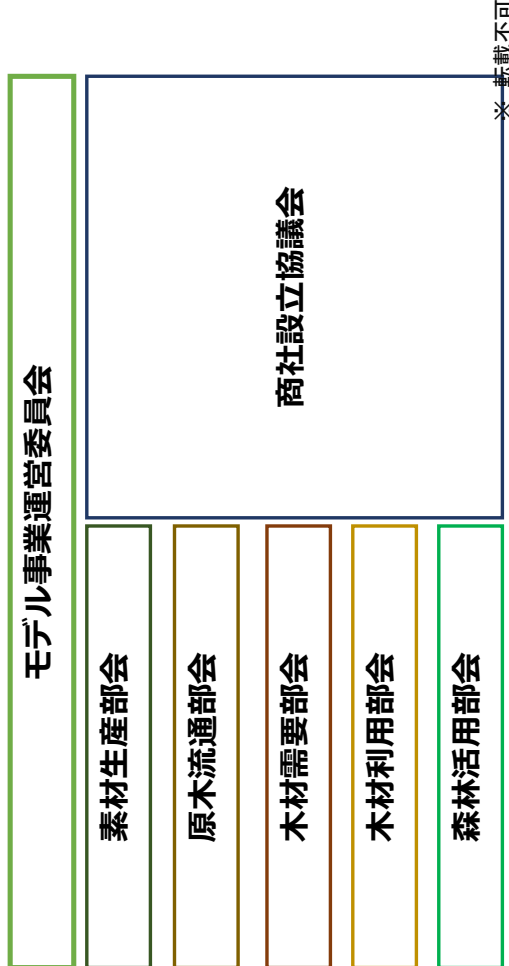


## 達成を目指す目標 (KPI)

- ① 森林経営計画作成面積 (H27 → H33) : 計画的森林管理の指標  
17,540ha → **25,000ha**  
(1.43倍、民有林面積の約4割から約6割に拡大)
- ② 素材生産量 (H27 → H33) : 木材生産拡大の指標  
211千m3 → **270千m3**  
(1.28倍、年間成長量の範囲内で拡大)
- ③ 林業総生産算額 (H25 → H33) : 林業所得向上の指標  
2,557百万円 → **3,500百万円**  
(1.37倍、利益還元で素材生産量の伸びを上回る向上)
- ④ 林業就業者数 (H27 → H33) 林業雇用拡大の指標  
222人 → **300人**  
(1.35倍、素材生産量の拡大などで増加を図る)

※ 転載不可

## モデル事業の運営体制







平成 30 年度 林業成長産業化地域の取組の分析・評価等に係る調査委託事業報告書  
平成 31 年 3 月

平成 30 年度林業成長産業化地域の取組評価事業共同企業体

(代表) 一般社団法人 日本森林技術協会

〒102-0085 東京都千代田区六番町 7 番地

TEL : 03-3261-5281 (代表)

住友林業株式会社

〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目 3 番 2 号

TEL : 03-3214-2220 (代表)